

平成 2 6 年 8 月 2 0 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	荻	阪	伸	秀
同	梅	田	幸	広
同	川	原	田	弘 子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，平成 2 5 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 2 5 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成25年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 総括	8
2 業務実績	10
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	13
5 財政状態	17
6 その他	19
《決算審査資料》	21

港湾事業会計

1 総括	24
2 業務実績	26
3 予算の執行状況	30
4 経営成績	32
5 財政状態	36
6 その他	39
《決算審査資料》	41

新都市整備事業会計

1 総括	44
2 業務実績	45
3 予算の執行状況	47
4 経営成績	49
5 財政状態	53
6 その他	55
《決算審査資料》	56

自動車事業会計

1 総括	60
2 業務実績	62
3 予算の執行状況	62
4 経営成績	64
5 財政状態	68
6 その他	71
《決算審査資料》	74

高速鉄道事業会計

1 総括	78
2 業務実績	80
3 予算の執行状況	81
4 経営成績	84
5 財政状態	91
6 その他	93
《決算審査資料》	96

水道事業会計

1 総括	100
2 業務実績	102
3 予算の執行状況	103
4 経営成績	106
5 財政状態	110
6 その他	112
《決算審査資料》	114

工業用水道事業会計

1 総括	118
2 業務実績	119
3 予算の執行状況	120
4 経営成績	122
5 財政状態	126
6 その他	128
《決算審査資料》	130

平成25年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	134
第2 審査の方法	134
第3 審査の期間	134
第4 審査の結果	134
第5 基金の運用状況	134

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 25 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度	神戸市下水道事業会計決算
平成 25 年度	神戸市港湾事業会計決算
平成 25 年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成 25 年度	神戸市自動車事業会計決算
平成 25 年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成 25 年度	神戸市水道事業会計決算
平成 25 年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 3 審査の期間

平成 26 年 5 月 29 日～8 月 20 日

第 4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、7 事業会計のうち港湾事業会計及び自動車事業会計が計 17 億円の純損失を計上したが、7 事業会計全体の当年度純損益では差し引き 16 億円の黒字であり、当年度末で未処理欠損金を計上している 3 事業会計の未処理欠損金の合計は 1,334 億円となっている。

資金面では、第1表のとおり、流動資産から流動負債を差し引いた資金の在 high（正味運転資本）が2事業会計でマイナスになっているが、全体では1,463億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況

（単位：億円）

会 計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在 high
下 水 道 事 業	4	64	266
港 湾 事 業	△ 17	41	54
新 都 市 整 備 事 業	22	—	1,025
自 動 車 事 業	△0	—	△ 8
高 速 鉄 道 事 業	2	1,229	△ 69
水 道 事 業	2	—	167
工 業 用 水 道 事 業	3	—	28
合 計	16	1,334	1,463

備考：資金在 high＝流動資産－流動負債

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

使用料収入の3年連続の減少や減価償却費の増加があったものの、経費削減や支払利息の減少により4億円の純利益を計上した。

下水道事業は大規模投資を必要とする資本集約型事業であり、施設は長期間の稼働を前提としており、短期の需要量に応じて弾力的に増減することは困難である。今後の需要動向や事業特性を考慮した長期的展望に立った経営を行う必要性が一層高まっていることから、次期中期経営計画などの策定にあたっては、今後見込まれる需要減少や資本費負担の一層の増加に対応するための徹底した経費削減、事業費の増高が見込まれる汚水管渠の改築更新に対応するための事業費抑制や投資の選別、処理場等の施設の更新における規模の適正化についても十分留意されたい。また、下水道には地球環境の保全に貢献していくことが求められていることから、環境負荷を軽減するとともに、自然と共生する環境を創造するための適切な取組を進められたい。

(2) 港湾事業会計

経常損益は2年連続改善しているが、固定資産の売却損等により純損失は前年度に比べ83億9千万円減少し、17億2千万円となった。

大きな変化の中にある神戸港の港湾管理者として、従来以上に産業構造の変化などに注視し、

課題や原因の分析を掘り下げて行い、利用の底上げに取り組まれない。

阪神港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量 490 万 TEU（目標年次：平成 27 年）の達成を目指されたい。しばらくは高い水準で地域開発事業債の償還負担が続くことから、創貨対策へつながる企業誘致に努められたい。また、環境に配慮した港の整備に取り組まれるとともに、観光資源を活用したさらなる客船の誘致に励まれたい。

(3) 新都市整備事業会計

企業債残高は、ピーク時の平成 20 年度に比べ、1,449 億円が減少したが、ここ数年間は、未だ高水準の企業債償還が続く厳しい局面にあることから、今後の事業収入の動向や、企業債償還に向けた財政的な取組みは、重要な課題である。引き続き早期土地売却による企業債償還財源の確保に努められたい。

また、全市的に、計画的開発団地におけるオールドタウン化の課題解決に向けて取り組む中、少子超高齢社会の進展等に伴って生じる地域ニーズの変化を注視・把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、ニュータウンの魅力向上に努められたい。

(4) 自動車事業会計

平成 23 年度に「神戸市営交通事業 経営計画 2015」を策定し、3 年目の経営成績として、2 千万円の純損失を計上した。営業損益は前年度より悪化し 12 億円の損失を計上し、資金面でも不良債務額は前年度より 1 億円悪化し、7 億 9 千万円となっている。

収支改善努力を継続し、単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小を掲げた経営計画の財政目標の達成と、一般会計補助への依存度軽減に取り組まれたい。さらに、地域ニーズの把握及び的確な対応に取り組まれたい。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の下に経営改善等に努め、前年度より乗車人員が増加した。また、駅構内営業料の増加や減価償却費の減少により営業損益は改善し、企業債の償還の進捗によって支払利息が減少したことにより、経常損益は好転し、当年度は純利益を 1 億 8 千万円計上し、繰越欠損金は 1,229 億円に減少した。

海岸線はインナーシティ対策を主な目的としており、今後とも、沿線住民や事業者とより一層連携し、乗車状況及び見通しの分析のもと、市をあげて沿線のまちづくりや沿線の活性化などに積極的に取り組み、海岸線の財政目標の達成に向け、全力で取り組まれたい。

(6) 水道事業会計

給水収益は減少したが、引き続き経費節減等に努めた結果、2億3百万円の純利益を計上している。しかし、超高齢社会の進展や節水機器の普及などによる水需要の減少により、今後も給水収益の伸びは期待できない一方、費用面では減価償却費等の増が見込まれるとともに物件費も増加傾向にある。引き続き「中期経営目標 2015」の目標達成に向けて効率的・効果的に施策を展開し、経営収支の更なる改善及び長期に安定する経営基盤の確立に努めるとともに、今後も、技術革新の状況も注視し、費用対効果の高い施設の更新・耐震化を、国費も活用して計画的・効率的に実施されたい。また、一般財団法人神戸市水道サービス公社は営業強化により自主事業の確保に努めるとともに、水道事業では今後も民間委託になじむ業務については積極的に民間活力の導入を図られたい。

(7) 工業用水道事業会計

給水収益等の減により収入は前年度より減少したが、引き続き経費節減等に努めた結果、2億9千万円の純利益を計上している。しかし近年、産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退などにより、経営環境は依然として厳しい状況にあり、新たな契約先の開拓による契約水量の確保が課題となっている。また、第3次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。企業誘致担当部局と連携し、より一層新規需要開拓の取り組みを推進されたい。また引き続き経営の効率化を図るとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、工業用水の安定的供給の確保と経営基盤の強化に努められたい。

地方公営企業会計制度については、企業会計制度との整合性を図る観点等から昭和41年以来ほぼ半世紀ぶりに全面的な見直しが行われることとなり、そのうち「資本制度の見直し」については平成24年4月1日から、「会計基準の見直し」については平成26年度予算から適用されており、市民への財務情報提供の充実が図られている。さらに今後は、地方公営企業法を適用していない地方財政法上の公営企業（法非適事業）に財務規定の適用範囲を拡大する検討が国において進められているところである。

こうした見直しを活かして、経営効率を高め良質な行政サービスを継続して提供していくためには、内部に向けて経営に役立つ会計情報を提供する管理会計や原価管理の手法を導入し、事業の経営成績や財政状態を的確に把握することが不可欠である。各公営企業会計におかれては、こうした取り組みにより経営品質の向上に努められたい。

《 参考資料 1 》： 地方公営企業会計制度等の見直しの全体像

(総務省「地方公営企業会計制度の見直しについて」から抜粋)

I. 資本制度の見直し

改正済 (H24. 4. 1～)

II. 会計基準の見直し

改正済 (H26 年度予算～)

○ 会計基準の見直し

- 1 借入資本金： 借入資本金を負債に計上。
- 2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等： 任意適用が認められている「みなし償却制度」は廃止。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化。
- 3 引当金： 退職給付引当金の計上を義務化。退職給付引当金の算定方法は、期末要支給額によることができることとする。
- 4 繰延資産： 新たな繰延勘定への計上を認めない。
- 5 たな卸資産の価額： たな卸資産の価額については、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする、いわゆる低価法を義務付け。
- 6 減損会計： 地方公営企業会計に、公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入する。
- 7 リース取引に係る会計基準： 地方公営企業会計に、リース会計を導入する。
- 8 セグメント情報の開示： 地方公営企業会計に、セグメント情報の開示を導入する。
- 9 キャッシュ・フロー計算書： キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。
- 10 勘定科目等の見直し
- 11 組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

○ 会計変更に伴う経過措置等

III. 財務規定等の適用範囲の拡大等

- 水道・交通等法定 7 事業及び病院事業以外の事業への財務規定等の適用拡大

IV. その他の検討事項

- 地方公営企業の設置及び経営の基本に関する条例
- その他（2以上の事業を通じて1の特別会計を設けることのできる特例の拡大 等）

今後対応

《 参考資料 2 》： 用語解説

1. 制度会計（財務会計）： 外部に会計情報を表示することを目的とする会計。
2. 管理会計： 内部に向けて経営に役立つ会計情報を提供することを目的とする会計。
3. セグメント情報： 事業管理目的及び外部報告目的を達成するために、事業の業績と経営資源を区分する単位をいう。セグメントは、業績情報を管理・集計する単位として企業内部で利用される業績評価単位としての事業セグメント、利害関係者への情報開示目的で利用される報告単位として報告セグメントからなる。
4. キャッシュ・フロー計算書： 一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書である。発生主義会計に基づき作成される損益計算書では、収益は現金収入の時ではなく、実現の時（例えば、サービス提供時等）に認識されることから、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の流れ）に関する情報を得ることが可能となる。

（「公営企業の経理の手引き」（地方公営企業制度研究会著）から抜粋）

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 23 万 m^3 増の 1 億 8,222 万 m^3 、汚水中継量は 15 万 m^3 増の 2,590 万 m^3 、雨水排除量は 120 万 m^3 減の 1,290 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。

災害に対応し、安全で安心な暮らしを実現するため、浸水対策として三宮南地区の 2 箇所のポンプ場の築造及び設備工事を行ったほか、長田南部地区では新南駒栄ポンプ場を供用開始した。

施設の効果的な活用を図るため、西部処理場の北系処理施設の整備に向けた検討業務をはじめ、老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠の改築及び更新を行った。

また、良好な環境を創造するための取組として、垂水処理場では、下水由来の消化ガスエネルギーによる発電と太陽光発電とを組み合わせ、こうべWエコ発電プロジェクトとして当年度から新たに発電を開始した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料が前年度を若干下回ったものの、継続した経費削減等の取組や支払利息の減少により、経常利益は前年度に比べ 2 億 2 千万円増の 3 億 9 千万円であった。特別損失が前年度に比べ 1 億 3 千万円減少したことから、当年度純利益は 3 億 5 千万円増加し、4 億円であった。当年度未処理欠損金は 63 億 8 千万円に、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 24 億 5 千万円増加し、265 億 7 千万円となった。

(2) 審査意見

ア 長期的展望に基づいた経営と次期中期計画への反映

（今後の需要動向と事業の特性に基づいた経営計画の必要性）

当年度で下水道使用料収入は 3 年連続の減少となった。これは節水意識の向上等による個人の水使用量の減少や人口増加の頭打ちによる全体の水使用量の伸び悩みなどによるものだと考えられる。人口が減少すると下水道の使用量、ひいては使用料収入の減少につながってくると考えられる。

一方、下水道事業は大規模投資を必要とする典型的な資本集約型事業といえる。下水処理場は約 50 年使用するものとして設置されるなど、施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。

今後の需要動向や事業特性を考慮した長期的展望に立った経営を行う必要性が一層高まっていることから、平成 28 年度からの次期中期計画などの策定にあたっては、以下の点も十分考慮されたい。

(7) 経費削減の継続

これまでも運営費や支払利息等の経費削減に努めてきているが、今後も需要の減少が見込まれるうえに、施設更新による資本費の負担の一層の増加が想定される。引き続き経費削減のための取組を継続されたい。

(イ) 施設の更新と再配置

汚水管渠については、昭和 40 年代半ばに集中的に整備されており、あと数年で整備後 50 年を経過する管渠が急増することになる。このため、地区ごとに予防保全的に改築を行うことで、長寿命化、ライフサイクルコストの最小化並びに事業費及び事業量の平準化を図る「長期改築更新計画」とカメラ調査や事故が発生した場合の影響の大きさ等による優先順位に基づく「短期改築更新計画」の両面から更新を進めていくこととしている。

市民サービスを維持し、陥没や漏水などの事故を防止するためにも計画の確実な実行が必要であるが、事業量を平準化しても次期中期計画以降は現在の 2～3 倍程度の事業費が見込まれることから、新工法の導入など事業費のさらなる抑制や投資の選別にも努められたい。

処理場については、西部処理場の改築更新が北系、南系の 2 期に分けて実施される予定である。このうち北系については、平成 31 年度の整備に向けて当年度は基本設計等が行われた。

南系を含めた全体の更新計画の詳細は未定であるが、将来の需要見通しや全市の下水処理能力も十分に検討の上、規模の適正化を図るべきである。

イ 良好な環境の創造に向けた取組

下水道には水環境を守り創造していく役割に加え地球温暖化対策の推進等を通じて地球環境の保全に貢献していくことが求められている。

環境基本法に基づいて定められた大阪湾の水質環境基準を達成するため、平成 23 年度に供用開始した垂水処理場（東系）に高度処理を導入した。今後も西部処理場の改築更新に併せて高度処理の導入を計画しているが、環境負荷を軽減するとともに、自然と共生する環境を創造するための適切な取組を進められたい。

また、下水処理の過程で発生する消化ガスについては、これまでも処理場内等で燃料として有効利用を行ってきた。東灘処理場では、この消化ガスを精製した「こうべバイオガス」を自動車燃料や都市ガス導管への直接注入のために供給している。

さらに垂水処理場においては、公民連携により処理場施設の上部空間を利用した太陽光発電と「こうべバイオガス」を利用したバイオガス発電を組み合わせた事業を導入、「こうべWエコ発電プロジェクト」として当年度から新たに発電を開始した。国の再生エネルギーの固定価格買取

制度を利用し、本市が資源と空間を提供し、民間資金を活用して再生可能エネルギーを創出する事業で、本市のリスク負担は低く抑えられている。

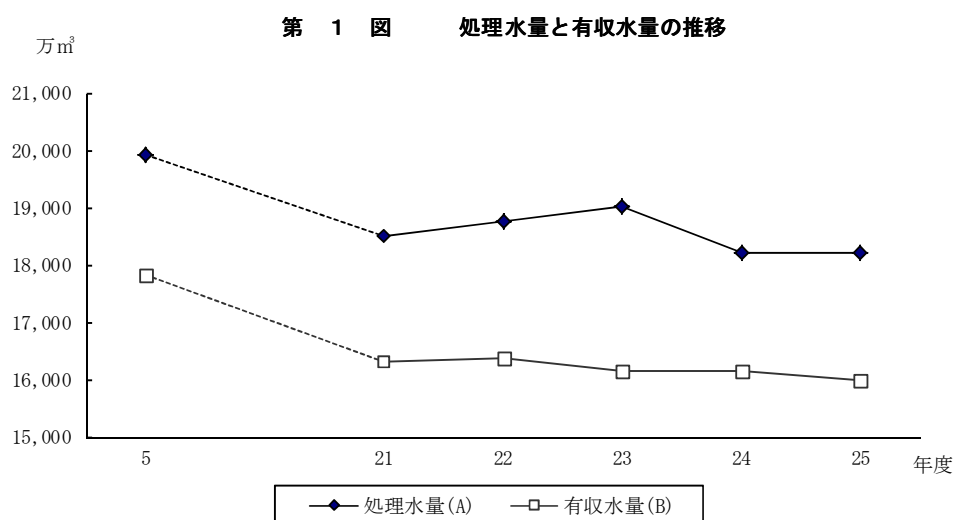
今後、地球環境保全のためのこのような取組が他の施設においても導入できないかについて、本市の負担やリスクも勘案の上、検討されたい。

2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,222万 m^3 でほぼ前年度並、有収水量は1億5,996万 m^3 で前年度に比べ137万 m^3 (0.8%)減少した。

有収水量が減少しているにもかかわらず、処理水量が前年度並みだったのは、降水量の増加により污水管に混入する雨水が増加したこと等によると考えられる。



(単位：万 m^3)

年 度	5	21	22	23	24	25
処 理 水 量 (A)	19,922	18,503	18,769	19,016	18,199	18,222
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,307 (17,853)	16,362 (17,933)	16,154 (17,712)	16,133 (17,690)	15,996 (17,544)
有 収 率 (B/A)	89.5%	88.1%	87.2%	85.0%	88.6%	87.8%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、三宮南地区における浸水対策として、中突堤ポンプ場、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施したほか、長田南部地区において新南駒栄ポンプ場を供用開始した。

垂水処理場においては、下水処理時に発生する消化ガスエネルギーによる発電と、施設上部空間を利用した太陽光発電とを組み合わせ、こうべWエコ発電プロジェクトとして当年度から新たに発電を開始した。

当年度末の整備済区域面積は10ha 拡大し 1 万 9, 152ha, 汚水管渠延長は 3 km増加し 4, 054 km, 雨水管渠延長は 1km 増加し 646 kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101. 2%となっている。これは主として、阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96. 6%となっている。これは主として、処理場費、業務費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 率 に 決 算 額 を 比 較 した 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	23, 374, 439	100. 0	23, 654, 852	100. 0	280, 413	101. 2
(1) 営 業 収 益	20, 438, 000	87. 4	20, 227, 183	85. 5	△ 210, 817	99. 0
(2) 営 業 外 収 益	2, 736, 439	11. 7	2, 526, 813	10. 7	△ 209, 626	92. 3
(3) 特 別 利 益	200, 000	0. 9	900, 856	3. 8	700, 856	450. 4
1 下 水 道 事 業 費	23, 720, 462	100. 0	22, 907, 709	100. 0	812, 753	96. 6
(1) 営 業 費 用	19, 239, 122	81. 1	17, 921, 710	78. 2	1, 317, 412	93. 2
(2) 営 業 外 費 用	4, 391, 340	18. 5	4, 098, 056	17. 9	293, 284	93. 3
(3) 特 別 損 失	60, 000	0. 3	887, 943	3. 9	△ 827, 943	ほぼ皆増
(4) 予 備 費	30, 000	0. 1	—	—	30, 000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 56. 7%となっている。これは主として、工程調整のためポンプ場や雨水幹線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 66. 7%となっている。これは主として、工程調整のためポンプ場や雨水幹線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 76 億 7, 200 万円及び不用額 32 億 6, 047 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対する財源又は繰 越額	予 算 額 比 率 の 増 減 は 不 用	に 算 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	23,843,700	100.0	13,519,505	100.0	—	△ 10,324,194	56.7	
(1) 企 業 債	12,599,000	52.8	6,440,949	47.6	—	△ 6,158,051	51.1	
(2) 国 庫 支 出 金	7,955,046	33.4	4,002,009	29.6	—	△ 3,953,037	50.3	
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,597,392	10.9	2,718,030	20.1	—	120,638	104.6	
(4) 財 産 収 入	33,000	0.1	32,233	0.2	—	△ 767	97.7	
(5) 雑 収 入	659,262	2.8	326,285	2.4	—	△ 332,976	49.5	
1 資 本 的 支 出	32,942,306	100.0	21,980,065	100.0	7,672,000	3,290,241	66.7	
(1) 建 設 改 良 費	25,602,842	77.7	14,670,368	66.7	7,672,000	3,260,474	57.3	
(2) 基 金 造 成 費	32,233	0.1	32,233	0.1	—	0	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	7,277,464	22.1	7,277,464	33.1	—	0	100.0	
(4) 予 備 費	29,767	0.1	—	—	—	29,767	—	

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

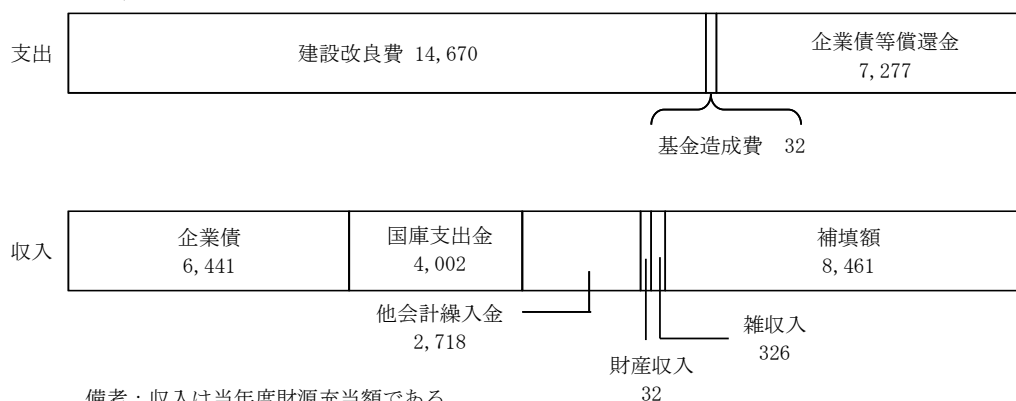
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	551	159	垂水処理場東水処理脱臭機械設備工事（その2）（154）
ポ ン プ 場 建 設 費	3,838	1,551	中突堤ポンプ場放流渠築造工事（その1）（1,535） 中突堤ポンプ場放流渠築造工事（その2）（379） 中突堤ポンプ場築造工事（土木）（323）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	4,360	1,241	永沢町地区污水管改築更新工事（その2）（141） 東柳原地区污水管改築更新工事（136） 浜辺東污水幹線改良工事（112）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	1,881	1,912	中突堤西遮集幹線築造工事（その2）（420） 中突堤東遮集幹線築造工事（その3）（171） 吉田町雨水幹線築造工事（その5）（154）
処 理 施 設 等 整 備 費	3,877	2,809	西部処理場消化ガス機械設備工事（918） 東灘処理場中央監視設備工事（272） 東灘処理場消化ガス設備工事（141）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 135 億 1,950 万円に対し，資本的支出の決算額は 219 億 8,006 万円で，不足する額 84 億 6,055 万円を前年度繰越工事資金 2 億 7,901 万円，損益勘定留保資金 78 億 3,874 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 4,279 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 217 億 9,275 万円に対して費用 214 億 9 万円で、差引 3 億 9,266 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4 億 848 万円であり、前年度繰越欠損金 67 億 9,607 万円を加えた当年度末処理欠損金は 63 億 8,758 万円となっている。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが、費用の減少額が収益の減少額を上回った結果、経常利益は 2 億 2,120 万円増加した。また、特別損失が減少したため、純利益は前年度比で 3 億 5,382 万円増加した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものは休止ポンプ場等の除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 87.2%を占めている。営業外収益の主なものは雨水処理費用の全額と一般排水の高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益の下水道使用料（*1）及び他会計補助金（*2）、営業外収益の他会計補助金（*3）及び国庫補助金（*4）が減少したため、収益は 2 億 4,171 万円（1.1%）減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費（*5）が増加したものの、その他諸費用（*6）や支払利息及企業債取扱諸費（*7）が減少したため、費用は 4 億 6,291 万円（2.1%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	21,792,754	100.0	22,034,467	△ 241,713	△ 1.1	
営 業 収 益	19,276,689	88.5	19,375,123	△ 98,434	△ 0.5	
下 水 道 使 用 料	19,009,898	87.2	19,073,763	△ 63,865 *1	△ 0.3	*1 有収水量の減
他 会 計 補 助 金	266,791	1.2	301,360	△ 34,569 *2	△ 11.5	*2 一部社会福祉施設の使用料減免率の縮小に伴う減
営 業 外 収 益	2,516,065	11.5	2,659,344	△ 143,279	△ 5.4	
受取利息及配当金	10,248	0.0	13,318	△ 3,070	△ 23.1	
他 会 計 補 助 金	2,149,594	9.9	2,198,348	△ 48,754 *3	△ 2.2	*3 雨水資本費に係る支払利息の減
国 庫 補 助 金	11,481	0.1	77,015	△ 65,534 *4	△ 85.1	*4 平成24年度は中部処理場撤去による補助分を計上
雑 収 益	344,742	1.6	370,663	△ 25,921	△ 7.0	
費 用 (B)	21,400,090	100.0	21,863,006	△ 462,916	△ 2.1	
営 業 費 用	17,653,960	82.5	17,951,187	△ 297,227	△ 1.7	
人 件 費	2,456,709	11.5	2,514,416	△ 57,707	△ 2.3	
運 営 費	4,015,078	18.8	4,034,090	△ 19,012	△ 0.5	
減 価 償 却 費	9,222,909	43.1	9,019,275	203,634 *5	2.3	*5 償却対象資産の増
そ の 他 諸 費 用	1,959,265	9.2	2,383,406	△ 424,141 *6	△ 17.8	*6 業務費及び資産減耗費の減
営 業 外 費 用	3,746,130	17.5	3,911,819	△ 165,689	△ 4.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,674,406	17.2	3,837,205	△ 162,799 *7	△ 4.2	*7 借入金(企業債)の平均利率の低下
雑 支 出	71,724	0.3	74,613	△ 2,889	△ 3.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	392,664	—	171,461	221,203	129.0	
特 別 利 益 (D)	900,816	—	906,970	△ 6,154	△ 0.7	
特 別 損 失 (E)	884,998	—	1,023,774	△ 138,776	△ 13.6	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	408,481	—	54,657	353,824	647.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 6,796,071	—	△ 7,417,760	621,689	8.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 6,387,589	—	△ 7,363,103	975,514	13.2	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

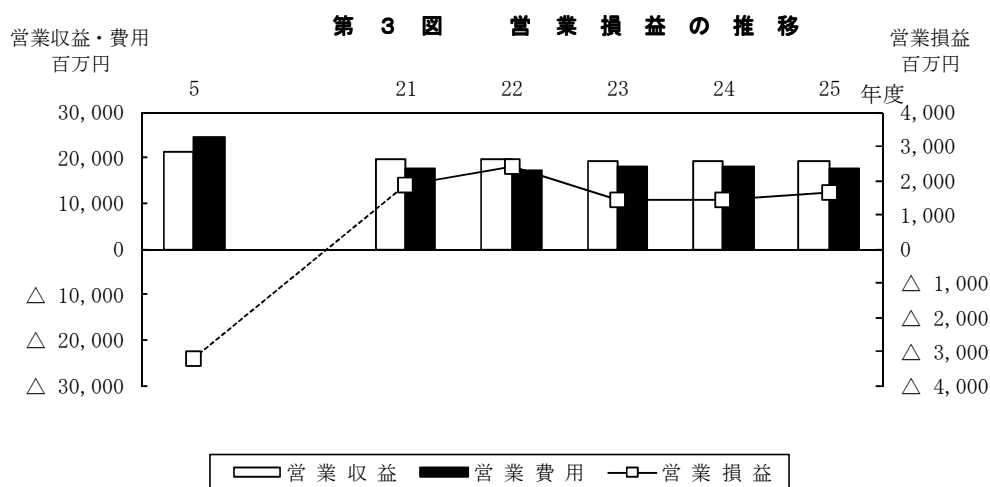
2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成7年の阪神・淡路大震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、平成16年度のみなし償却(※)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益は黒字を計上している。当年度は、前年度に比べ1億9,879万円(14.0%)利益が増加した。

※ みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資金的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること。地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度予算決算までにみなし償却制度を廃止し、償却資産の取得又は改良等に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することになった。なお、減価償却費は営業費用に計上されるが、減価償却見合い分の収益は営業外収益に計上される(長期前受金戻入)。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	21,482	19,562	19,681	19,400	19,375	19,277
営 業 費 用	24,698	17,681	17,277	17,966	17,951	17,654
営 業 損 益	△ 3,216	1,881	2,404	1,433	1,424	1,623

イ 単位当たりの営業収益費用の推移

下水道事業の効率性を表す指標として、有収水量1 m³当たりの収益費用がある。

本市の下水道使用料は、使用量が増加するに従い割り増し額が増大する料金体系を採っており、節水や世帯構成人員の減少に伴う一戸(契約)あたりの使用量(有収水量)の減少は、単位当

りの営業収益の減少要因となる。一方企業等の大口の使用量の動向も営業収益に影響を与える。当年度の単位当たりの営業収益が前年度に比べ増加したのは、全体の有収水量は減少したものの、使用量が小口の階層の契約先に比べて企業等の大口の階層の契約先の有収水量の減少幅が小さかったことが考えられる。

単位当たりの費用については、経費削減の取組等により概ね減少傾向にあるが、減価償却費については、近年の垂水処理場（東系）や東部スラッジセンターの設備更新等の大型投資の影響により増加している。

第 5 表 単位当たりの営業収益費用の推移

(単位：円)

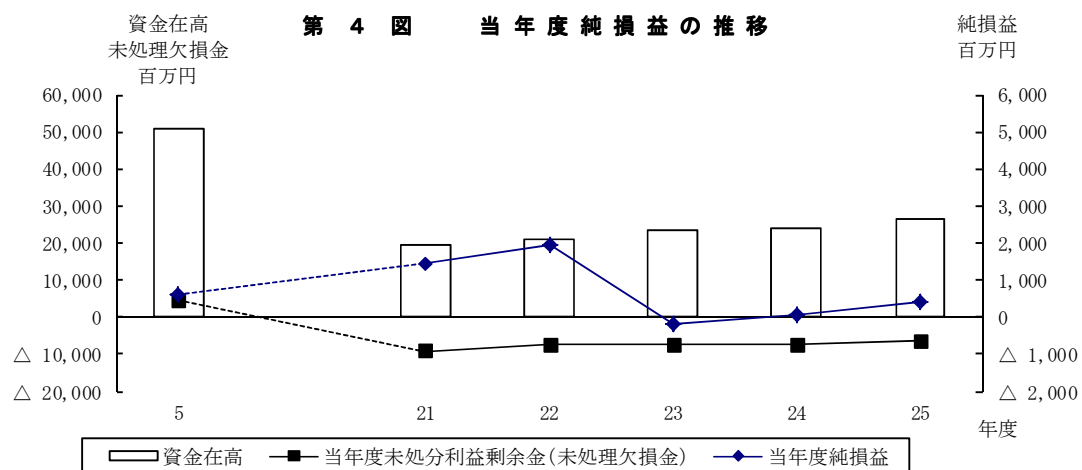
項 目	平成23年度 予算	平成23年度 決算	平成24年度 予算	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成25年度 決算
単位当たりの営業収益	108.8	109.5	109.2	109.5	108.9	109.9
下水道使用料	107.3	107.8	107.7	107.8	107.5	108.4
他会計補助金	1.5	1.7	1.5	1.7	1.4	1.5
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単位当たりの営業費用	114.4	101.4	105.4	101.5	105.8	100.6
人件費	14.8	14.7	14.2	14.2	13.8	14.0
運営費	26.5	23.6	26.2	22.8	25.7	22.9
減価償却費	49.3	49.7	51.7	51.0	53.8	52.6
その他経費	23.9	13.4	13.3	13.5	12.5	11.2
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営業損益	△ 5.6	8.1	3.8	8.0	3.1	9.2
有収水量(千 m ³)	179,334	177,115	177,526	176,903	178,842	175,439

- 備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。
2 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。
3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成 16 年度以降、みなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、平成 22 年度までは利益を計上してきた。しかし平成 23、24 年度は、中部処理場の廃止等に伴う除却損を特別損失に計上したことにより、利益は減少し、平成 23 年度は損失計上となった。当年度も特別損失があったが、支払利息の減少等により 4 億 848 万円の純利益を確保した。

その結果、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、63 億 8,758 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	601	1,438	1,939	△ 209	55	408
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	4,402	△ 9,148	△ 7,209	△ 7,418	△ 7,363	△ 6,388
資 金 在 高	50,720	19,288	21,232	23,472	24,123	26,580

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,949億9,446万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、国庫補助金(資本剰余金)、工事負担金(資本剰余金)で全体の81.2%を占めている。

ア 資 産

資産の95.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)等が増加したため有形固定資産は増加した。また、現金預金等の流動資産も増加したため、資産総額は増加している。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	794,994,468	100.0	790,657,848		4,336,620	0.5	
I 固 定 資 産	762,717,896	95.9	758,670,386		4,047,510	0.5	
1 有 形 固 定 資 産	751,777,403	94.6	747,869,817		3,907,586	0.5	
(1) 土 地	40,600,035	5.1	40,564,290		35,745	0.1	
(2) 建 物	30,352,019	3.8	30,353,768		△ 1,749	0.0	
(3) 建 物 附 属 設 備	3,330,035	0.4	3,229,290		100,745	3.1	
(4) 構 築 物	570,493,821	71.8	562,838,418		7,655,403 *1	1.4	*1 新南駒栄ポンプ場の資産化等
(5) 機 械 及 装 置	94,512,363	11.9	94,241,417		270,946	0.3	
(6) 車 両 運 搬 具	27,670	0.0	18,406		9,264	50.3	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	722,067	0.1	740,932		△ 18,865	△ 2.5	
(8) 建 設 仮 勘 定	11,739,393	1.5	15,883,297		△ 4,143,904	△ 26.1	
2 無 形 固 定 資 産	2,877,641	0.4	2,768,876		108,765	3.9	
(1) 施 設 利 用 権	2,870,797	0.4	2,762,031		108,766	3.9	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資	8,062,852	1.0	8,031,693		31,159	0.4	
(1) 基 金	7,921,217	1.0	7,888,985		32,232	0.4	
(2) 敷 金	2,319	0.0	3,469		△ 1,150	△ 33.2	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	581	0.0	504		77	15.3	
II 流 動 資 産	32,276,573	4.1	31,987,462		289,111	0.9	
1 現 金 預 金	27,312,017	3.4	27,011,421		300,596	1.1	
2 未 収 金	4,936,264	0.6	4,947,352		△ 11,088	△ 0.2	
3 貯 蔵 品	1,135	0.0	1,280		△ 145	△ 11.3	
4 前 払 費 用	1,598	0.0	1,396		202	14.5	
5 前 払 金	58	0.0	514		△ 456	△ 88.7	
6 そ の 他 流 動 資 産	25,500	0.0	25,500		0	0.0	
負 債 及 び 資 本	794,994,468	100.0	790,657,848		4,336,620	0.5	
負 債	10,208,927	1.3	12,262,516		△ 2,053,589	△ 16.7	
I 固 定 負 債	4,512,003	0.6	4,397,773		114,230	2.6	
1 退 職 給 与 引 当 金	1,542,772	0.2	1,511,285		31,487	2.1	
2 そ の 他 固 定 負 債	2,969,231	0.4	2,886,488		82,743	2.9	
II 流 動 負 債	5,696,925	0.7	7,864,743		△ 2,167,818	△ 27.6	
1 未 払 金	5,683,265	0.7	7,830,771		△ 2,147,506 *2	△ 27.4	*2 その他未払金(工事未払金)の減
2 前 受 金	540	0.0	480		60	12.5	
3 預 り 金	13,120	0.0	33,492		△ 20,372	△ 60.8	
資 本	784,785,541	98.7	778,395,331		6,390,210	0.8	
I 資 本	189,128,358	23.8	189,964,822		△ 836,464	△ 0.4	
1 自 己 資 本	35,473,722	4.5	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本	153,654,636	19.3	154,491,100		△ 836,464	△ 0.5	
(1) 企 業 債	153,654,636	19.3	154,491,100		△ 836,464	△ 0.5	
II 剰 余 金	595,657,183	74.9	588,430,509		7,226,674	1.2	
1 資 本 剰 余 金	602,044,772	75.7	595,793,612		6,251,160	1.0	
(1) 国 庫 補 助 金	322,936,490	40.6	319,690,503		3,245,987 *3	1.0	*3 国庫補助金受入による増
(2) 他 会 計 繰 入 金	41,923,282	5.3	39,293,079		2,630,203 *4	6.7	*4 企業債元金償還等に対する一般会計繰入
(3) 工 事 負 担 金	169,054,365	21.3	168,758,462		295,903	0.2	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	44,506,250	5.6	44,459,414		46,836	0.1	
(5) その他資本剰余金	23,624,385	3.0	23,592,153		32,232	0.1	
2 欠 損 金	△ 6,387,589	△ 0.8	△ 7,363,103		975,514	13.2	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,387,589	△ 0.8	△ 7,363,103		975,514	13.2	
(うち当年度純損益)	(408,481)	—	(54,657)		(353,824)	(一)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、299,924,493千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が74.9%、資本金が23.8%であり、これらを合わせた資本が98.7%

を占めている。

資本のうち資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）であり、剰余金の主なものは資本剰余金の「国庫補助金」、「工事負担金」である。また、固定負債は開発工事の施工者が負担する「その他固定負債」（開発者負担金）、流動負債は「未払金」が主なものである。

前年度に比べると、未払金の減（*2）等により負債が減少したが、国庫補助金の増（*3）や他会計繰入金の増（*4）等により資本が大きく増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の10.2%（*1）、資本的収入の20.1%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝2,416 百万円／23,655 百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝2,718 百万円／13,520 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目		平成25年度 補 助 金 額	平成24年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1	社会政策的配慮に 対 する 補 助 金	267	301	△ 34	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*)
2	経費負担区分による 補 助 金	2,150	2,198	△ 48	雨水処理費の全額、一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小 計		2,416	2,500	△ 84			
3	臨時財政特例債元金 償 還 等 補 助 金	414	393	21	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4	緊急下水道整備特定 事業に対する補助金	32	31	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5	建設改良事業（雨水） に対する補助金	857	831	26	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6	企業債元金償還 （雨水）補助金	1,415	1,378	37	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
小 計		2,718	2,633	85			
合 計		5,134	5,133	1			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

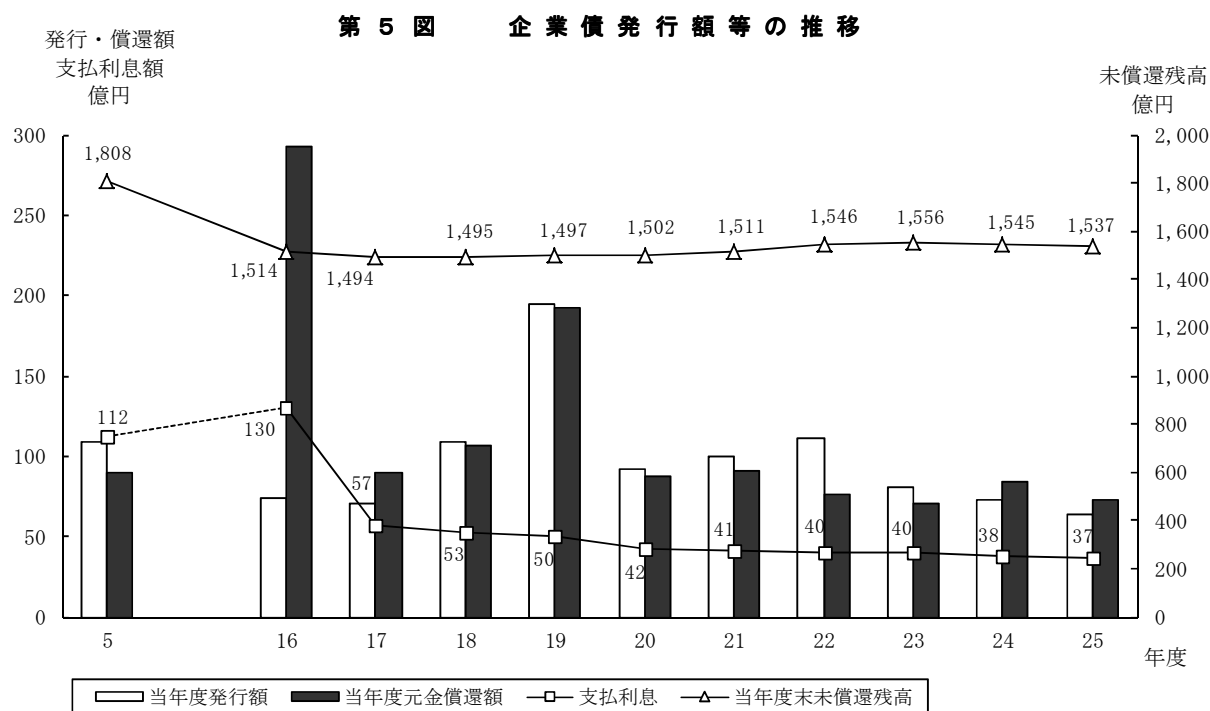
(2) 企業債

平成 16 年度に基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少したものの、平成 18 年度から 23 年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は再び増加した。

当年度は平成 24 年度に引き続き、発行額が償還額を下回ったため、未償還残高も前年度を若干下回った。

なお、平成 19 年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の企業債の借換、年利 7%以上、平成 19 年度の特例措置）を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	109	74	70	109	194	92	100	111	81	73	64
当 年 度 元 金 償 還 額	90	293	90	107	192	87	91	76	71	84	73
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,808	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556	1,545	1,537
支 払 利 息	112	130	57	53	50	42	41	40	40	38	37

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 25 年 度			平 成 24 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,101,897	54,139	0.6	9,047,758	54,245	0.6
一 般 汚 水	9,098,913	54,414	0.6	9,044,499	54,666	0.6
浴 場 汚 水	660	△ 22	△ 3.2	682	△ 58	△ 7.8
共 用 汚 水	2,324	△ 253	△ 9.8	2,577	△ 363	△ 12.3
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,152	10	0.1	19,142	14	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,054,311	3,279	0.1	4,051,032	6,189	0.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	646,286	833	0.1	645,453	1,378	0.2
処 理 能 力 (m ³ /日)	712,200	—	—	712,200	△ 165,300	△ 18.8
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	1	△ 4	△ 80.0	5	5	皆増
職 員 数	336	△ 5	△ 1.5	341	△ 6	△ 1.7
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	226	△ 2	△ 0.9	228	△ 3	△ 1.3
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	110	△ 3	△ 2.7	113	△ 3	△ 2.6

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,335,614	9,539,356	4,543,346	12,462,597
当年度純利益（△純損失）	408,481	54,657	△ 209,394	1,939,453
減価償却費	9,222,909	9,019,275	8,810,034	8,086,301
雑支出	13	395	2,381	—
固定資産除却損	2,914	200,183	88,207	206,454
固定資産売却損	—	—	—	70
企業債発行差金	51	—	—	180
その他特別損失（現金支出を除く）	826,091	872,052	1,179,448	—
未収金の増減	11,088	303,690	193,712	545,755
貯蔵品の増減	145	6,458	48	1,285
その他の流動資産の増減	253	△ 661	△ 21,725	△ 914
退職給与引当金の増減	31,487	10,838	△ 53,293	89,515
未払金の増減	△ 2,147,507	△ 892,744	△ 5,478,566	1,600,345
その他の流動負債の増減	△ 20,312	△ 34,785	32,495	△ 5,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,670,368	△ 17,145,136	△ 19,153,201	△ 25,278,012
建設改良費	△ 14,670,368	△ 17,146,237	△ 19,153,566	△ 25,279,984
基金造成費	△ 32,233	△ 51,739	△ 58,024	△ 63,838
投資	—	—	—	—
財産収入	32,233	52,841	58,389	65,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,635,351	7,638,517	11,580,691	16,899,460
企業債収入	6,440,949	7,341,000	8,051,000	11,117,820
国庫支出金	4,002,009	5,265,984	6,769,700	8,889,272
他会計繰入金	2,718,030	2,632,998	2,721,375	2,933,319
雑収入	326,285	237,580	392,132	359,345
企業債等償還金	△ 7,277,464	△ 8,438,181	△ 7,100,580	△ 7,616,473
その他固定負債の増減	82,743	191,762	332,588	619,201
消費税資本的収支調整額	342,800	407,374	414,477	596,976
IV 当期現金預金増減額	300,597	32,737	△ 3,029,164	4,084,046
V 現金預金期首残高	27,011,421	26,978,683	30,007,847	25,923,801
VI 現金預金期末残高	27,312,017	27,011,421	26,978,683	30,007,847

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを神戸港埠頭株式会社（以下「埠頭会社」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による内航フィーダー船の新規投入を支援するなどの集荷対策、貨物誘致につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、ポートターミナルの耐震改修や六甲アイランドの防舷材の取替等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能を強化するため、国内外の荷主企業・船会社に対し、神戸市、埠頭会社や民間企業からの人材で結成したポートセールスチームが中心となって、貨物誘致活動を行うとともに、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、アジアクルーズにおける日本の「ホームポート」をめざし、大型客船誘致を推進するとともに、賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、「みなとこうべ海上花火大会」や神戸大橋のライトアップリニューアル工事等を実施した。また、安全で安心な美しいみなとづくりのため、神戸港全域を船舶の放置等禁止区域に指定し、水面利用のルールを確立した。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の改良、補修等を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度と比較すると、使用料などの収益全般が減少した。費用においても、保全業務の資本振替や退職手当の減少などにより費用が大幅に減少したため、収益が費用を上回り、経常損益は前年度と比較して 3 億 3 千万円増加の 15 億 7 千万円の黒字となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度と比較して 83 億 9 千万円増加し、17 億 2 千万円の純損失となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金 23 億 9 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 41 億 1 千万円となった。なお、平成 26 年度において、資本剰余金を取り崩し、震災以降続いた累積欠損金の解消を図る方針である。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、54 億 1 千万円となっている。

(2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もある。しかし、港湾事業会計全体でみると、近年、投資は必要最小限で行っており、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体の健全性が保たれている。

一方、コンテナ岸壁を運営する埠頭会社は、国際競争力を強化するため、平成 26 年 10 月に大阪港埠頭株式会社と経営統合し、「阪神国際港湾株式会社」を設立する予定である。

このような大きな変化の中、港湾管理者は管理運営の責務だけでなく、従来以上に産業構造の変化などを注視してより大きな戦略のもと全体を見渡し、海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジションや役割を強化、充実させ、その総合的発展を図る公共的責任の主体として、課題や原因の分析を掘り下げて行い、利用の底上げに取り組まれない。また、国や阪神国際港湾株式会社と連携して以下の点に留意されたい。

ア 港勢の拡大

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱貨物の増加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返しが成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに、市民の生活基盤及び経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みとして、平成 26 年度では、集貨をより一層強力に推し進めるべく、従来の内航フィーダー支援だけでなく、新たな集貨インセンティブを実施するとともに、創貨対策として背後地への企業進出に伴う税や補助金等の優遇措置を拡充し、ハブ機能を強化するための基盤整備の高規格化を図っていく予定である。引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指して「集貨」「創貨」「競争力強化」を柱とした取り組みを強力に推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、阪神港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量 490 万 TEU（目標年次：平成 27 年）の達成を目指されたい。

イ 地域開発事業債償還財源の確保

港湾関連用地を整備した地域開発事業債については、この企業債の償還財源として当年度も 101 億円の元利金債を発行しておりしばらくは高い水準の償還負担が続くことから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。港湾関連用地については、賃貸で提供するだけでなく、売却による償還資金の確保にも努めており、長期的な視点での「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率では問題ないものの、賃貸及び分譲資格要件を緩和した企業誘致施

策を継続し、償還資金の確保に努められたい。

ウ 環境に配慮した港の整備と観光資源を活かした客船誘致

近年、アジアのコンテナターミナルは風車やソーラーパネルを使用して発電を行い、二酸化炭素の削減に貢献し、環境に優しいターミナルとして国際的に高く評価を受けている。環境に配慮した港の整備は、利便性や快適性が向上し、利用者にとって魅力ある港となる。神戸港においては、平成 25 年 8 月より六甲アイランド地区航空貨物上屋の屋根を活用した太陽光発電を実施しており、今後も再生可能エネルギーの導入など環境に負荷をかけない港づくりに取り組まれたい。

また、観光は港の利用を底上げするひとつの要素である。神戸港の魅力は海からの景観であり、その魅力を活かすため、平成 25 年度は瀬戸内 4 港と、「クルーズせとうち」として瀬戸内クルーズの振興を図る共同プロモーションを実施した。ポートターミナルの改修だけでなく、市民に親しまれるアメニティの充実や、出入国にかかる手続きの円滑化など受け入れ環境の整備を図り、さらなる客船の誘致に励まれたい。

2 業 務 実 績

(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶、岸壁使用、及び客船入港隻数

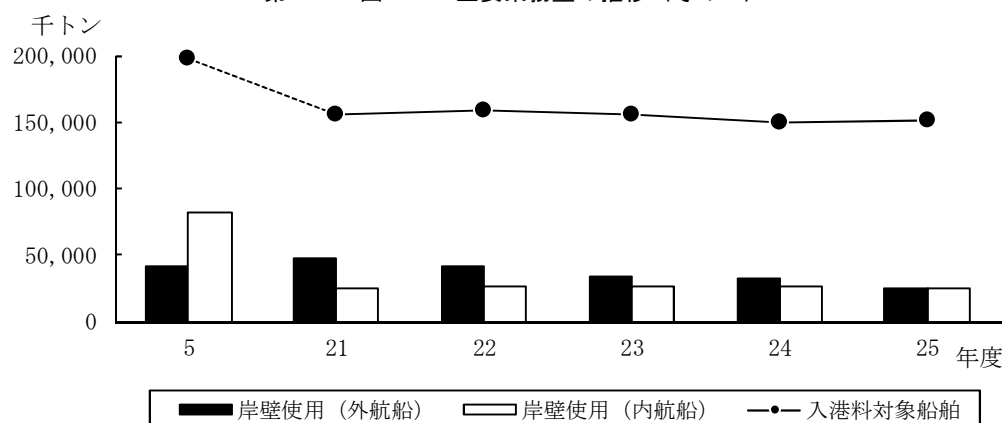
「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,075 万トン、10,773 隻となり、外航船は減少したものの、内航船が増加したため、前年度に比べ 142 万トン（1.0%）、72 隻（0.6%）増加している。

なお、直近 5 年間の推移では、総取扱貨物量及び入港船舶数（入港料対象船舶も含む）は、減少傾向ではあるものの、ほぼ同水準を維持している。

「岸壁使用」は、入港船舶は増加したものの、総トン数 5,026 万トンとなり前年度に比べ 767 万トン（13.2%）減少している。これは主として、埠頭会社が特定埠頭群の岸壁他の国有港湾施設を国から直接借り受けることにより、その分の岸壁使用料が減少したことによる。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では、外航船は 6 割程度の水準（39.1%減少）であり、内航船は明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3 割程度の水準（69.8%減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その 1）



(単位 千トン)

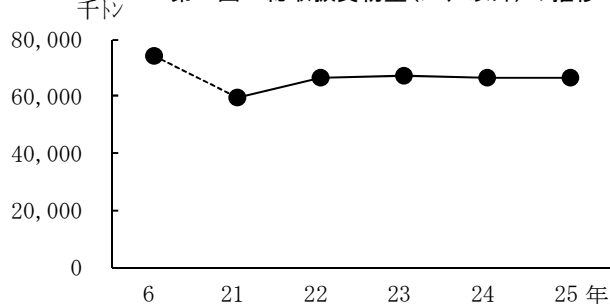
年 度	5	21	22	23	24	25
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	155,301	158,163	155,283	149,328	150,755
岸 壁 使 用	124,067	71,993	66,648	59,563	57,942	50,266
外 航 船	41,592	47,127	41,073	33,183	31,870	25,341
内 航 船	82,475	24,866	25,575	26,380	26,071	24,925

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

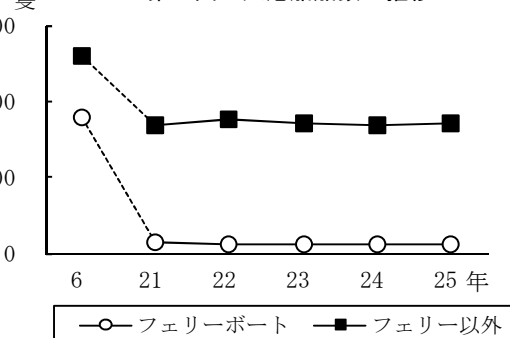
(単位 隻)

年 度	5	21	22	23	24	25
入港料対象船舶数	17,516	11,210	11,254	10,870	10,701	10,773

第 2 図 総取扱貨物量(フェリー以外)の推移



第 3 図 入港船舶数の推移



(単位 船舶数：隻 貨物量：千トン)

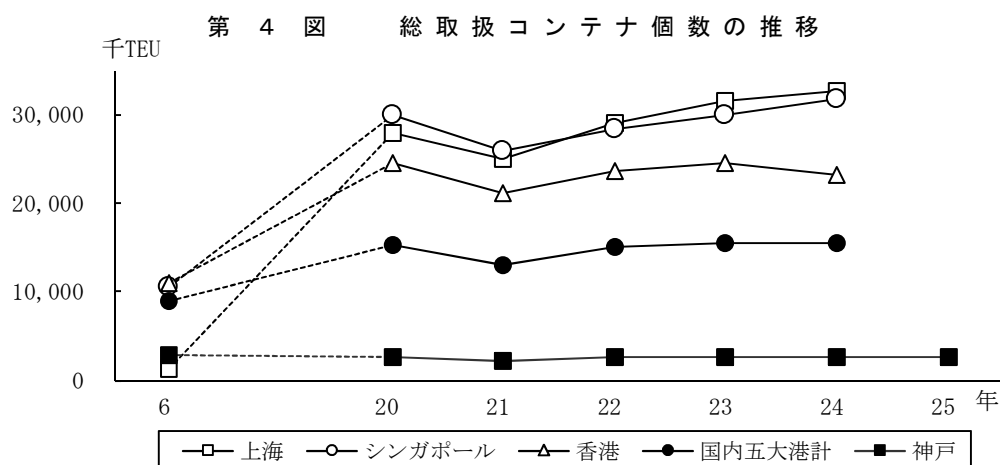
年	6	21	22	23	24	25
総取扱貨物量 (フェリー以外)	73,799	59,682	66,329	67,096	66,317	66,455
入港船舶数 (フェリー以外)	51,902	33,691	35,468	34,234	33,615	33,949
客 船 合 計	130	100	103	100	110	102
外 航 客 船	11	40	37	25	42	34
内 航 客 船	119	60	66	75	68	68
同 上 (フェリーポート)	35,806	2,791	2,459	2,404	2,392	2,389

備考：期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、また、近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成23年は平成6年の90%に相当する263万TEUまで回復した。平成25年は欧州経済回復の遅れの影響などにより、23年には及ばなかったものの、ほぼ前年並みの255万TEUとなった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



年	6	20	21	22	23	24
上 海	1,130	27,980	25,002	29,069	31,500	32,529
シ ン ガ ポ ー ル	10,399	29,918	25,866	28,431	29,938	31,649
香 港	11,050	24,494	21,040	23,699	24,404	23,117
神 戸 港 の 順 位	6	44	46	45	49	52

国内五大港計	(8,918)	(15,254)	(13,069)	(14,953)	(15,419)	(15,437)
東 京	1,805	4,156	3,811	4,285	4,640	4,752
横 浜	2,317	3,481	2,798	3,281	3,083	3,053
名 古 屋	1,224	2,817	2,113	2,549	2,623	2,655
大 阪	655	2,243	2,100	2,282	2,447	2,410
神 戸	2,916	2,558	2,247	2,556	2,626	2,568

出典：上表 “Containerisation International”

下表 国内各港統計より編集

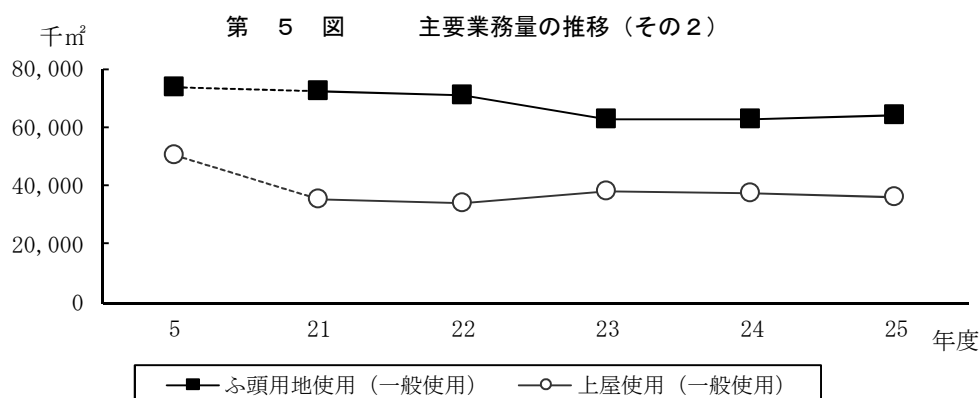
備考：期間は暦年である。

平成25年の神戸港における総取扱コンテナ個数は255万TEU（2,553千TEU）である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向にあるものの、当年度は入港船舶の増加に伴い6,384万㎡となり、前年度に比べ116万㎡（1.8%）増加している。

「上屋使用」の一般使用は、平成23年度は一旦増加したものの減少傾向にあり、当年度も3,585万㎡となり、前年度に比べ132万㎡（3.5%）減少している。これは主として、兵庫埠頭で青果物上屋の使用が休止したことによる。



（単位 千㎡・日）

年 度	5	21	22	23	24	25
ふ 頭 用 地 使 用 （ 一 般 使 用 ）	73,664	72,134	70,443	62,370	62,681	63,846
上 屋 使 用 （ 一 般 使 用 ）	50,562	35,435	33,608	37,986	37,182	35,855

延べ使用面積である。（一般使用のほかに、専用、占有の使用形態がある。）

ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は減少傾向にあり、当年度も58億416万円となり、前年度に比べ4,288万円（0.7%）減少している。また、賃貸面積は当年度270万4,013㎡、前年度に比べ8,765㎡（0.3%）減少している。

これは賃貸していた港湾関連用地等を分譲へ切り替えたことによる減少である。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

（単位 金額：千円、面積：㎡）

年度	5	21	22	23	24	25
賃貸料	4,599,982	5,975,335	5,932,438	5,834,913	5,847,051	5,804,168
賃貸面積	1,736,786	2,492,884	2,492,527	2,381,383	2,712,778	2,704,013

(2) 港湾基盤の整備

ポートターミナル耐震改修事業，六甲アイランド岸壁耐震改良事業，港湾幹線道路遮音壁改良事業等を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は83.7%となっている。これは主として，固定資産売却益等の特別利益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は121.6%となっている。これは主として，固定資産売却損等の特別損失が増加したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	22,912,000	100.0	19,180,627	100.0	—	△ 3,731,373	83.7
(1) 営 業 収 益	14,412,137	62.9	14,287,950	74.5	—	△ 124,187	99.1
(2) 営 業 外 収 益	2,768,128	12.1	2,722,639	14.2	—	△ 45,489	98.4
(3) 特 別 利 益	5,731,735	25.0	2,170,038	11.3	—	△ 3,561,697	37.9
1 収 益 的 支 出	17,084,158	100.0	20,781,461	100.0	112,978	△ 3,810,281	121.6
(1) 営 業 費 用	12,538,737	73.4	11,720,214	56.4	—	818,523	93.5
(2) 営 業 外 費 用	3,889,893	22.8	3,584,750	17.2	—	305,143	92.2
(3) 特 別 損 失	635,528	3.7	5,476,497	26.4	112,978	△ 4,953,947	861.7
(4) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は91.6%となっている。これは主として，工程調整により建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫支出金が一部を除き当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は86.1%となっている。これは主として，工程調整により建設改良工事において翌年度への繰越額61億4,931万円及び不用額38億8,500万円が生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	59,979,382	100.0	54,953,670	100.0	2,095,809	△ 5,025,712	91.6
(1) 企 業 債	33,416,659	55.7	28,837,498	52.5	—	△ 4,579,161	86.3
(2) 他 会 計 繰 入 金	5,836,409	9.7	5,572,718	10.1	1,966,209	△ 263,691	95.5
(3) 他 会 計 補 助 金	737,244	1.2	729,450	1.3	71,811	△ 7,794	98.9
(4) 国 庫 支 出 金	8,021,972	13.4	6,656,065	12.1	4,409	△ 1,365,907	83.0
(5) 財 産 収 入	2,666,726	4.4	4,047,752	7.4	—	1,381,026	151.8
(6) 組 入 金	3,028,560	5.0	2,832,821	5.2	—	△ 195,739	93.5
(7) 雑 収 入	6,271,812	10.5	6,277,366	11.4	53,380	5,554	100.1
1 資 本 的 支 出	72,244,881	100.0	62,210,567	100.0	6,149,313	3,885,001	86.1
(1) 建 設 改 良 費	30,477,778	42.2	21,476,894	34.5	6,149,313	2,851,572	70.5
(2) 投 資	14,532,298	20.1	14,531,313	23.4	—	985	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	27,234,805	37.7	26,202,361	42.1	—	1,032,444	96.2

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	7,443	1,896	ポートターミナル耐震改修等 (1,338) 港湾幹線道路遮音壁改良 (794)
港 湾 環 境 整 備 費	155	25	廃棄物埋立護岸 (114)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,132	2,150	六甲アイランド [※] 岸壁耐震改良負担 (2,646) ポートアイランド [※] (第2期)岸壁耐震改良負担 (2,580)
埋 立 費	861	—	ポートアイランド [※] (第2期)(693)
其 他 建 設 改 良 費	4,509	2,078	ポートアイランド [※] (第2期)浚渫関連工事 (998)
土 地 等 購 入 費	864	—	RC1,2 (岸壁・埠頭用地) 取得 (700)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は549億5,366万円で、翌年度繰越工事資金20億9,580万円を除く当年度財源充当額は528億5,786万円である。これに対し、資本的支出の決算額は622億1,056万円で、その不足する額93億5,270万円を、前年度繰越工事資金6億8,233万円で補てんしているが、なお不足する86億7,037万円は損益勘定留保資金85億4,489万円及び消費税資本的収支調整額1億2,548万円で補てんしている。

(単位 金額：百万円) **第 6 図 資 本 的 収 支 の 構 成**

支出	建設改良費 21,477	投資 14,531	企業債等償還金 26,202				
収入	企業債 28,837		国庫支出金 6,652	財産収入 4,048	雑収入 6,224	補填額 9,353	
		他会計繰入金 3,606	他会計補助金 658	組入金 2,833			

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は17億2,631万円であり、当年度未処理欠損金は41億1,846万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したものの、費用がそれを上回って減少した結果、経常損益は3億3,878万円（27.4%）増加し、特別損失の減により、純損失は83億9,375万円（82.9%）減少している。

なお、前年度の特別損失の主なものは、海上アクセス株式会社等の債務整理に伴う出資金や貸付金の減であったが、当年度は土地の売却損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の72.8%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料（*1）の減により、また、営業外収益も受取利息及配当金（*3）及び他会計補助金の減により減少し、収益は4億3,103万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の40.6%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営経費（*4）や人件費（*5）の減により営業費用は減少し、支払利息及企業債取扱諸費の減により、営業外費用も減少したため、費用は7億6,981万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	16,662,918	100.0	17,093,949	△ 431,031	△ 2.5	
営 業 収 益	13,945,818	83.7	14,260,621	△ 314,803	△ 2.2	
使 用 料	6,327,934	38.0	6,520,688	△ 192,754 *1	△ 3.0	*1 上屋使用料の減
賃 貸 料	5,804,168	34.8	5,847,051	△ 42,883 *2	△ 0.7	*2 賃貸地の分譲切り替え による減
そ の 他 収 益	1,813,716	10.9	1,892,882	△ 79,166	△ 4.2	
営 業 外 収 益	2,717,099	16.3	2,833,328	△ 116,229	△ 4.1	
受取利息及配当金	225,481	1.4	299,668	△ 74,187 *3	△ 24.8	*3 貸付金利息の減
他 会 計 補 助 金	1,694,311	10.2	1,726,567	△ 32,256	△ 1.9	
そ の 他 収 益	797,307	4.8	807,093	△ 9,786	△ 1.2	
費 用 (B)	15,086,688	100.0	15,856,506	△ 769,818	△ 4.9	
営 業 費 用	11,587,802	76.8	12,307,547	△ 719,745	△ 5.8	*4 保繕工事の資本振替に よる減等
運 営 経 費	3,945,773	26.2	4,445,632	△ 499,859 *4	△ 11.2	
人 件 費	1,516,062	10.0	1,674,954	△ 158,892 *5	△ 9.5	*5 退職者数減による退職 手当の減等
減 価 償 却 費	6,125,866	40.6	6,186,804	△ 60,938	△ 1.0	
資 産 減 耗 費	100	0.0	158	△ 58	△ 36.7	
営 業 外 費 用	3,498,887	23.2	3,548,958	△ 50,071	△ 1.4	
支払利息及企業債取 扱 諸 費	3,438,964	22.8	3,474,187	△ 35,223	△ 1.0	
雑 支 出	59,922	0.4	74,771	△ 14,849	△ 19.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,576,230	—	1,237,443	338,787	27.4	
特 別 利 益 (D)	2,166,486	—	4,826,886	△ 2,660,400 *6	△ 55.1	*6 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	5,469,031	—	16,184,403	△ 10,715,372 *7	△ 66.2	*7 海上アクセス(株)等の債 務整理の終了に伴う減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 1,726,316	—	△ 10,120,073	8,393,757	82.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 2,392,148	—	△ 8,351,190	5,959,042	71.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 4,118,464	—	△ 18,471,263	14,352,799	77.7	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第5－2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を経理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を経理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，岸壁使用料や賃貸料の減等により経常収益が減少したものの，施設保繕費等の経常費用の減が経常収益の減を上回ったため，経常損益は3億244万円改善している。

一方，港湾施設運営事業は，減価償却費等の減により，経常費用が減少したため，経常損益は3,654万円改善しているものの，港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，引き続き損失を計上している。

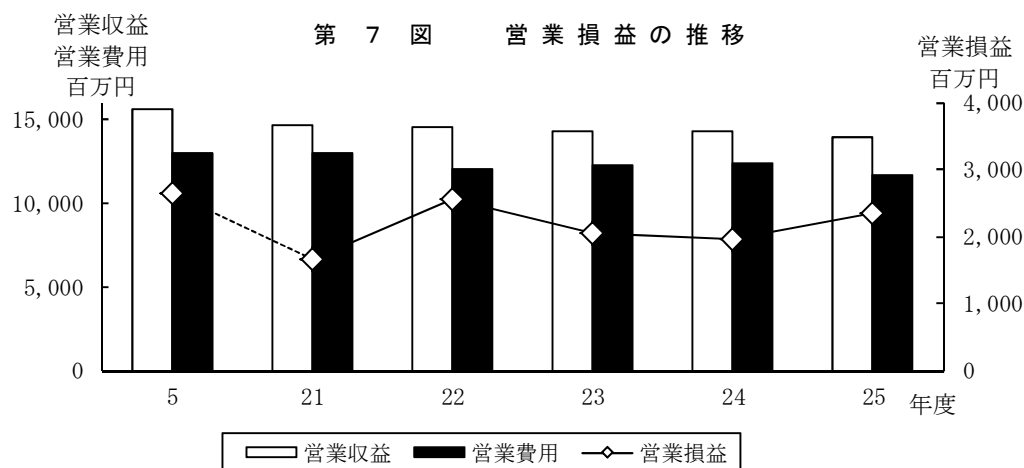
第 5-2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成 25 年 度			平成 24 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港 湾 管 理 事 業						
経 常 収 益	14,461,918	△ 252,474	△ 1.7	14,714,392	31,258	0.2
営 業 収 益	11,825,135	△ 136,347	△ 1.1	11,961,482	148,837	1.3
営 業 外 収 益	2,636,783	△ 116,127	△ 4.2	2,752,910	△ 117,579	△ 4.1
経 常 費 用	12,455,828	△ 554,715	△ 4.3	13,010,543	△ 60,697	△ 0.5
営 業 費 用	9,234,972	△ 562,640	△ 5.7	9,797,612	265,471	2.8
営 業 外 費 用	3,220,857	7,926	0.2	3,212,931	△ 326,168	△ 9.2
経 常 損 益	2,006,090	302,241	17.7	1,703,849	91,955	5.7
港 湾 施 設 運 営 事 業						
経 常 収 益	2,201,000	△ 178,556	△ 7.5	2,379,556	△ 174,548	△ 6.8
営 業 収 益	2,120,683	△ 178,456	△ 7.8	2,299,139	△ 167,677	△ 6.8
営 業 外 収 益	80,316	△ 102	△ 0.1	80,418	△ 6,869	△ 7.9
経 常 費 用	2,630,860	△ 215,102	△ 7.6	2,845,962	△ 346,081	△ 10.8
営 業 費 用	2,352,830	△ 157,105	△ 6.3	2,509,935	△ 186,140	△ 6.9
営 業 外 費 用	278,030	△ 57,997	△ 17.3	336,027	△ 159,941	△ 32.2
経 常 損 益	△ 429,860	36,546	7.8	△ 466,406	171,533	26.9

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近 5 年間の推移では、営業利益を計上しているものの、使用料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業損益は横ばいないしは減少している。当年度は、前年度と比べ営業収益が減少しているものの、施設保繕費等の営業費用が営業収益の減を上回って減少したため、営業利益は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	15,618	14,654	14,546	14,279	14,261	13,946
営 業 費 用	12,962	13,001	11,997	12,228	12,308	11,588
営 業 損 益	2,656	1,653	2,549	2,051	1,953	2,358

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

港湾事業の経営の効率性を表す指標として、入港船舶1隻あたりの収益費用がある。

港湾管理事業については、入港船舶数が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向にあり、
港湾施設運営事業については、港湾施設の除却や売却が続いたため、収益、運営費、減価償却費
等が減少傾向にある。

第 5-3 表 入港船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(円)

項目		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
港湾管理事業	営業収益	1,022,658	1,086,720	1,006,299	1,117,791	1,046,078	1,097,664
	岸壁使用料等	280,736	306,569	278,318	312,905	287,265	300,081
	賃貸料等	741,922	780,151	727,981	804,886	758,813	797,583
	営業費用	876,208	876,922	908,751	915,579	867,757	857,233
	総係費	101,592	104,016	103,557	107,687	95,191	97,822
	運営費	270,331	245,216	287,474	250,028	266,606	215,780
	減価償却費	446,848	477,808	447,172	482,422	434,371	472,926
	その他経費	57,436	49,882	70,548	75,442	71,589	70,705
	営業損益	146,450	209,798	97,548	202,212	178,321	240,431
港湾施設運営事業	営業収益	217,833	226,938	218,048	214,853	209,098	196,852
	営業費用	246,599	248,029	241,453	234,551	224,501	218,401
	総係費	45,157	46,658	47,711	50,616	44,523	44,704
	運営費	102,685	95,653	102,924	88,201	92,770	77,983
	減価償却費	98,715	105,718	90,775	95,730	87,164	95,705
	その他経費	43	0	43	5	44	9
	営業損益	△ 28,767	△ 21,091	△ 23,405	△ 19,699	△ 15,403	△ 21,549
入港船舶数		11,130	10,870	11,036	10,701	10,933	10,773

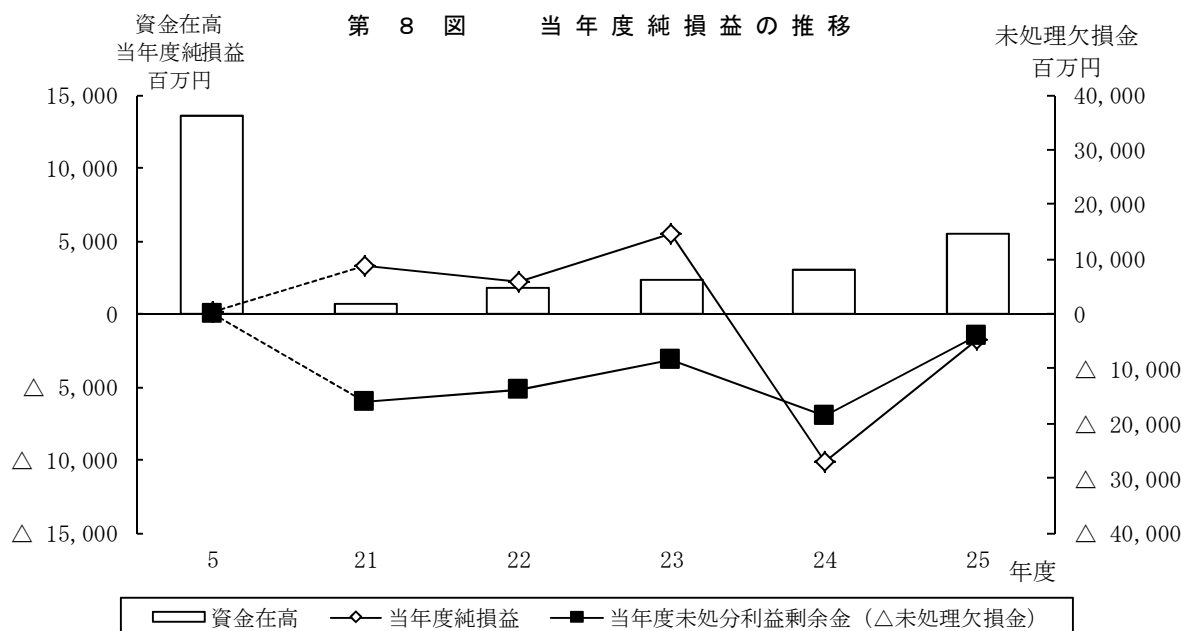
備考：1 「賃貸料等」は、埠頭用地使用料、賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

純損益は、直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益による純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。

前年度は、海上アクセス株式会社等の債務整理に伴う特別損失の増加等により、未処理欠損金は、184億7千万円と多額となっていたが、資本剰余金を処分し、その一部を解消している。

当年度純損益は、特別損失の減等により前年度に比べ83億9千万円改善し、17億2千万円の純損失となった。この結果、当年度未処理欠損金は41億1,846万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	97	3,257	2,244	5,524	△ 10,120	△ 1,726
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 16,118	△ 13,875	△ 8,351	△ 18,471	△ 4,118
資 金 在 高	13,612	639	1,847	2,274	2,954	5,416

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆1,106億9,491万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）で50.9%を占めている。

ア 資 産

資産の98.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、施設利用権（*2）、長期貸付金（*3）等が減少したものの、建設仮勘定（*1）、基金（*4）、等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.7%で、そのうちの資本金が40.0%、剰余金が58.8%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金の増等により負債は増加し、欠損金の減少により資本も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	1,110,694,918	100.0	1,095,033,589	15,661,329	1.4	
I 固 定 資 産	1,096,231,287	98.7	1,083,513,559	12,717,728	1.2	
1 有 形 固 定 資 産	935,730,873	84.2	924,937,446	10,793,427	1.2	
(1) 土 地	176,099,889	15.9	176,210,154	△ 110,265	△ 0.1	
(2) 建 物	31,530,153	2.8	32,517,340	△ 987,187	△ 3.0	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,499,308	0.1	1,538,785	△ 39,477	△ 2.6	
(4) 構 築 物	417,115,952	37.6	417,567,569	△ 451,617	△ 0.1	
(5) 機 械 及 装 置	9,533,074	0.9	9,363,448	169,626	1.8	
(6) 車 両 及 運 搬 具	12,737	0.0	17,241	△ 4,504	△ 26.1	*1 直轄負担金, ポートアイラン
(7) 船 舶	241,419	0.0	104,099	137,320	131.9	ト (PC18) 浚渫土砂処分・地盤
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,713,786	0.2	1,734,041	△ 20,255	△ 1.2	改良等の計上による増 (211億
(9) 建 設 仮 勘 定	297,984,555	26.8	285,884,769	12,099,786 *1	4.2	9,183万円), 本勘定への振替に
2 無 形 固 定 資 産	46,388,250	4.2	48,076,672	△ 1,688,422	△ 3.5	による減 (△90億9,205万円)
(1) 施 設 利 用 権	46,346,383	4.2	48,040,242	△ 1,693,859 *2	△ 3.5	*2 減価償却による減
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	
(3) その他無形固定資産	40,152	0.0	34,715	5,437	15.7	
3 投 資	114,112,163	10.3	110,499,441	3,612,722	3.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,186,142	3.3	37,186,142	0	0.0	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	22,497,397	2.0	25,338,346	△ 2,840,949 *3	△ 11.2	*3 神戸港埠頭㈱等からの返還
(4) 基 金	54,375,069	4.9	47,921,408	6,453,661 *4	13.5	による減
(5) そ の 他 投 資	12,755	0.0	12,745	10	0.1	*4 造成による増 (120億2,638
II 流 動 資 産	14,463,631	1.3	11,520,029	2,943,602	25.6	万円), 取崩による減 (△55億
1 現 金 預 金	8,457,007	0.8	7,219,057	1,237,950	17.1	7,272万円)
2 未 収 金	6,000,945	0.5	4,300,254	1,700,691 *5	39.5	*5 その他未収金の増
3 前 払 費 用	679	0.0	718	△ 39	△ 5.4	
4 そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	—	5,000	皆増	
負 債 及 び 資 本 負	1,110,694,918	100.0	1,095,033,589	15,661,329	1.4	
負 債	14,127,286	1.3	13,621,614	505,672	3.7	
I 固 定 負 債	5,079,959	0.5	5,055,423	24,536	0.5	
1 引 当 金	3,325,287	0.3	3,300,751	24,536	0.7	
(1) 修 繕 引 当 金	3,055,220	0.3	3,030,684	24,536	0.8	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0	
(1) そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0	
II 流 動 負 債	9,047,327	0.8	8,566,191	481,136	5.6	
1 未 払 金	6,318,557	0.6	5,919,413	399,144	6.7	
2 預 り 金	2,723,770	0.2	2,646,777	76,993	2.9	
3 そ の 他 流 動 負 債	5,000	0.0	—	5,000	皆増	
資 本	1,096,567,632	98.7	1,081,411,975	15,155,657	1.4	
I 資 本	443,734,977	40.0	440,367,229	3,367,748	0.8	
1 自 己 資 本 金	172,379,289	15.5	171,649,840	729,449	0.4	*6 発行による増 (288億4,066
2 借 入 資 本 金	271,355,688	24.4	268,717,390	2,638,298	1.0	万円), 償還による減(△252億
(1) 企 業 債	267,909,584	24.1	264,299,722	3,609,862 *6	1.4	3,080万円)
(2) 他 会 計 借 入 金	3,446,104	0.3	4,417,668	△ 971,564	△ 22.0	
II 剰 余 金	652,832,655	58.8	641,044,745	11,787,910	1.8	
1 資 本 剰 余 金	656,951,118	59.1	659,516,008	△ 2,564,890	△ 0.4	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	298,119,768	26.8	291,768,704	6,351,064 *7	2.2	*7 国庫補助金受入による増
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	72,905,495	6.6	73,263,138	△ 357,643	△ 0.5	
(4) 工 事 負 担 金	73,581,446	6.6	72,930,817	650,629	0.9	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,320,821	1.1	12,411,455	△ 90,634	△ 0.7	
(6) その他資本剰余金	197,355,023	17.8	206,473,328	△ 9,118,305 *8	△ 4.4	*8 前年度の剰余金処分による
2 欠 損 金	△ 4,118,464	△ 0.4	△ 18,471,263	14,352,799	77.7	減
(うち当年度純損失)	(△ 1,726,316)	—	(△ 10,120,073)	(8,393,757)	(82.9)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 105,890,025千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の9.9%（*1），資本的収入の1.3%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,694百万円／17,010百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝730百万円／54,953百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)						
項 目	平成25年度 補 助 金 額	平成24年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	216	217	△ 1	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に対 する 補 助 金	—	0	—	災害復旧債支払利息の一部に 係る補助		
3 災害復旧債減価償却費に 対 する 補 助 金	1,220	1,221	△ 1	災害復旧に係る資産の減価償 却費に係る補助		
4 港湾施設の保安対策事業 に 係 る 経 費	256	268	△ 12	改正SOLAS条約に伴う保安対 策業務に対する負担分		
5 新交通インフラ施設に係 る 補 助	—	18	△ 18	新交通インフラ施設補修に係る経 費補助		
6 児 童 手 当 繰 入 金	2	3	△ 1	①3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児 童に係る児童手当給付に要す る経費		
小 計	1,694	1,727	△ 33			
7 建設改良事業に対する補 助 金	152	199	△ 47	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	
8 港 湾 直 轄 事 業 費 担 負 金 対 する 補 助 金	382	244	138	直轄事業費負担金に対する補 助		
9 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	—	87	△ 87	企業債元金償還に係る補助		
10 投資に対する補助金	196	792	△ 596	埠頭会社等への貸付金に係る 補助		
小 計	730	1,322	△ 592			
合 計	2,424	3,048	△ 624			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

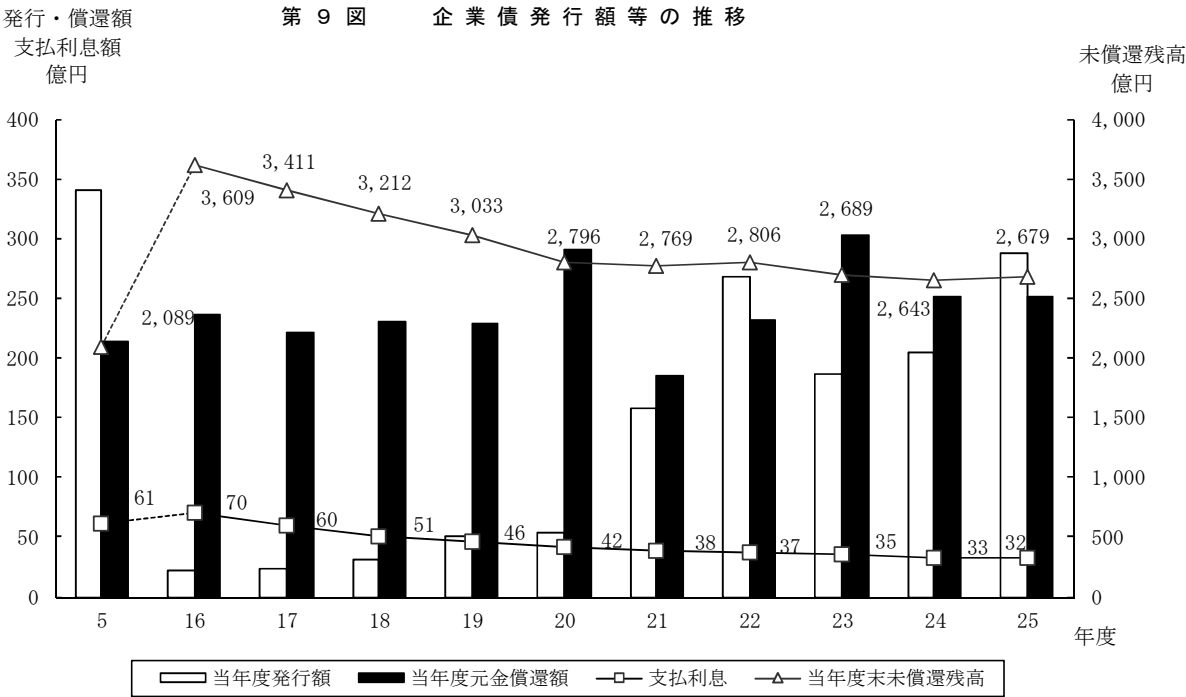
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、平成22年度と当年度を除き償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)

神戸港埠頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね200億円を上回る償還が続いている。当年度の償還額は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、前年度同様252億円となったが、発行額が増加したことにより未償還残高は増加している。

なお、平成25年度に発行した企業債のうち101億円は「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	340	22	23	31	50	53	158	268	186	205	288
当 年 度 元 金 償 還 額	213	236	221	230	228	290	185	231	303	252	252
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,643	2,679
支 払 利 息	61	70	60	51	46	42	38	37	35	33	32

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36～44	合計
償還予定額	187	180	64	105	111	48	33	36	53	69	42	928

備考：平成25年度末現在 928億円

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 25 年 度			平成 24 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	
港 湾 管 理 事 業	入 港 船 舶	隻	10,773	72	0.7	10,701	△ 169	△ 1.6	
	岸 壁 使 用	ト ン	150,755,287	1,427,094	1.0	149,328,193	△ 5,954,938	△ 3.8	
		外 航 船	隻	1,590	△ 441	△ 21.7	2,031	△ 123	△ 5.7
		ト ン	25,340,678	△ 6,529,695	△ 20.5	31,870,373	△ 1,312,688	△ 4.0	
		内 航 船	隻	23,392	△ 2,054	△ 8.1	25,446	△ 2,528	△ 9.0
		ト ン	24,925,421	△ 1,145,778	△ 4.4	26,071,199	△ 308,615	△ 1.2	
		計	隻	24,982	△ 2,495	△ 9.1	27,477	△ 2,651	△ 8.8
	ト ン	50,266,099	△ 7,675,473	△ 13.2	57,941,572	△ 1,621,303	△ 2.7		
	物 揚 場 使 用	ト ン	318,717	△ 19,352	△ 5.7	338,069	12,658	3.9	
	ドルフィン使用	隻	66	△ 7	△ 9.6	73	41	128.1	
		ト ン	36,401	△ 16,093	△ 30.7	52,494	23,288	79.7	
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	㎡・日	63,845,879	1,164,482	1.9	62,681,397	311,397	0.5
	専 占 用	㎡	408,994	△ 21,966	△ 5.1	430,960	△ 124,756	△ 22.4	
港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	㎡	2,704,013	△ 8,765	△ 0.3	2,712,778	331,395	13.9		
港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	7,437,356	115,709	1.6	7,321,647	△ 203,102	△ 2.7		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般	㎡・日	35,854,553	△ 1,327,471	△ 3.6	37,182,024	△ 803,992	△ 2.1
		専 占 用	㎡	110,473	953	0.9	109,520	△ 6,698	△ 5.8
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回	(4基) 0	0	0.0 (4基)	0	0	0.0
		専 用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(15基) 652	△ 1,521	△ 70.0 (15基)	2,173	△ 2,415	△ 52.6	
	引 船 使 用	隻	54	△ 32	△ 37.2	86	△ 13	△ 13.1	
	船 舶 給 水	㎡	251,880	18,207	7.8	233,673	△ 1,430	△ 0.6	
	職員数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	153	0	0.0	153	△ 2	△ 1.3
資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	50	0	0.0	50	△ 4	△ 7.4		
合 計	人	203	0	0.0	203	△ 6	△ 2.9		

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー	8,369,363	10,698,128	3,844,621	17,527,247
当年度純利益（△純損失）	△ 1,726,316	△ 10,120,073	5,523,506	2,243,547
減価償却費	6,125,866	6,186,804	6,342,930	6,422,262
固定資産除却損（減耗）	100	158	157	586
企業債発行差金	3,161	1,566	1,600	1,622
特別利益	△ 153,196	△ 2,578,146	—	△ 142,413
特別損失	5,319,729	16,115,978	586,741	—
未収金の増減	△ 1,700,692	1,000,021	1,281,885	1,885,442
その他の流動資産の増減	40	41	△ 159	430
修繕引当金の増減	24,536	△ 127,798	△ 145,650	△ 48,351
未払金の増減	399,144	296,355	△ 9,103,675	7,160,402
その他の流動負債の増減	76,992	△ 76,777	△ 642,715	3,721
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 20,110,370	△ 7,670,228	△ 7,495,640	△ 19,140,506
建設改良費	△ 21,476,894	△ 7,768,737	△ 8,075,107	△ 24,698,697
投資	△ 14,531,313	△ 13,548,151	△ 23,961,195	△ 6,353,482
他会計繰入金	5,572,718	2,533,642	4,404,688	3,309,468
財産収入	4,047,752	5,900,129	13,575,831	376,334
雑収入	6,277,366	5,212,888	6,560,143	8,225,871
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	12,978,955	△ 1,128,460	△ 4,386,794	11,871,356
企業債収入	28,837,498	20,529,826	18,629,400	26,751,978
他会計補助金	729,450	1,321,703	6,576,564	4,341,693
国庫支出金	6,656,065	191,693	570,899	3,728,031
組入金	2,832,821	3,033,388	2,387,292	2,877,100
企業債等償還金	△ 26,202,361	△ 26,258,494	△ 32,527,024	△ 25,919,205
消費税資本的収支調整額等	125,483	53,424	△ 23,925	91,759
IV 当期現金預金増減額	1,237,950	1,899,440	△ 8,037,813	10,258,097
V 現金預金期首在高	7,219,057	5,319,617	13,357,430	3,099,333
VI 現金預金期末在高	8,457,007	7,219,057	5,319,617	13,357,430

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

5 平成23年度 消費税資本的収支調整額等には公用車廃車に伴い費用化したリサイクル料等（57千円）を含む。

6 平成25年度 消費税資本的収支調整額等には過年度損益の修正額（1千円）を含む。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率を変動する進出支援制度を延長し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約 20 万 7 千㎡の土地売却契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益や雑収益が前年度に比べ増加したことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ7億円増加し、22億2千万円を計上した。当会計では前年度未処分利益剰余金を当年度に減債積立金等に処分しているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。一方、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ113億1千万円増加し、1,024億7千万円となっている。

(2) 審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、主として造成された土地の売却収入により企業債を償還する、大規模かつ長期に渡る事業であり、営業収益も年度間で大きく増減することから、単年度における損益収支だけではなく、複数年度の視点で、資産、負債等について留意していく必要がある。

平成 25 年度末の貸借対照表では、企業債残高（借入資本金）の 2,254 億円に対し、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高が 1,024 億円、土地造成勘定の残高は 2,695 億円となっている。

引き続き、今後の当会計の運営にあたっては、産業団地への企業誘致等を通じた雇用の確保や市政・財政への貢献、事業運営上必要となる着実な財源確保の観点からも、神戸の特性を最大限に活かし、企業債の計画的解消のため、早期土地売却の更なる促進に努められたい。また、経常的な管理経費や支払利息等も踏まえた経営の最適化を図り、以下の点に留意しながら、中長期的な観点から、より一層質の高い企業経営を推進されたい。

ア 企業債償還財源の確保

土地売却は、社会・経済情勢に左右される面があるが、平成 21 年度に 61 億円であった契約額は、その後、93 億円、235 億円、158 億円となり、当年度はポートアイランド（第 2 期）や神戸複合産業団地への企業進出の増加もあり、241 億円となっている。また、平成 24 年度には、「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による 26 年度までの 10 年間で「産業用地 100 ヘクタール売却」の目標を達成したことにより、今後は「26 年度までに 150 ヘクタールの産業用地売却」を新たな目標として、官民一体となり、引き続き精力的に企業誘致に取り組むこととしており、当年度末時点の土地売却面積は 135.5 ヘクタール、目標達成率は 90.3%となっている。

企業債の償還が本格化している当会計の平成 25 年度のキャッシュ・フローでは、513 億円の企業債を償還する一方で、企業債の償還に充当するために 367 億円の元利金債を発行し、さらに、(株)OMこうべからの貸付金繰上償還により 70 億円を、営業活動における土地売却収益では約 272 億円を計上することなどにより、当期現金預金の増減額は、190 億円の増加となっている。

このように土地売却は回復傾向にあり、企業債残高は、ピーク時の平成 20 年度に比べて 1,449 億円減少したものの、ここ数年間は、未だ高水準の企業債償還が続く厳しい局面にあることから、引き続き早期土地売却による企業債償還財源の確保に努められたい。

イ ニュータウンの魅力向上

全市的に、計画的開発団地におけるオールタウン化の課題解決に向けて取り組む中、新都市整備事業で整備を進めてきたニュータウンにおいても、近隣センターのバリアフリー化や利便性の向上に向けた設備の更新を行っており、引き続き、少子超高齢社会の進展等に伴って生じる地域ニーズの変化を注視・把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、ニュータウンの魅力向上に努められたい。

2 業 務 実 績

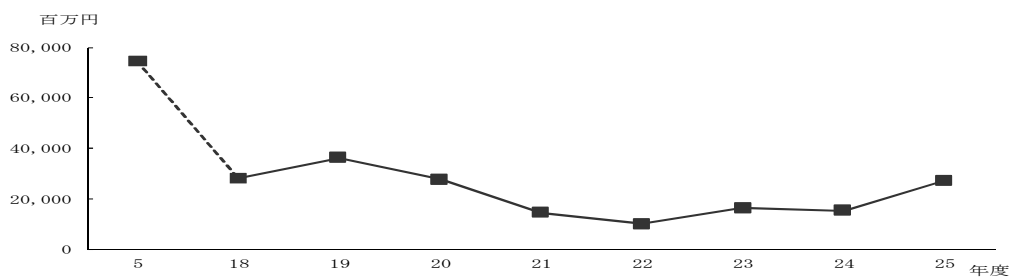
(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、神戸研究学園都市等の売却収益が減少したものの、ポートアイランド（第 2 期）等の売却収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 118 億円増加している。

六甲アイランドや西神住宅団地の売却が好調であった平成 5 年度と比べると、土地売却収益の規模は減少しているが、平成 17 年度以降、ポートアイランド沖（空港用地）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入したコンペ方式による売却、産業団地にあつてはポートアイランド（第 2 期）を始めとした分譲促進制度や進出支援制度を活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでおり、平成 21 年度以来、土地売却収益は 5 年ぶりに 200 億円台に回復している。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25
土地売却収益	74,701	28,235	36,133	27,722	14,503	10,089	16,391	15,399	27,226

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、「ポートアイランド沖」で27万㎡、「西神住宅第2団地」で30万6千㎡などを造成し、当年度末の造成済面積は2,921万㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド（第2期）」等埋立地で8万8千㎡(12件)、135億7,075万円、「西神住宅第2団地」等宅地で6万8千㎡(7件)、73億8,357万円、「神戸複合産業団地」等産業団地で5万1千㎡(8件)、31億7,108万円の売却契約を締結した。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡、人口：人、金額：千円、比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 (B)	事 業 年 度 (C)	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平 成 24年度 までの 契約済 面積 (F)	当年度売却契約			売 却 契 約 済 面 積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
				平 成 24年度 まで (B)	平 成 25年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,300	270	12,570	100.0	6,975	4,711	88	12	13,570,756	4,799	68.8
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期)	3,900	—	S61～H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	498	63	10	10,142,722	561	31.6
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	2,720	—	H11～H25	2,450	270	2,720	100.0	2,432	1,561	25	2	3,428,034	1,586	65.2
六 甲 ア イ ラ ン ド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,652	—	—	—	2,652	95.9
宅 地	14,449	123,100	—	13,268	306	13,574	93.9	8,645	7,476	68	7	7,383,577	7,545	87.3
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,824	—	—	—	3,824	93.5
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,147	35,000	S55～H27	2,979	306	3,285	79.2	2,240	1,547	66	4	5,868,253	1,613	72.0
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,755	2	1	1,488,000	1,757	94.0
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	280	—	280	98.9	120	74	—	—	—	74	61.7
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52～H20	640	—	640	98.5	326	276	0	2	27,324	277	85.0
産 業 団 地	3,830	—	—	3,067	—	3,067	80.1	2,453	1,167	51	8	3,171,082	1,218	49.7
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3～H27	1,937	—	1,937	71.7	1,729	530	51	8	3,171,082	581	33.6
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	724	637	—	—	—	637	88.0
小 計	30,849	153,100	—	28,635	576	29,211	—	18,073	13,354	208	27	24,125,415	13,562	75.0
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,849	153,100	—	28,635	576	29,211	—	18,073	13,354	208	27	24,125,415	13,562	75.0

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は133.7%、収益的支出の執行率は130.2%となっている。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が増加したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新都市整備事業収益	23,033,000	100.0	30,801,345	100.0	—	7,768,345	133.7
(1) 営業収益	21,395,000	92.9	28,857,528	93.7	—	7,462,528	134.9
(2) 営業外収益	1,638,000	7.1	1,943,817	6.3	—	305,817	118.7
1 新都市整備事業費	21,964,000	100.0	28,597,302	100.0	—	△ 6,633,302	130.2
(1) 営業費用	20,475,000	93.2	27,889,250	97.5	—	△ 7,414,250	136.2
(2) 営業外費用	1,389,000	6.3	708,052	2.5	—	680,948	51.0
(3) 予備費	100,000	0.5	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は98.2%となっている。これは主として、雑収入が増加する一方で、工程調整により土地造成工事を翌年度に繰り越したことにより、企業債及び受託工事収入の減少等があったことによる。

資本的支出の執行率は91.6%となっている。これは主として、工程調整によりポートアイランド（第2期）等の土地造成事業費等建設改良費において翌年度への繰越額8億600万円及び不用額44億7,572万円を生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	42,985,000	100.0	42,210,258	100.0	69,000	△ 774,742	98.2
(1) 企業債	37,962,000	88.3	37,398,450	88.6	—	△ 563,550	98.5
(2) 財産収入	1,000	0.0	—	—	—	△ 1,000	—
(3) 受託工事収入	399,000	0.9	90,712	0.2	—	△ 308,288	22.7
(4) 国庫支出金	83,000	0.2	38,000	0.1	69,000	△ 45,000	45.8
(5) 雑収入	4,540,000	10.6	4,683,096	11.1	—	143,096	103.2
1 資本的支出	63,071,000	100.0	57,789,276	100.0	806,000	4,475,724	91.6
(1) 建設改良費	10,631,000	16.9	5,691,880	9.8	806,000	4,133,120	53.5
(2) 投資	966,000	1.5	723,396	1.3	—	242,604	74.9
(3) 企業債償還金	51,374,000	81.5	51,374,000	88.9	—	—	100.0
(4) 予備費	100,000	0.2	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	2,997	806	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	1,027	433	港湾会計への負担金 (800)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	312	242	神戸空港造成及びその他整備工事 (103)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	493	—	公園整備工事 (49) , 芝生広場拡張整備 (45) 港湾会計への負担金 (229)
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	768	93	しあわせの森緑地事業負担金 (174) 東松山公園整備工事 (115)
神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	183	—	構造物等撤去工事 (129)
関 連 事 業 費	2,687	—	建設利息及企業債取扱諸費 (1,822) 新交通延伸事業負担金 (93) , 土取施設撤去工事 (94)
完 成 土 地 整 備 費	8	—	測量等 (7)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 422 億 1,025 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 577 億 8,927 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 155 億 7,901 万円は、減債積立金 14 億 2,400 万円及び損益勘定留保資金 141 億 5,501 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 5,692	投資 723	企業債等償還金 51,374	
収入		企業債 37,398	受託工事収入 91	雑収入 4,683
				補填額 15,579

国庫支出金
38

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 22 億 2,829 万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は 22 億 2,864 万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも大きく、経常利益は増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。

前年度と比べると、受取利息及配当金(*2)が減少したが、土地売却収益(*1)及び雑収益が増加したため、収益は121億4,340万円の増加となっている。なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 92.2%を占めている。営業外費用は不納欠損処理等の「雑支出」及び「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、土地売却原価等が増加(*3)したため、費用は 114 億 7,043 万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位：金額：千円、比率：％）

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	30,784,220	100.0	18,640,813	12,143,406	65.1	
営 業 収 益	28,856,193	93.7	16,907,626	11,948,568	70.7	
土 地 売 却 収 益	27,226,030	88.4	15,398,634	11,827,396 *1	76.8	*1 PI2期等の土地売却収益が増加した
其 他 営 業 収 益	1,630,163	5.3	1,508,991	121,172	8.0	
営 業 外 収 益	1,928,026	6.3	1,733,188	194,839	11.2	
受 取 利 息 及 配 当 金	416,639	1.4	656,154	△ 239,514 *2	△ 36.5	*2 貸付金の減少により利息が減少した
雑 収 益	1,511,387	4.9	1,077,034	434,353	40.3	
費 用 (B)	28,555,926	100.0	17,085,492	11,470,434	67.1	
営 業 費 用	27,844,174	97.5	16,476,562	11,367,611	69.0	
土 地 売 却 原 価	26,327,580	92.2	14,929,876	11,397,704 *3	76.3	*3 PI2期等の土地売却費用が増加した
管 理 業 務 費	1,007,860	3.5	1,027,364	△ 19,505	△ 1.9	
一 般 管 理 費	72,331	0.3	72,708	△ 378	△ 0.5	
総 係 費	425,128	1.5	446,159	△ 21,031	△ 4.7	
減 価 償 却 費	8,726	0.0	159	8,566 *4	ほぼ皆増	*4 無形固定資産の償却費が増加した
資 産 減 耗 費	2,549	0.0	295	2,254	764.2	
営 業 外 費 用	711,752	2.5	608,930	102,823	16.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	622,304	2.2	481,627	140,677 *5	29.2	*5 元利金債の利息が増加した
雑 支 出	89,449	0.3	127,303	△ 37,854	△ 29.7	
経 常 損 益 (C=A-B)	2,228,294	7.8	1,555,322	672,972	43.3	
特 別 損 失	—	—	31,819	△ 31,819	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	31,819	△ 31,819	皆減	
当 年 度 純 損 益 (経常損益) (C=A-B)	2,228,294	—	1,523,503	704,791	46.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (D)	347	—	844	△ 497	△ 58.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (C+D)	2,228,641	—	1,524,347	704,294	46.2	

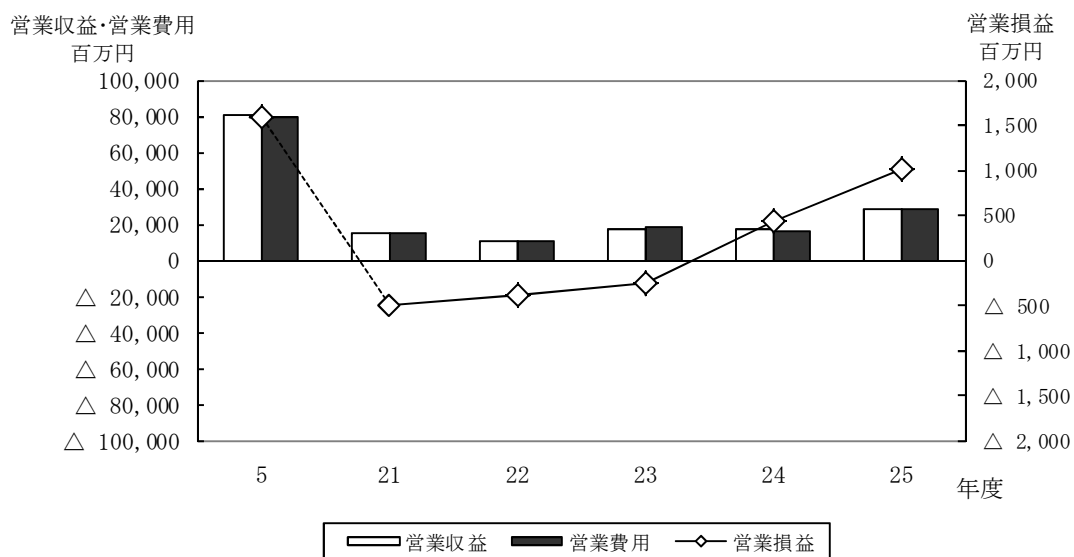
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

本業の収支を表す営業損益では、土地売却収益が増加したことから、当年度の営業利益は前年度より増加している。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	80,667	14,529	10,089	17,532	16,908	28,856
営 業 費 用	79,082	15,032	10,486	17,793	16,477	27,844
営 業 損 益	1,585	△ 503	△ 397	△ 261	431	1,012

イ 土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移

新都市整備事業の指標として、土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用がある。当年度の 1 m²あたりの営業収益は増加している。また、1 m²あたりの営業費用は増加している。収益の増加幅が大きいため、1 m²あたりの営業損益は好転している。

第 6 表 土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
営 業 収 益	118,128	99,803	117,600	99,368	124,454	123,679
土 地 売 却 収 益	109,052	93,307	106,093	90,500	109,830	116,692
其 他 営 業 収 益	9,076	6,496	11,507	8,869	14,624	6,987
営 業 費 用	115,203	101,287	113,632	96,835	118,969	119,342
土 地 売 却 原 価	105,076	92,351	102,261	87,745	105,758	112,842
人 件 費	3,264	3,469	3,925	2,622	3,985	1,822
そ の 他 経 費	6,862	5,467	7,446	6,468	9,226	4,678
営 業 損 益	2,925	△ 1,484	3,968	2,533	5,485	4,338
売 却 面 積 (ha)	20.6	17.6	20.6	17.0	17.2	23.3

備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。
平成23年度決算額の営業損失については、完成土地にかかる土地売却原価を含むため。

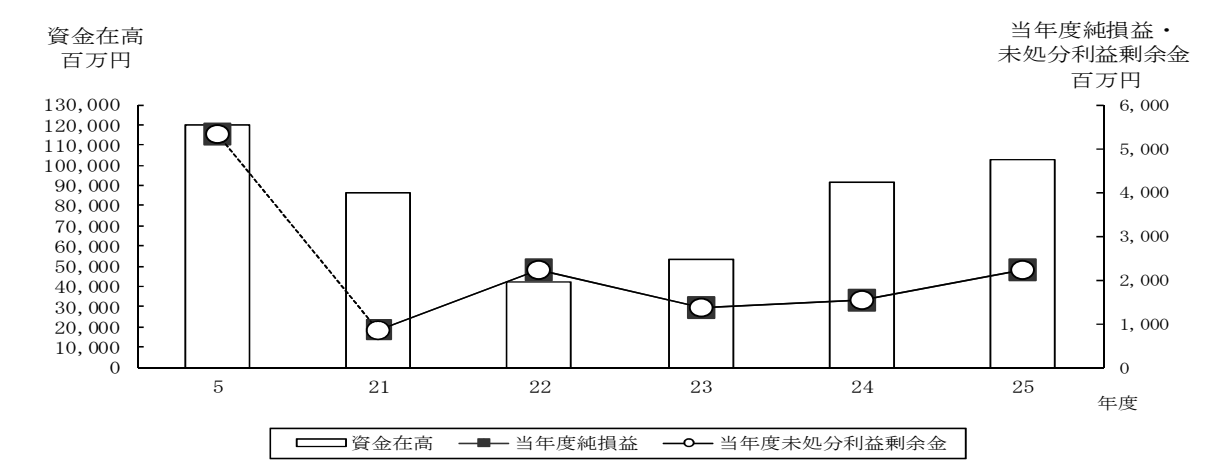
ウ 当年度純損益の推移

上記アの営業損益に、貸地料等に係る雑収益等営業外損益を加えた当年度純損益は、黒字を計上している。

当年度純損益は、雑収益の増減を主たる要因として推移しており、当年度においては、15 億円の雑収益を計上し、純損益は22 億円となっている。

また、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等により、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 4 図 当 年 度 純 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	5,321	853	2,217	1,347	1,524	2,228
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,322	853	2,218	1,348	1,524	2,228
資 金 在 高	119,730	86,526	42,134	53,440	91,157	102,472

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 272 億 2,603 万円に対して、土地売却原価は 263 億 2,758 万円で、8 億 9,845 万円の売上総利益となっている。うち、完成団地を除いた未成土地に係る売上総利益は第 7 表のとおりであり、主な内訳は、「ポートアイランド（第 2 期）」4 億 5,277 万円及び「西神住宅第 2 団地」2 億 2,528 万円、「神戸複合産業団地」1 億 6,103 万円である。

なお、利益率ゼロのポートアイランド沖等の占める割合が減少したことから、未成土地に係る全体の利益率は 3.5%となっている。

第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

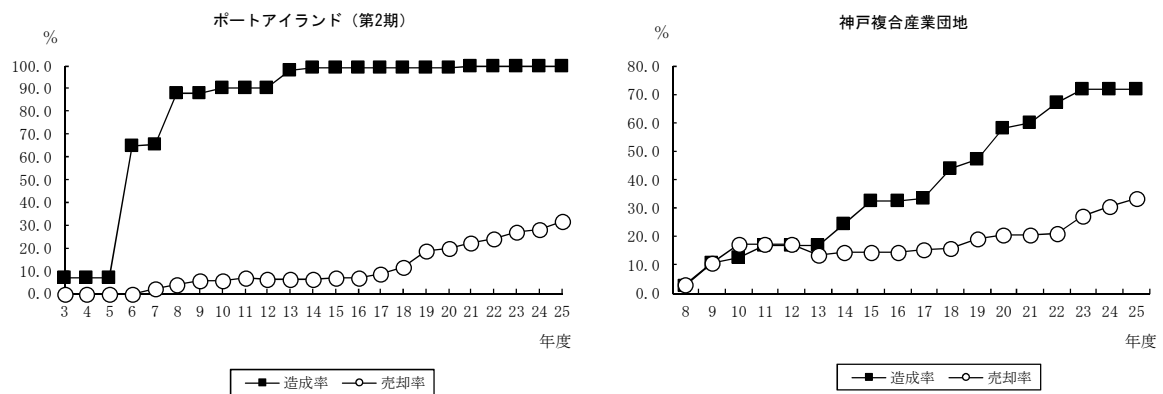
項 目	土地売却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	売上総利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					25年度	24年度
ポートアイランド（第 2 期）	70	11,772,263	11,319,484	452,779	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	26	3,508,711	3,508,711	—	—	—
六 甲 ア イ ラ ン ド	—	—	—	—	—	—
西 神 住 宅 団 地	0	25,021	24,059	962	4.0	4.0
西 神 住 宅 第 2 団 地	66	5,863,063	5,637,774	225,288	4.0	3.4
神 戸 研 究 学 園 都 市	2	1,488,000	1,430,769	57,231	4.0	4.0
ひよどり台第 2 期住宅団地	—	—	—	—	—	4.0
押 部 谷 第 2 団 地	0	27,324	26,273	1,051	4.0	4.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	67	4,187,018	4,025,979	161,039	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	—	—	—	—	—	4.0
合 計	232	26,871,400	25,973,049	898,351	3.5	3.2

※完成団地除く

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入・延長するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地の状況は、第5図のとおりである。

第 5 図 団地別造成率・売却率の推移



備考：売却率には、港湾事業会計分が入っている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は4,433億7,600万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が60.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債（借入資本金）が全体の50.9%を占めている。

ア 資 産

資産の60.8%が「土地造成勘定」で、そのうち「未成土地」が大半を占めている。

前年度末に比べると、未収金の回収や土地売却の推進により「流動資産」は増加(*2)しているものの、土地売却の推進により未成土地が減少(*1)したことで、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が80.8%で、そのうちの資本金が66.7%、剰余金が14.1%である。

固定負債は「調整勘定」、流動負債は「未払金」及び「預り金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「借入資本金」の減少(*4)等があり、負債及び資本総額は減少している。

第 8 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 理 由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)			
資 産	443,376,007	100.0	455,230,773	△ 11,854,766	△ 2.6	
I 固 定 資 産	65,092,464	14.7	64,643,423	449,041	0.7	
1 有 形 固 定 資 産	3,051,693	0.7	3,054,284	△ 2,591	△ 0.1	
(1) 土 地	3,051,427	0.7	3,051,427	—	—	
(2) 建 物	—	0.0	2,520	△ 2,520	皆減	
(3) 備 品	266	0.0	337	△ 71	△ 21.1	
2 無 形 固 定 資 産	36,721	0.0	44,976	△ 8,255	△ 18.4	
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795	—	—	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	34,926	0.0	43,181	△ 8,255	△ 19.1	
3 投 資	62,004,050	14.0	61,544,163	459,887	0.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	38,867,414	8.8	38,867,414	—	—	
(2) 出 資 金	9,100	0.0	9,100	—	—	
(3) 長 期 貸 付 金	302,000	0.1	335,000	△ 33,000	△ 9.9	
(4) 他 会 計 貸 付 金	22,817,400	5.1	22,284,513	532,887	2.4	
(5) そ の 他 投 資	8,137	0.0	48,137	△ 40,000	△ 83.1	
II 土 地 造 成 勘 定	269,585,441	60.8	293,212,493	△ 23,627,052	△ 8.1	
1 完 成 土 地	7,532,853	1.7	7,887,385	△ 354,531	△ 4.5	
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド	7,155,658	1.6	7,510,189	△ 354,531	△ 4.7	
(2) 返 還 土 地	377,196	0.1	377,196	—	—	
2 未 成 土 地	262,052,588	59.1	285,325,109	△ 23,272,521 *1	△ 8.2	*1 土地売却による減
III 流 動 資 産	108,698,101	24.5	97,374,856	11,323,245	11.6	
1 現 金 預 金	107,264,380	24.2	88,241,783	19,022,597 *2	21.6	*2 未収金回収等による増加
2 未 収 金	1,325,021	0.3	9,093,486	△ 7,768,465	△ 85.4	
3 前 払 金	108,700	0.0	39,587	69,113	174.6	
負 債 及 び 資 本	443,376,007	100.0	455,230,773	△ 11,854,766	△ 2.6	
負 債	84,912,671	19.2	85,060,980	△ 148,309	△ 0.2	
I 固 定 負 債	78,686,259	17.7	78,843,546	△ 157,287	△ 0.2	
1 調 整 勘 定	77,760,018	17.5	77,920,049	△ 160,031	△ 0.2	
2 退 職 給 与 引 当 金	926,241	0.2	923,496	2,744	0.3	
II 流 動 負 債	6,226,412	1.4	6,217,434	8,978	0.1	
1 未 払 金	3,024,620	0.7	3,032,874	△ 8,254	△ 0.3	
2 前 受 金	655,287	0.1	635,339	19,948	3.1	
3 預 り 金	2,546,505	0.6	2,549,222	△ 2,716	△ 0.1	
資 本	358,463,336	80.8	370,169,793	△ 11,706,457	△ 3.2	
I 資 本	295,923,000	66.7	308,473,000	△ 12,550,000	△ 4.1	
1 自 己 資 本	70,464,000	15.9	69,040,000	1,424,000 *3	2.1	*3 企業債償還に伴い減 債積立金を組入
2 借 入 資 本	225,459,000	50.9	239,433,000	△ 13,974,000 *4	△ 5.8	*4 企業債償還に伴い減 少
II 剰 余 金	62,540,336	14.1	61,696,793	843,543	1.4	
1 資 本 剰 余 金	55,381,695	12.5	55,342,446	39,249	0.1	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.2	834,000	—	—	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.0	148,573	—	—	
(3) 国 庫 補 助 金	2,905,666	0.7	2,867,666	38,000	1.3	
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,207	8.7	38,415,207	—	—	
(5) 寄 付 金	13,078,249	2.9	13,077,000	1,249	0.0	
2 利 益 剰 余 金	7,158,641	1.6	6,354,347	804,294	12.7	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	1.1	4,830,000	100,000	2.1	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,228,641	0.5	1,524,347	704,294	46.2	
(当 年 度 純 利 益)	(2,228,294)	—	(1,523,503)	(704,791)	46.3	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は232千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(13,220,807千円)及び関連事業収入(111,891,587千円)がある。

3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

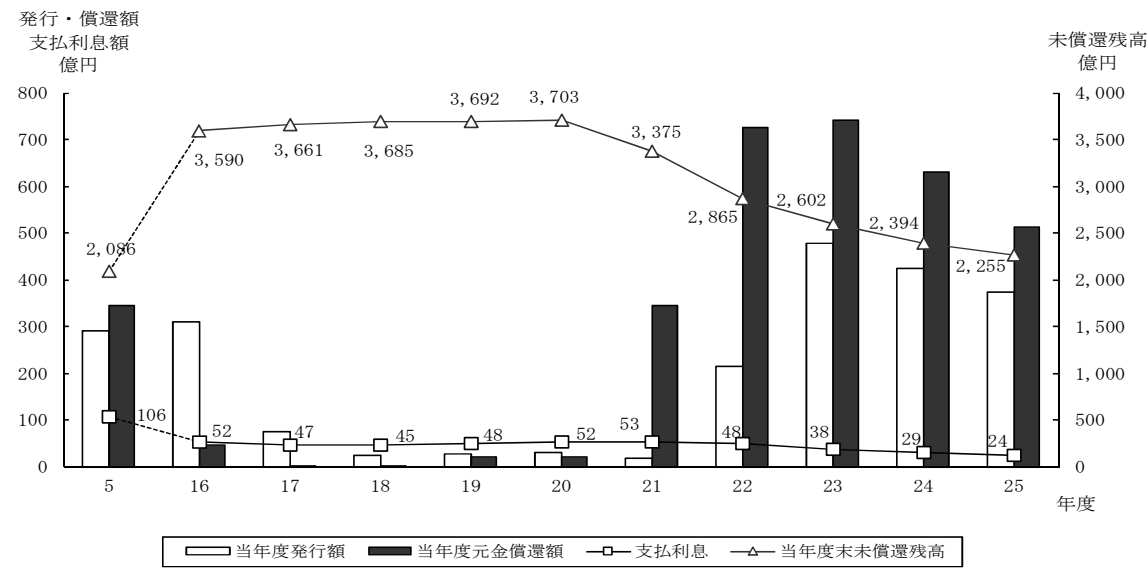
6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12 年度までは借換をせずに償還をしていたが、平成 13 年度以降は借換を行っていること、また、平成 11 年度から平成 16 年度にかけては、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから、未償還残高は増加していたが、平成 21 年度以降は、これらにかかる企業債の償還により、未償還残高は減少している。

なお、平成 25 年度に発行した企業債のうち 367 億円は、「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

第 6 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	292	310	74	25	27	31	17	215	477	423	374
当 年 度 元 金 償 還 額	343	47	2	1	20	20	345	725	740	631	514
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,086	3,590	3,661	3,685	3,692	3,703	3,375	2,865	2,602	2,394	2,255
支 払 利 息	106	52	47	45	48	52	53	48	38	29	24

第 9 表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額：億円)

年 度	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36～45	合計
償還予定額	555	321	203	118	122	108	106	100	86	74	462	2,255

備考：平成25年度末現在： 2,255億円

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	平 成 25 年 度			平 成 24 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	576	561	ほぼ皆増	15	△ 245	△ 182.8
売 却 契 約 面 積	千㎡	208	35	20.0	173	143	0.1
金 額	百万円	24,125	8,280	52.3	15,846	14,207	0.0
職 員 数	人	112	△ 1	△ 0.9	113	△ 5	△ 4.2
損益勘定支弁職員	人	48	1	2.1	47	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	64	△ 2	△ 3.0	66	△ 5	△ 6.9

備考：売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	34,625,866	7,800,431	16,901,095	10,702,135
当年度純利益（△純損失）	2,228,294	1,523,503	1,347,064	2,217,298
土地売却原価	26,327,580	14,929,876	16,207,007	9,344,876
減価償却費	8,726	159	651	935
資産減耗費	2,549	295	60	56
企業債発行差金	1,550	431	1,800	1,500
特別損失	—	23,762	—	—
未収金の増減	7,768,465	△ 6,821,855	730,924	2,125,307
その他の流動資産の増減	△ 69,113	△ 5,724	11,217	37,213
未払金の増減	△ 8,254	13,240	△ 180,106	△ 2,952,334
調整勘定繰入（其他営業収益）	△ 1,603,478	△ 1,482,847	△ 1,141,061	—
退職給与引当金	△ 47,685	△ 135,873	39,718	△ 3,562
その他の流動負債の増減	17,231	△ 244,537	△ 116,178	△ 69,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,180	43,599,336	21,058,041	△ 5,544,988
建設改良費	△ 5,691,880	△ 5,816,110	△ 8,368,421	△ 10,978,313
財産収入	—	—	694,720	808,520
繰入金	—	38,275,945	27,201,800	—
雑収入	4,683,096	24,889,058	4,021,549	5,354,078
投資	△ 723,396	△ 13,749,557	△ 2,491,607	△ 729,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,871,089	△ 20,740,883	△ 26,207,741	△ 50,408,310
企業債収入	37,398,450	42,286,314	47,698,200	21,498,140
国庫支出金	38,000	—	3,669	289,050
受託工事収入	90,712	62,942	118,126	333,909
企業債償還金	△ 51,374,000	△ 63,067,000	△ 74,000,000	△ 72,500,000
消費税資本的収支調整額	△ 24,251	△ 23,139	△ 27,736	△ 29,409
IV 当期現金預金増減額	19,022,597	30,658,884	11,751,395	△ 45,251,162
V 現金預金期首在高	88,241,783	57,582,900	45,831,504	91,082,666
VI 現金預金期末在高	107,264,380	88,241,783	57,582,900	45,831,504

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進行や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため、平成 25 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）の 3 年目であり、経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度比較で 2,513 人（1.3%）減少して 189,337 人となった。

当年度は、経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として、バス停におけるベンチ・上屋の設置を積極的に行うとともに、平成 26 年度には市バス定期券と市バス・地下鉄の連絡定期券の IC 化を行っている。なお、車両使用期間の延長により、車両の更新やドライブレコーダーの導入は当年度行わなかった。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、委託拡大より一步踏み込んで、有野営業所担当路線及び民間事業者との共同運行路線の一部 9 路線について、平成 25 年 5 月 1 日より民間事業者へ路線移譲を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、前年度に比べて福祉乗車証等の他会計負担金が大幅に減少したことから 5 億 5 千万円悪化し、12 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計補助金は 1 億 4 千万円減少したが 10 億円となり、3 億 3 千万円の損失を計上している。なお、特別利益と特別損失は、前年度は特別損失 1 億 1 千万円を計上したが、当年度は特別利益 3 億円を計上している。

この結果、当年度損益では 2 千万円の純損失を計上した。8 年ぶりの赤字決算であり、当年度は他会計負担金（福祉乗車証等）の減少の影響が大きい。

資金面でも、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、資金不足の状態は続いている。当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度より 1 億円悪化し 7 億 9 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末の残高は 1 億円増加して 7 億円となっており、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成と財務体質の強化

社会・経済情勢の変化もあり、厳しい経営環境下に置かれた自動車事業については、平成 16 年度からの経営改革プラン以降、大幅な経営改善を進めて一定の成果をあげてきた。一方、平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業の資金管理は一層重

要視されることとなったが、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小（目標額：平成 23 年度～27 年度改善額累計 19 億円）」の達成状況については、単年度赤字となり、累積資金不足が拡大しており、平成 25 年度までの改善目標を下回る状況にある。財政目標については、最低限この目標の達成が望まれる。経営の効率化（運行経費の削減）については、平成 25 年度までは経営計画目標値を達成しているが、有形固定資産（車両）の今後の減価償却費や、燃料費、支払利息などの不透明な要素にも対応できるよう、収支改善努力を継続されたい。

また近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移も見極めながら、参考にすべき点は積極的にとり入れて、一般会計補助への依存度を軽減できるよう経営改善に引き続き取り組まされたい。

イ 市民ニーズに合った運行

本市は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため、改善型地方公営企業(*)として事業を行うこととし、一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し、経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。

減少傾向にある 1 日平均乗車人員の原因分析を進め、乗車人員の維持・増加につながるよう地域ニーズの把握に尽力されたい。

的確な対応のために、庁内関係部局はもとより市民や事業者とより一層連携し、公共交通ネットワークの維持充実のための運行の見直しや運輸サービスの向上、移動の円滑化に引き続き率先して取り組まされたい。

さらに、市民全体に対しても業務や財務の内容について、より丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成 19 年 3 月 27 日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画（平成 19 年度～22 年度）の方向性について（答申）」3. 各経営形態の検討）

ウ 適正な予算統制

資本的収入額が資本的支出額に不足する場合、当年度発生する損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんするが、当年度、資本的収支の補てんに不足する額 1 億 3 千万円は一時借入金で補てんされている。

一時借入金とは、年度中途における収支時期のくいちがいによる一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするための一時の借入金をいう。

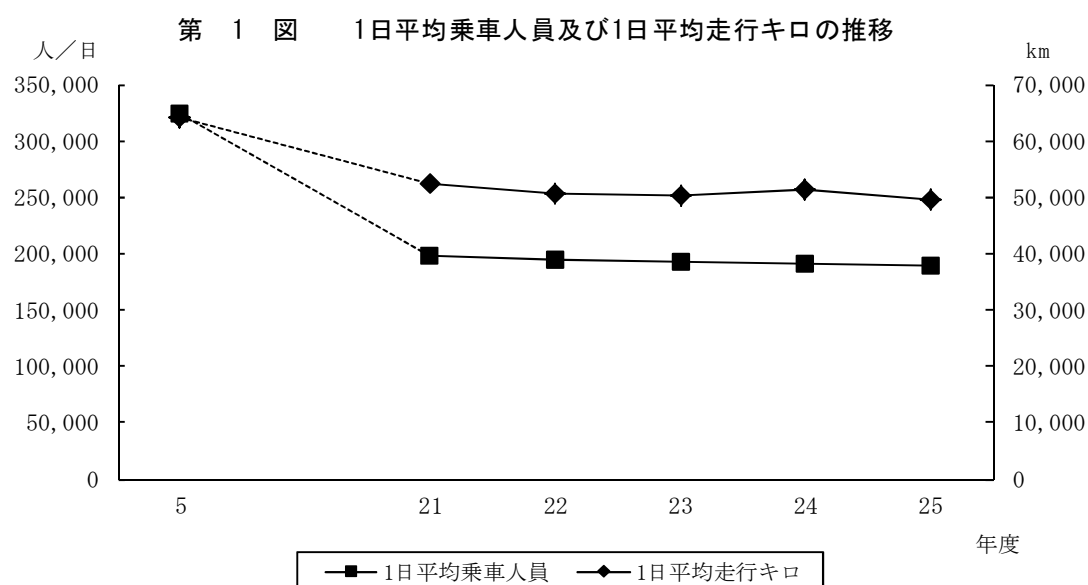
決算段階で結果的に一時借入金による補てんを行うのはやむを得ないものの、適正な予算統制に取り組まされたい。

2 業 務 実 績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度2,513人（1.3%）減少し189,337人となり、年間延乗車人員では対前年度917,145人（1.3%）減少し69,107,942人（《決算審査資料》別表1参照）となるなど、乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、有野営業所の路線移譲等である。

1日平均運転走行キロは、49,434km（3.4%減少）である。



(単位：人，km)

年 度	5	21	22	23	24	25
1日平均乗車人員	325,120	198,540	194,608	192,034	191,850	189,337
1日平均走行キロ	64,296	52,407	50,507	50,432	51,189	49,434

3 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は101.2%となっている。これは主として、運輸収入、他会計負担金が予定を上回ったため営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は95.9%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	12,395,189	100.0	12,542,949	100.0	—	147,760	101.2
(1) 営業収益	10,989,957	88.7	11,129,962	88.7	—	140,005	101.3
(2) 営業外収益	1,105,232	8.9	1,103,964	8.8	—	△ 1,268	99.9
(3) 特別利益	300,000	2.4	309,023	2.5	—	9,023	103.0
1 自動車事業費	13,105,030	100.0	12,561,172	100.0	—	543,858	95.9
(1) 営業費用	12,807,888	97.7	12,302,290	97.9	—	505,598	96.1
(2) 営業外費用	259,142	2.0	258,882	2.1	—	260	99.9
(3) 予備費	38,000	0.3	—	—	—	38,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は49.4%となっている。これは主として，営業所建物改良工事等の建設改良費が予定より下回ったため，そのための企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は86.6%となっている。これは主として，建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	396,001	100.0	195,621	100.0	—	△ 200,380	49.4
(1) 企業債	396,000	100.0	193,000	98.7	—	△ 203,000	48.7
(2) 財産収入	—	—	2,621	1.3	—	2,621	—
(3) 雑収入	1	0.0	—	—	—	△ 1	—
1 資本的支出	1,661,149	100.0	1,438,116	100.0	—	223,033	86.6
(1) 建設改良費	397,083	23.9	194,051	13.5	—	203,032	48.9
(2) 企業債償還金	1,197,457	72.1	1,197,456	83.3	—	1	100.0
(3) 他会計借入金返還金	46,609	2.8	46,608	3.2	—	0	100.0
(4) 予備費	20,000	1.2	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	91	バスICサーバー更新 (22) 市バスカード自動販売機更新 (18) 係員定期券発行機更新 (12)
改 良 費	103	バスIC定期券等の購入に伴うシステム改修 (車載器) (76) バスIC定期券等の購入に伴うシステム改修 (サーバー・金庫開錠機等) (15)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、1 億 9,562 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は14 億 3,811 万円で、不足する額12 億 4,249 万円を減債積立金 800 万円、損益勘定留保資金 10 億 9,186 万円、消費税資本的収支調整額 924 万円、一時借入金 1 億 3,339 万円で補てんしている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 194	企業債償還金 1,197	他会計借入金返還金47
収入	企業債 193	補填額 1,242	
	財産収入 3		

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は2,779 万円の純損失を計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は8 億 1,390 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、収益の減少がそれを上回ったため、経常損益は6 億 5,363 万円（206.3%）減少し、経常損失が3 億 3,681 万円となっている。また、特別利益が3 億 902 万円あったため（*9）、純損益は2 億 3,461 万円（113.4%）減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の71.2%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、保健福祉局から敬老・福祉乗車証の負担金を受け入れる「他会計負担金」の減少（*1）等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減少（*2）等により減少したため、収益は10 億 7,283 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、建物保存費（*4）等が増加したが、人件費（*6）、減価償却費（*7）の減少により、4 億 265 万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減（*8）等により、1,654 万円減少した結果、費用は4 億 1,920 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

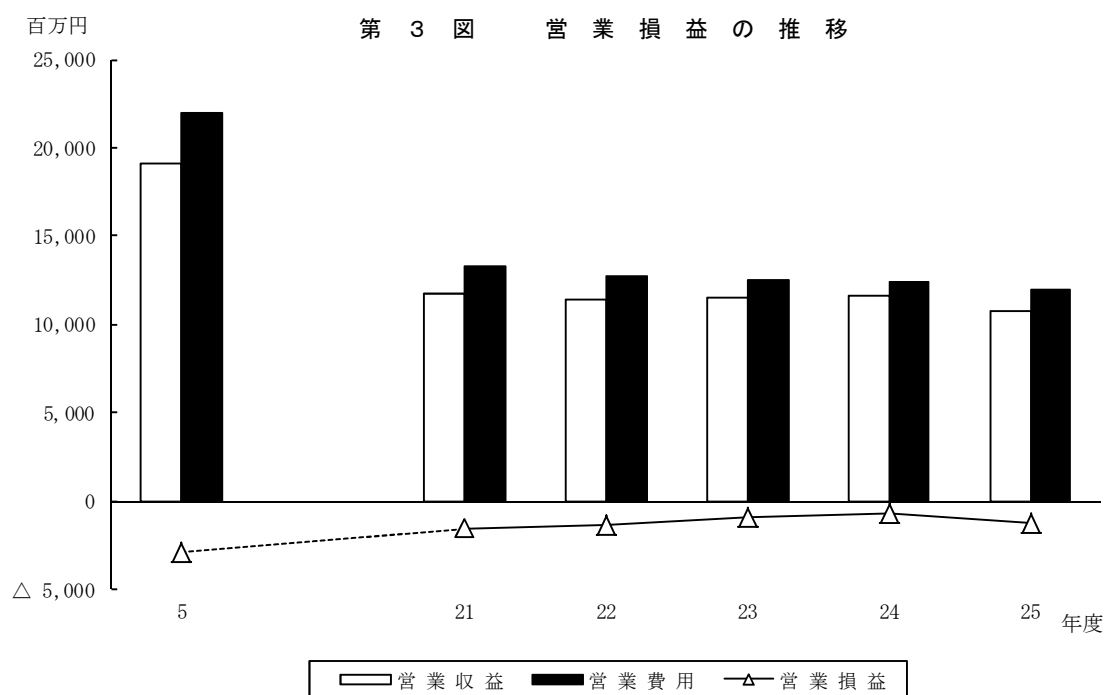
(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	11,800,872	100.0	12,873,709	△ 1,072,837	△ 8.3	
営 業 収 益	10,701,065	90.7	11,657,363	△ 956,298	△ 8.2	
運 輸 収 入	8,407,736	71.2	8,443,764	△ 36,028	△ 0.4	
他 会 計 負 担 金	2,026,049	17.2	2,943,246	△ 917,197	*1 △ 31.2	*1 福祉乗車証負担金の減
運 輸 雑 収 入	267,280	2.3	270,353	△ 3,073	△ 1.1	
営 業 外 収 益	1,099,806	9.3	1,216,345	△ 116,539	△ 9.6	
受 取 利 息 及 配 当 金	70	0.0	104	△ 34	△ 32.7	
他 会 計 補 助 金	1,001,769	8.5	1,150,350	△ 148,581	*2 △ 12.9	*2 共済追加費用繰入金の減， 減価償却等繰入の減 等
県 補 助 金	6,855	0.1	7,261	△ 406	△ 5.6	
他 会 計 繰 入 金	—	—	16,000	△ 16,000	皆減	
雑 収 入	91,113	0.8	42,630	48,483	*3 113.7	*3 廃車車両の売却増
費 用 (B)	12,137,686	100.0	12,556,888	△ 419,202	△ 3.3	
営 業 費 用	11,989,530	98.8	12,392,185	△ 402,655	△ 3.2	
経 費	6,948,293	57.2	6,697,635	250,658	3.7	
建 物 保 存 費	163,926	1.4	48,988	114,938	*4 234.6	*4 営業所修繕の増等
車 両 保 存 費	683,826	5.6	621,814	62,012	10.0	
運 転 費	5,512,009	45.4	5,435,246	76,763	*5 1.4	*5 軽油単価の増等
運 輸 管 理 費	479,257	3.9	485,133	△ 5,876	△ 1.2	
一 般 管 理 費	109,275	0.9	106,454	2,821	2.6	
人 件 費	4,040,903	33.3	4,520,265	△ 479,362	*6 △ 10.6	*6 給与カット等に伴う減
減 価 償 却 費	1,000,335	8.2	1,174,285	△ 173,950	*7 △ 14.8	*7 車両減等による減
営 業 外 費 用	148,156	1.2	164,703	△ 16,547	△ 10.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	63,918	0.5	75,774	△ 11,856	*8 △ 15.6	*8 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	84,238	0.7	88,929	△ 4,691	△ 5.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 336,815	—	316,821	△ 653,636	△ 206.3	
特 別 利 益 (D)	309,023	—	—	309,023	*9 皆増	*9 用地売却益
特 別 損 失 (E)	—	—	110,000	△ 110,000	皆減	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	△ 27,791	—	206,821	△ 234,612	△ 113.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (F)	841,696	—	634,874	206,822	32.6	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E+F)	813,904	—	841,695	△ 27,791	△ 3.3	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に縮小した。当年度は、前年度と比べると営業費用は減少したが、営業収益の減少がそれを上回ったため、営業損失は増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	19,120	11,688	11,431	11,559	11,657	10,701
営 業 費 用	22,019	13,239	12,780	12,533	12,392	11,990
営 業 損 益	△ 2,899	△ 1,551	△ 1,349	△ 974	△ 735	△ 1,289

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は減少しており、走行1キロあたりの営業費用がわずかに増加している。その結果、1キロあたり営業損益は悪化している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
営 業 収 益 (円／k m)		613.87	626.19	613.54	623.92	634.68	593.08
内 訳	乗 車 料 収 入 (円／k m)	468.6	451.17	446.18	451.92	502.32	465.98
	他 会 計 負 担 金 (円／k m)	129.04	159.23	151.21	157.53	115.29	112.29
	運 輸 雑 収 入 (円／k m)	16.23	15.79	16.15	14.47	17.07	14.81
営 業 費 用 (円／k m)		675.81	678.99	685.37	663.25	755.22	664.49
内 訳	人 件 費 (円／k m)	269.44	267.37	250.00	241.93	265.26	223.96
	経 費 (*1) (円／k m)	344.48	349.34	370.99	358.47	428.76	385.09
	減 価 償 却 費 (円／k m)	61.89	62.28	64.38	62.85	61.20	55.44
営 業 損 益 (円／k m)		△ 61.94	△ 52.80	△ 71.84	△ 39.33	△ 120.53	△ 71.41
運 転 走 行 キ ロ (k m)		18,862,574	18,458,325	18,409,872	18,684,004	16,491,122	18,043,265

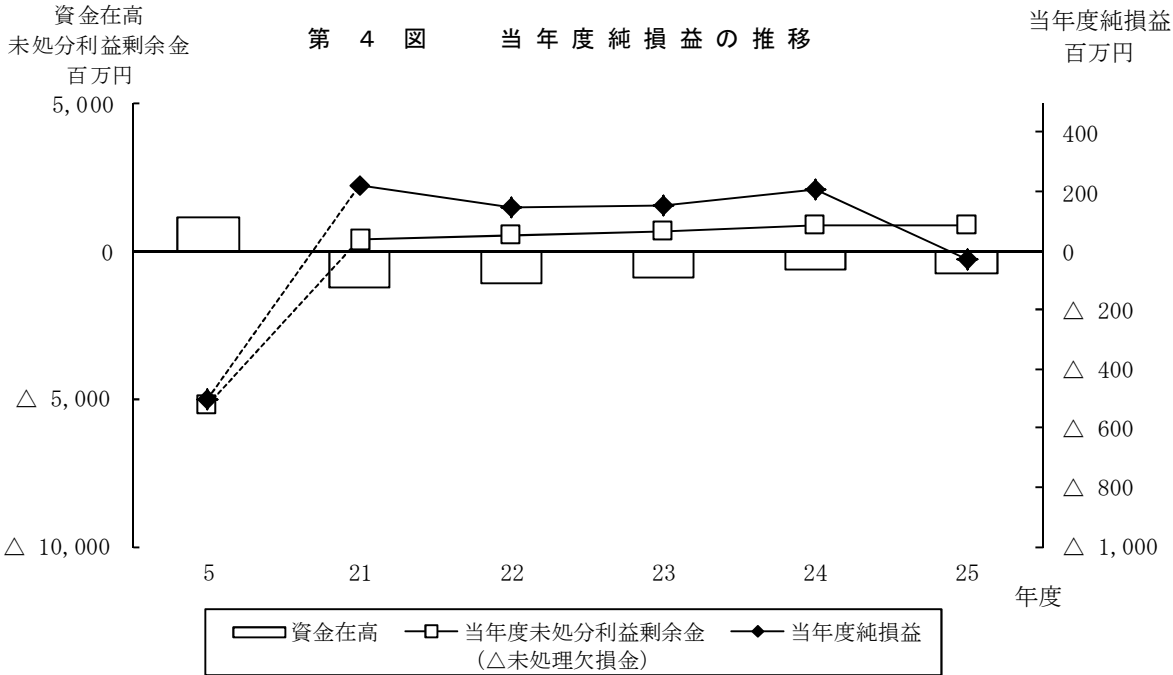
予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成 18 年度以降、7 年連続純利益を計上していたが、当年度は純損失を計上している。

なお、当年度の純損失により未処分利益剰余金は減少している。



年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△ 506	219	146	151	207	△ 28
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	365	500	643	842	814
資 金 在 高	1,145	△ 1,242	△ 1,088	△ 883	△ 652	△ 794

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第 6 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 206 億 4,167 万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が 88.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で 36.4%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の車両の除却による減（*1）、等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が 76.9%で、そのうち資本金が 31.8%、剰余金が 45.0%である。

固定負債は資本費平準化債などの「企業債」、流動負債は「未払金」「前受金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度と比べると、「一時借入金」等の増（*4）により負債は増加したが、「借入資本金」の減（*5）による資本の減少がそれを上回ったため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	産	20,641,672	100.0	21,353,674	△ 712,002	△ 3.3		
I 固	定 資 産	18,325,529	88.8	19,262,992	△ 937,463	△ 4.9		
1 自	動 車 事 業	18,267,855	88.5	19,193,363	△ 925,508	△ 4.8		
(1)	有 形 固 定 資 産	18,229,466	88.3	19,175,980	△ 946,514	△ 4.9		
	ア 土 地	12,960,475	62.8	12,960,475	0	0.0		
	イ 建 物	1,281,451	6.2	1,337,744	△ 56,293	△ 4.2		
	ウ 構 築 物	497,673	2.4	532,676	△ 35,003	△ 6.6		
	エ 車 両	3,182,955	15.4	4,076,603	△ 893,648 *1	△ 21.9		*1 車両除却に伴う減
	オ 機 械 装 置	282,744	1.4	238,935	43,809	18.3		
	カ 工 具 器 具 備 品	24,168	0.1	29,547	△ 5,379	△ 18.2		*2 営業所職員管理シ
(2)	無 形 固 定 資 産	38,389	0.2	17,383	21,006 *2	120.8		ステムの増
2 関	連 施 設	30,794	0.1	40,498	△ 9,704	△ 24.0		
(1)	有 形 固 定 資 産	30,304	0.1	37,118	△ 6,814 *3	△ 18.4		*3 土地売却等による
(2)	無 形 固 定 資 産	490	0.0	3,381	△ 2,891	△ 85.5		減
3 投	資 金	26,880	0.1	29,130	△ 2,250	△ 7.7		
(1)	出 資	2,000	0.0	2,000	0	0.0		
(2)	リ サ イ ク ル 料 金	24,880	0.1	27,130	△ 2,250	△ 8.3		
II 流	動 資 産	2,316,143	11.2	2,090,682	225,461	10.8		
1 現	金 預 金	407,592	2.0	289,484	118,108	40.8		
2 未	収 金	1,903,007	9.2	1,797,153	105,854	5.9		
3 貯	蔵 品	3,325	0.0	3,758	△ 433	△ 11.5		
4 前	払 費 用	2,216	0.0	273	1,943	711.7		
5 そ	の 他 流 動 資 産	3	0.0	15	△ 12	△ 80.0		
負 債 及 び 資 本		20,641,672	100.0	21,353,674	△ 712,002	△ 3.3		
負 債		4,778,272	23.1	4,447,814	330,458	7.4		
I 固	定 負 債	1,668,264	8.1	1,704,660	△ 36,396	△ 2.1		
1 企	業 負 債	1,508,827	7.3	1,545,223	△ 36,396	△ 2.4		
(1)	退 職 手 当 負 債	231,000	1.1	231,000	0	0.0		
(2)	災 害 復 旧 事 業 負 債	7,707	0.0	11,383	△ 3,676	△ 32.3		
(3)	資 本 費 平 準 化 負 債	1,270,120	6.2	1,302,840	△ 32,720	△ 2.5		
2 そ	の 他 固 定 負 債	159,437	0.8	159,437	0	0.0		
(1)	長 期 預 り 金	159,437	0.8	159,437	0	0.0		
II 流	動 負 債	3,110,008	15.1	2,743,154	366,854	13.4		
1 一	時 借 入 金	700,000	3.4	600,000	100,000 *4	16.7		*4 一時借入金の増
2 未	払 金	1,409,465	6.8	1,319,107	90,358	6.8		
3 前	受 金	929,376	4.5	747,403	181,973	24.3		
4 預	り 金	21,518	0.1	27,304	△ 5,786	△ 21.2		
5 そ	の 他 流 動 負 債	49,650	0.2	49,340	310	0.6		
資 本		15,863,400	76.9	16,905,859	△ 1,042,459	△ 6.2		
I 資	本 金	6,564,807	31.8	7,571,476	△ 1,006,669	△ 13.3		
1 自	己 資 本 金	2,954,344	14.3	2,946,344	8,000	0.3		
2 借	入 資 本 金	3,610,463	17.5	4,625,132	△ 1,014,669 *5	△ 21.9		*5 企業債元金償還
(1)	企 業 債	3,586,598	17.4	4,543,273	△ 956,675	△ 21.1		等による減
(2)	他 会 計 借 入 金	—	—	46,608	△ 46,608	皆減		
(3)	災 害 復 旧 事 業 債	23,865	0.1	35,250	△ 11,385	△ 32.3		
II 剰	余 金	9,298,593	45.0	9,334,384	△ 35,791	△ 0.4		
1 資	本 剰 余 金	8,484,688	41.1	8,484,688	0	0.0		
(1)	受 贈 財 産 評 価 額	2,195,024	10.6	2,195,024	0	0.0		
(2)	建 設 受 入 寄 付 金	229,962	1.1	229,962	0	0.0		
(3)	建 設 補 助 金	3,924,959	19.0	3,924,959	0	0.0		
(4)	他 会 計 繰 入 金	2,134,743	10.3	2,134,743	0	0.0		
2 利	益 剰 余 金	813,904	3.9	849,696	△ 35,792	△ 4.2		
(1)	減 債 積 立 金	—	—	8,000	△ 8,000	皆減		
(2)	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	813,904 (△27,791)	3.9 (－)	841,696 (206,821)	△ 27,792 (△234,612)	△ 3.3 (－)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,669,627千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は前年度に比べ減少しているものの収益的収入（税込）の7.9%(*1)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,002百万円／12,542百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 車 両 減 価 償 却 費 等 補 助 金	745	879	△ 134	車両減価償却費及び車両固定 資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 経 営 基 盤 支 援 金 補 助 金	133	103	30	経営基盤支援のための自動車 事業の収支差の一部を補助		
3 児 童 手 当 繰 入 金	25	27	△ 2	①3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8②3歳以上中学校終了 前の児童に係る児童手当給付 に要する経費		
4 共 済 追 加 費 用 金 繰 入	99	141	△ 42	共済追加費用（共済組合によ る年金支給制度設立以前の給 付に係るもの）に係る負担金		
小 計	1,002	1,150	△ 148			
5 地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 補 助 金	-	40	△ 40	ノンステップバス車両購入費 用に対する補助	資本的収入	
小 計	-	40	△ 40			
合 計	1,002	1,190	△ 188			

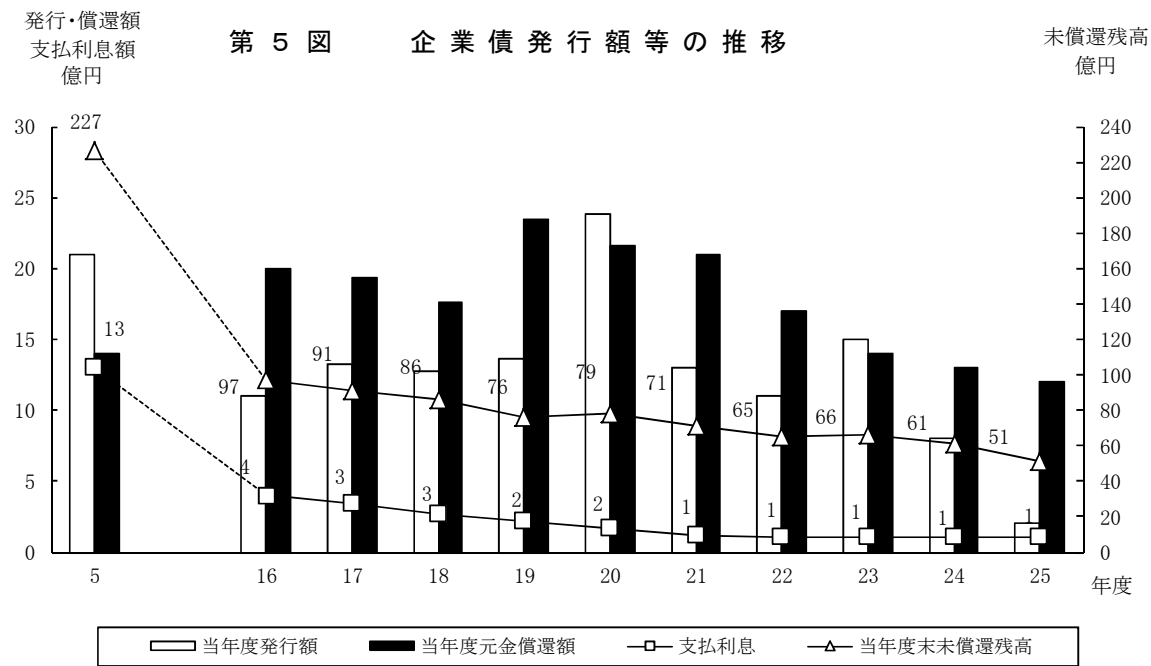
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1 総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づくものは、3～5である。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



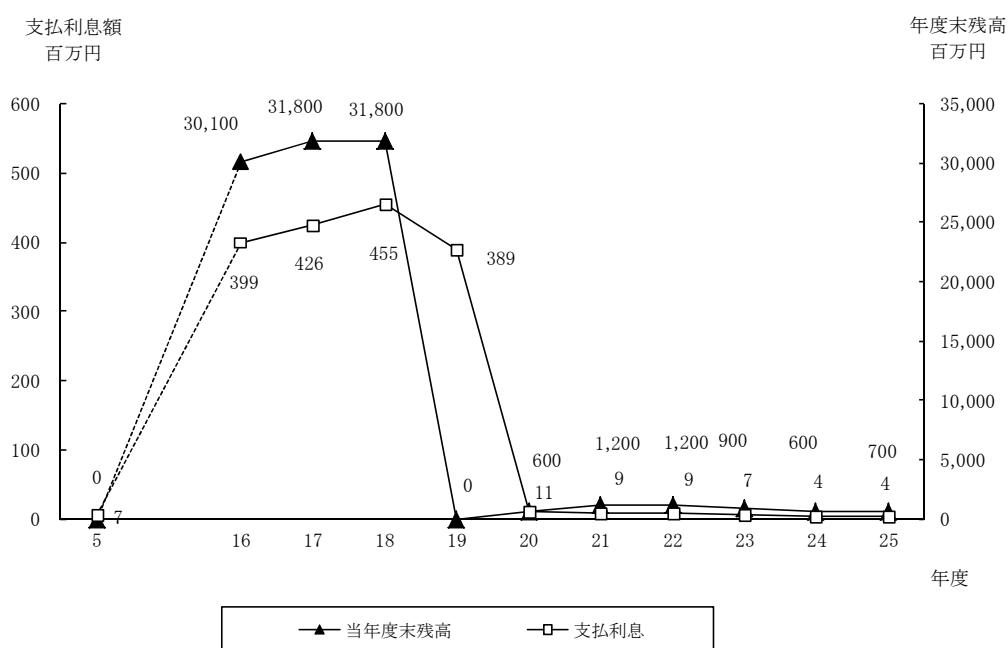
(単位 金額:億円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	21	11	13	13	14	24	13	11	15	8	2
当 年 度 元 金 償 還 額	14	20	19	18	24	22	21	17	14	13	12
当 年 度 末 未 償 還 残 高	227	97	91	86	76	79	71	65	66	61	51
支 払 利 息	13	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1

(3) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため, 平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし, 平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり, その後も資金不足の状態が続いたため借入れを行っており, 当年度末残高は 1 億円増加し 7 億円である。一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当年度末残高	0	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200	900	600	700
支 払 利 息	7	399	426	455	389	11	9	9	7	4	4

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		平 成 25 年 度			平 成 24 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営 業 キ ロ 程 (km)		357.0	△ 35.7	△ 9.1	392.7	7.3	1.9
在 籍 車 両 数 (両)		518	△ 21	△ 3.9	539	4	0.7
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	166,330	△ 5,132	△ 3.0	171,462	4,757	2.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	18,043,265	△ 640,739	△ 3.4	18,684,004	225,679	1.2
	乗 車 人 員 (人)	69,107,942	△ 917,145	△ 1.3	70,025,087	△ 259,403	△ 0.4
	定 期 (人)	24,951,120	542,468	2.2	24,408,652	650,729	2.7
	定 期 外 (人)	44,156,822	△ 1,459,613	△ 3.2	45,616,435	△ 910,132	△ 2.0
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	456	△ 14	△ 3.0	470	15	3.3
	運 転 走 行 キ ロ (km)	49,434	△ 1,755	△ 3.4	51,189	757	1.5
	乗 車 人 員 (人)	189,337	△ 2,513	△ 1.3	191,850	△ 184	△ 0.1
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	108.4	△ 0.5	△ 0.5	108.9	△ 1.9	△ 1.7
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	415	7	1.7	408	△ 14	△ 3.3
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
平 均 表 定 速 度 (km/h)		14.6	△ 0.1	△ 0.7	14.7	0.1	0.7
職 員 数 (人)		438	△ 34	△ 7.2	472	△ 59	△ 11.1

- 備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。
3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。
4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。
5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,363	1,634,398	1,275,948	1,620,086
当年度純利益（△純損失）	△ 27,791	206,821	150,729	146,196
減価償却費	1,000,335	1,174,285	1,149,609	1,336,494
固定資産除却損	119,318	3,438	56,184	54,624
雑支出（控除対象外仮払消費税）	-	3,996	5,692	3,768
特別損失	-	110,000	-	-
未収金の増減	△ 105,854	62,985	△ 132,565	120,299
貯蔵品の増減	433	△ 1,013	△ 669	167
その他の流動資産の増減	△ 1,931	102	△ 27	859
未払金の増減	90,357	9,774	△ 135,784	△ 181,573
その他の流動負債の増減	176,497	63,995	182,759	138,025
その他（非現金支出）	-	14	20	1,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,430	△ 855,088	△ 1,408,177	△ 906,285
建設改良費	△ 194,051	△ 853,755	△ 1,407,789	△ 907,854
投資	-	△ 1,427	△ 2,768	△ 1,451
財産収入	2,621	93	2,380	3,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 941,824	△ 712,752	△ 49,453	△ 481,412
一時借入金の増減	100,000	△ 300,000	△ 300,000	-
企業債収入	193,000	769,000	1,462,000	1,124,000
他会計借入金	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-
補助金収入	-	83,913	119,534	84,277
補助金返還金	-	-	-	-
企業債償還金	△ 1,197,456	△ 1,275,019	△ 1,373,181	△ 1,660,217
他会計借入金返還金	△ 46,608	△ 27,256	△ 43,195	△ 68,455
退職手当償還金	-	-	-	-
雑収入	-	423	24,794	-
消費税資本的収支調整額	9,241	36,186	60,595	38,983
IV 当期現金預金増減額	118,108	66,557	△ 181,681	232,389
V 現金預金期首残高	289,484	222,926	404,608	172,219
VI 現金預金期末残高	407,592	289,484	222,926	404,608

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進行や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続く中で、平成 25 年度は、引き続き、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 119 人（0.04%）増加し、303,753 人であった。

当年度は、この計画の経営方針に基づき、「安全で安心な『市民の足』の確保」として、引き続き A T C（自動列車制御装置）・A T O（自動列車運転装置）等の更新を行うとともに、新たに乗客案内表示の L E D 化に着手するなど計画的な施設・設備の更新・改修を進めた。「人と環境にやさしい地下鉄」の実現として、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など、駅施設のバリアフリー化を引き続き進めた。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、大河ドラマ「軍師官兵衛」と連携し、関連施設の入場券をセットにした「ひめじの官兵衛 1day パス」の発売を行うなどの乗客増対策を行うとともに駅売店のリニューアル、A T M の増設などの付帯事業収入増対策や資産活用に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、運輸収入の増加に加え福祉乗車証の IC 化に伴い他会計負担金が増加し、駅の構内営業料等の増加や減価償却費の減少により対前年度 8 億 6 千万円改善した。また、経常損益は、企業債の償還の進捗によって他会計補助金が減少したものの支払利息が減少したことにより、8 億 7 千万円好転した。さらに、固定資産の売却により、1,892 万円の特別利益を計上した。特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。この結果、当年度純利益は 1 億 8 千万円を計上し、繰越欠損金は 1,229 億円に減少した。

資金面については、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 18 億円好転したが 68 億 6 千万円にのぼり、また、一時借入金残高が 6 億円減少したものの 43 億円あり、厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の早期達成

本年度は、西神・山手線と海岸線の両線で開業以来、初めて地下鉄事業全体で純利益が計上された。

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（平成 23～27 年度）で、高速鉄道事業は、「全線での営

業収支の黒字確保」と「海岸線ランニング収支（P86：*1 参照）の均衡」、及び「計画期間中の改善額累計 15 億円を可能な限り早期に達成」という財政目標がある。当年度は、両線での営業収支では 27 億円の黒字を確保したが、海岸線のランニング収支は、4 億 6 千万円の赤字となっている。

これまで、海岸線の収支改善のため、沿線の住民や事業者へのアンケートや交通局主催の集客イベントの実施などの増収対策や経費削減に努めてきた。平成 26 年 4 月には、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクトチーム」が設置され、市街地西部地域活性化の事業提案の募集が行われた。また、平成 26 年 7 月～8 月には、「海岸線 1 キロきっぷ実証実験」を実施している。

海岸線はインナーシティ対策を主な目的としており、今後とも、沿線住民や事業者とより一層連携し、乗車状況及び見通しの分析のもと、市をあげて沿線のまちづくりや沿線の活性化、定住人口の増加への取り組み、さらなる企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などに積極的に取り組み、海岸線の財政目標の達成に向け、全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P94：第 9 表参照）の発行などが行われているが、依然厳しい状況にある。

施設等の維持管理面では、西神・山手線が昭和 52 年の部分開業から 30 余年（全線開通から 20 余年）、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 余年を経過したため、平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新の見通しに照らし、駅舎等の鉄道施設の更新に取り組んでいる。この見通しでは、車両の更新に着手する平成 29 年度以降の更新費用が、大幅に増加することが見込まれるため、重要度等を考慮して優先順位を決定し、費用対効果の高い更新を計画的・効率的に実施するとともに、設備の長寿命化と投資の平準化を実行されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど、厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう、取り組まれない。

なお、更新費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正な予算統制に取り組まれない。

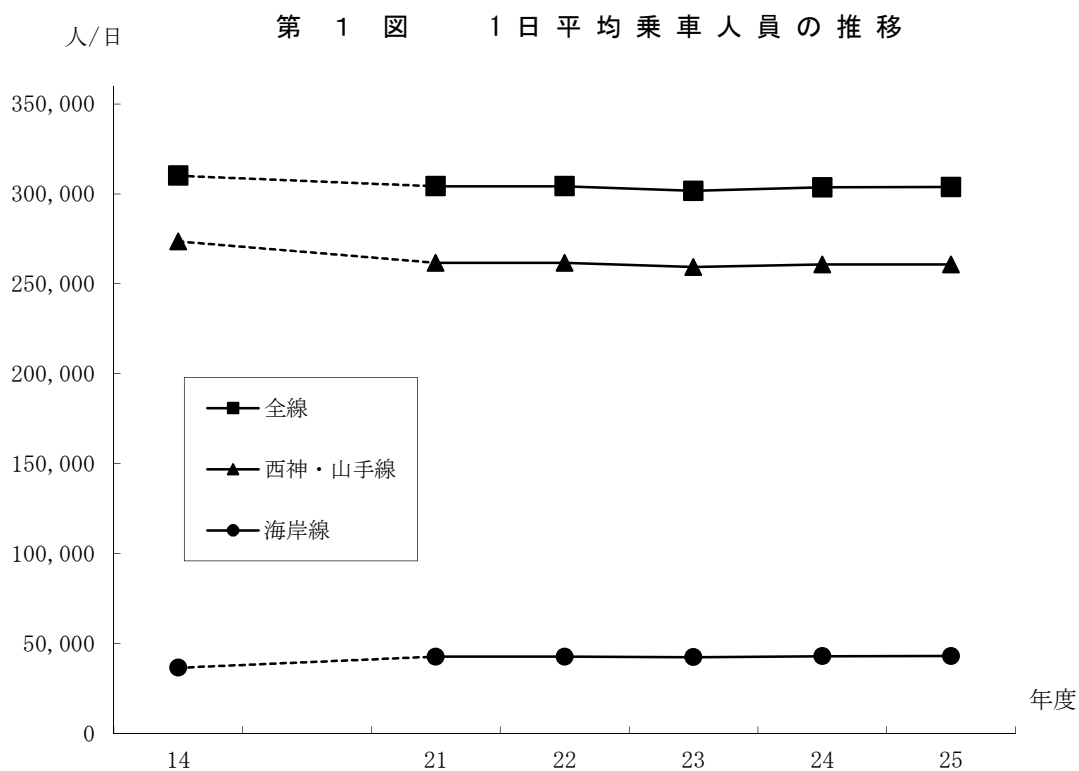
2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

1 日平均乗車人員は、全線では当年度は、景気回復等により、定期の通勤客が増加したため、対前年度 119 人（0.04%）増加し、303,753 人となった。

西神・山手線は、定期は増加したが、定期外（切符、カード等）の減少が大きく、全体では、前年度とほぼ同人数の 260,737 人となった。

海岸線は、定期の増加が、定期外（切符、カード等）の減少よりも大きく、全体では、対前年度 122 人（0.28%）増加し、43,016 人となった。



(単位: 人/日)

年 度	14	21	22	23	24	25
全 線	310,060	304,258	304,257	301,689	303,634	303,753
西 神 ・ 山 手 線	273,560	261,606	261,587	259,293	260,740	260,737
定 期	140,793	137,900	138,214	137,657	138,352	138,941
定 期 外	132,767	123,706	123,373	121,636	122,388	121,796
海 岸 線	36,500	42,652	42,670	42,396	42,894	43,016
定 期	16,234	20,803	21,422	21,217	21,494	21,946
定 期 外	20,266	21,849	21,248	21,179	21,400	21,070

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.1%となっている。これは主として、運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は96.3%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	23,006,757	100.0	23,263,530	100.0	256,773	101.1
(1) 営 業 収 益	21,688,333	94.3	21,940,192	94.3	251,859	101.2
(2) 営 業 外 収 益	1,318,424	5.7	1,304,412	5.6	△ 14,012	98.9
(3) 特 別 利 益	—	—	18,926	0.1	18,926	—
1 高 速 鉄 道 事 業 費	23,862,884	100.0	22,982,161	100.0	880,723	96.3
(1) 営 業 費 用	18,994,248	79.6	18,486,762	80.4	507,486	97.3
(2) 営 業 外 費 用	4,818,636	20.2	4,495,399	19.6	323,237	93.3
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は86.0%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は90.7%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額9億709万円が生じたこと等による。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,020,575	100.0	7,754,932	100.0	53,000	△ 1,265,643	86.0
(1) 企 業 債	5,737,000	63.6	4,716,120	60.8	—	△ 1,020,880	82.2
(2) 出 資 金	713,000	7.9	583,000	7.5	53,000	△ 130,000	81.8
(3) 補 助 金	2,376,908	26.3	2,364,907	30.5	—	△ 12,001	99.5
(4) 財 産 収 入	50,413	0.6	38,292	0.5	—	△ 12,121	76.0
(5) 基 金 繰 入 金	65,503	0.7	21,318	0.3	—	△ 44,185	32.5
(6) 雑 収 入	77,751	0.9	31,295	0.4	—	△ 46,456	40.3
1 資 本 的 支 出	15,990,901	100.0	14,496,041	100.0	265,000	1,229,860	90.7
(1) 建 設 改 良 費	4,742,337	29.7	3,570,240	24.6	265,000	907,097	75.3
(2) 企 業 債 償 還 金	10,968,897	68.6	10,768,897	74.3	—	200,000	98.2
(3) 投 資	128,164	0.8	69,587	0.5	—	58,577	54.3
(4) 保 証 金 返 還 金	65,503	0.4	21,318	0.1	—	44,185	32.5
(5) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	66,000	0.4	66,000	0.5	—	—	100.0
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

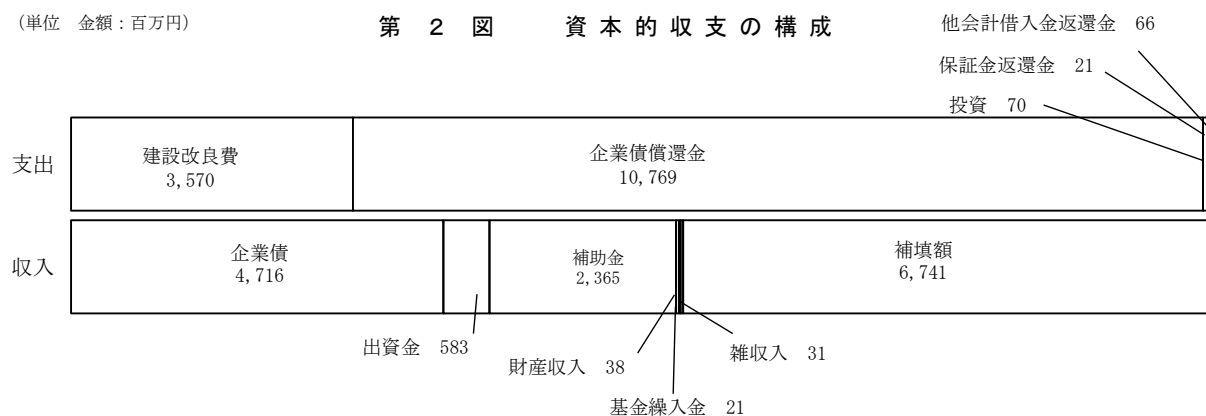
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	196	229	上沢駅便所バリアフリー化改修工事 (22) , 伊川谷駅便所バリアフリー化及び点字タイル改修工事 (25) , 海岸線エスカレーター整備工事 ハーバーランド駅エスカレーターNo.3・4号機整備工事 (25) , 板宿駅出入口止水板改修工事 (33) , 上沢変電所・電気室直流電源整備更新工事 (20) , 西神中央駅他3駅信号通信機器室空調改修工事 (18)
線 路 設 備 費	28	—	高速鉄道 軌桁交換工事 (13) , 高速鉄道 伸縮継目交換他工事 (15)
電 路 設 備 費	281	—	無線通信補助設備改修工事 (68) , 西神・山手線 駅放送設備更新工事 (63) , 上沢変電所・電気室直流電源整備更新工事 (28) , 名谷車庫電気室 (4箇所) 更新工事 (60)
車 両 費	229	—	西神・山手線 制御ATC/ATO機装及び車体改修 (198) , 海岸線 5000形電子部品交換 (SIV等) (32)
機 械 装 置 費	871	36	板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事 (507) , 西神・山手線 乗客案内表示装置整備工事 (157) , 布引変電所制御・保護継電器更新工事 (49) , 板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (29)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 77 億 5,493 万円で、翌年度繰越工事資金 5,300 万円を除く当年度財源充当額は 77 億 193 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 144 億 9,604 万円で、不足する額 67 億 4,111 万円を繰越工事資金 1 億 2,100 万円、損益勘定留保資金 65 億 2,319 万円、消費税資本的収支調整額 9,692 万円で補填している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）
収益が費用を上回り、当年度経常利益は1億6,294万円であり、これに特別利益を加えた当年度純利益は1億8,187万円である。当年度未処理欠損金は1,229億487万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し、費用が減少したため、純損益は好転した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の77.3%を占める。営業外収益の主なものは、企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」（P16：第9表参照）である。

前年度と比べると、営業収益は福祉乗車証のIC化に伴う他会計負担金（*1）の増や運輸収入の増により増加しており、営業外収益が企業債償還の進捗に伴う他会計補助金（*3）の減等により減少したものの、前者が後者を上回った結果、収益は4億1,842万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（*7）の減により営業費用が減少したことに加え、企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*9）の減により、営業外費用も減少し、費用は4億5,670万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成 25 年 度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,272,035	100.0	21,853,615	418,420	1.9	
営業収益	20,969,047	94.1	20,328,047	641,000	3.2	
運輸収入	17,214,029	77.3	17,057,553	156,476	0.9	
他会計負担金	1,344,024	6.0	936,409	407,615	*1	*1 福祉乗車証制度等の変更による増
運輸雑収入	1,263,052	5.7	1,179,825	83,227	*2	*2 構内営業料の増
付帯事業収入	1,147,942	5.2	1,154,260	△ 6,318	△ 0.5	
営業外収益	1,302,988	5.9	1,525,568	△ 222,580	△ 14.6	
受取利息及配当金	99	0.0	119	△ 20	△ 16.8	
他会計補助金	1,239,598	5.6	1,457,773	△ 218,175	*3	*3 一般会計からの特例債元金償還金補助の減
基金繰入金	28,000	0.1	32,000	△ 4,000	△ 12.5	
雑収入	35,291	0.2	35,676	△ 385	△ 1.1	
費 用 (B)	22,109,089	100.0	22,565,791	△ 456,702	△ 2.0	
営業費用	18,273,228	82.7	18,487,672	△ 214,444	△ 1.2	
経費	4,722,795	21.4	4,596,529	126,266	2.7	
線路保存費	323,146	1.5	353,327	△ 30,181	△ 8.5	
電路保存費	569,902	2.6	525,898	44,004	8.4	
車両保存費	701,027	3.2	809,285	△ 108,258	△ 13.4	
運転費	669,625	3.0	584,094	85,531	*4	*4 電気料金の値上がりによる増
運輸費	1,660,941	7.5	1,546,192	114,749	*5	*5 固定資産除却費の増
運輸管理費	539,319	2.4	505,621	33,698	6.7	
一般管理費	258,836	1.2	272,112	△ 13,276	*6	*6 一般会計負担金の減
人件費	5,519,940	25.0	5,795,024	△ 275,084	*7	*7 退職金の減
減価償却費	8,030,492	36.3	8,096,120	△ 65,628	*8	*8 減価償却の進捗による減
営業外費用	3,835,861	17.3	4,078,119	△ 242,258	△ 5.9	
支払利息及企業債諸費	3,804,349	17.2	4,035,329	△ 230,980	*9	*9 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他会計繰出金	—	—	16,000	△ 16,000	皆減	
雑支出	31,512	0.1	26,790	4,722	17.6	
経常損益 (C=A-B)	162,947	—	△ 712,177	875,124	—	
特別利益 (D)	18,926	—	—	18,926	*10	*10 土地売却による増
特別損失 (E)	—	—	—	—	—	
当年度純損益 (E=C+D)	181,873	—	△ 712,177	894,050	—	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (D)	△ 123,086,751	—	△ 122,374,574	△ 712,177	△ 0.6	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (C+D)	△ 122,904,878	—	△ 123,086,751	181,873	0.1	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入等が増加したことにより、営業収益が増加し、企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益は減少したものの、収益は増加した。また、人件費の減等により営業費用が減少するとともに、支払利息及企業債諸費の減により営業外費用も減少したため費用も減少した。その結果、営業利益、経常利益ともに増加している。

イ 海岸線

乗車料収入等の増により営業収益は増加し、減価償却費の減等により営業費用が減少したため、営業損失、経常損失ともに減少した。しかしながら、海岸線のランニング収支(*1)は、4億6,737万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝21億2,527万円－(61億5,056万円－35億5,792万円)

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平成 25 年 度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構成 比率	金 額		
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	19,298,475	100.0	18,911,354	387,121	2.0
	営 業 収 益 (a)	18,843,777	97.6	18,281,644	562,133	3.1
	乗 車 料 収 入	16,618,770	86.1	16,131,295	487,475	3.0
	そ の 他	2,225,007	11.5	2,150,349	74,658	3.5
	営 業 外 収 益	454,698	2.4	629,710	△ 175,012	△ 27.8
	費 用 (B)	13,284,280	100.0	13,631,016	△ 346,736	△ 2.5
	営 業 費 用 (b)	12,122,666	91.3	12,333,355	△ 210,689	△ 1.7
	人 件 費	4,472,380	33.7	4,736,283	△ 263,903	△ 5.6
	経 費	3,177,714	23.9	3,117,472	60,242	1.9
	減 価 償 却 費	4,472,572	33.7	4,479,600	△ 7,028	△ 0.2
	営 業 外 費 用	1,161,614	8.7	1,297,661	△ 136,047	△ 10.5
	営 業 損 益 (a-b)	6,721,111	—	5,948,289	772,822	13.0
	経 常 損 益 (A-B)	6,014,195	—	5,280,338	733,857	13.9
海 岸 線	収 益 (A)	2,973,560	100.0	2,942,260	31,300	1.1
	営 業 収 益 (a)	2,125,270	71.5	2,046,402	78,868	3.9
	乗 車 料 収 入	1,939,283	65.2	1,862,667	76,616	4.1
	そ の 他	185,988	6.3	183,736	2,252	1.2
	営 業 外 収 益	848,290	28.5	895,858	△ 47,568	△ 5.3
	費 用 (B)	8,824,809	100.0	8,934,775	△ 109,966	△ 1.2
	営 業 費 用 (b)	6,150,562	69.7	6,154,317	△ 3,755	△ 0.1
	人 件 費	1,047,561	11.9	1,058,741	△ 11,180	△ 1.1
	経 費	1,545,081	17.5	1,479,057	66,024	4.5
	減 価 償 却 費	3,557,920	40.3	3,616,519	△ 58,599	△ 1.6
	営 業 外 費 用	2,674,247	30.3	2,780,458	△ 106,211	△ 3.8
	営 業 損 益 (a-b)	△ 4,025,292	—	△ 4,107,915	82,623	2.0
	経 常 損 益 (A-B)	△ 5,851,248	—	△ 5,992,515	141,267	2.4

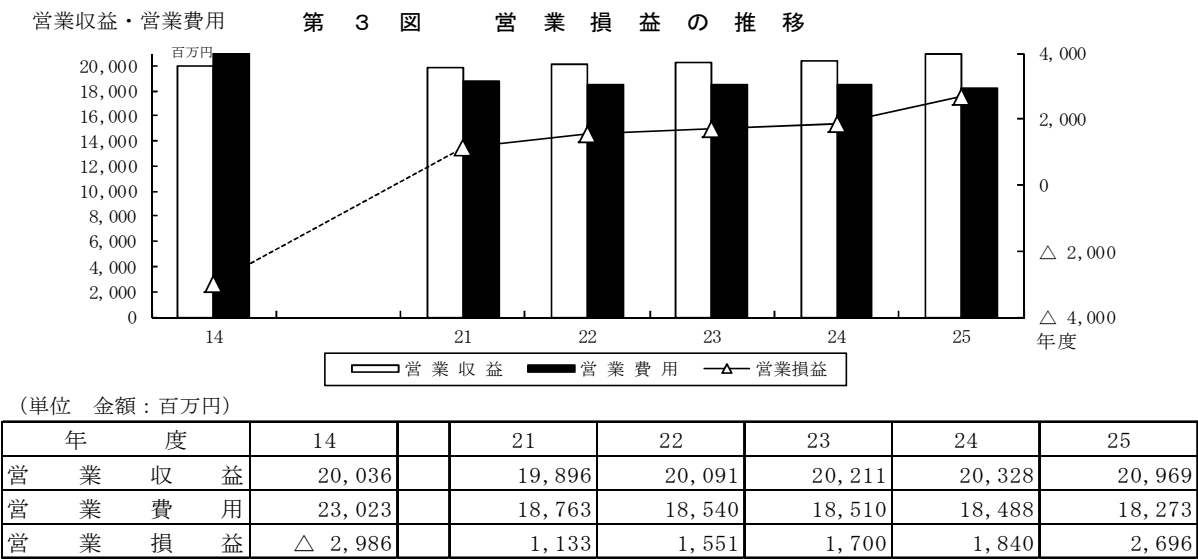
- 備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
4 平成25年度の西神・山手線には、特別利益18,926千円があり、純利益は6,033,121千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン等により、改善している。

当年度においても、乗車料収入の増等による営業収益の増、人件費の減等による営業費用の減により、営業利益は増加した。



イ 単位当たり営業収益費用の推移

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行１車１キロ当たりの営業収益費用がある。

その推移をみると、第６表のとおり全線では、乗車料収入等の営業収益は増加傾向にある。当年度の営業費用は、退職金等の人件費の減により減少した。その結果、当年度の営業損益はさらに改善した。

線別の推移をみても、西神・山手線は営業損益が増加傾向にある。また、海岸線は、減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが、乗車料収入の増加及び減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

第 ６ 表 高速鉄道事業走行１車１キロ当たりの営業収益費用の推移

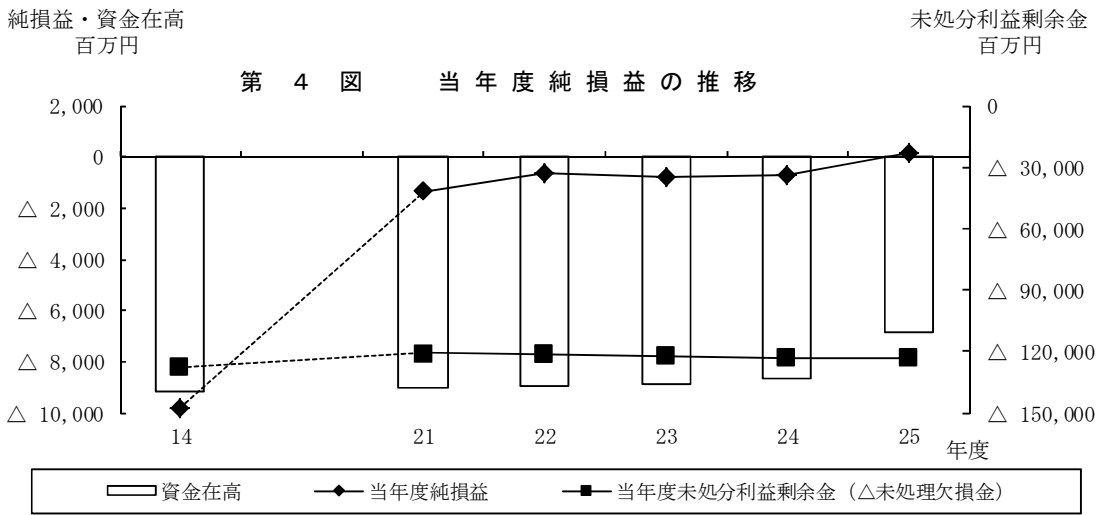
項 目		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,013.90	1,035.63	1,026.05	1,044.99	1,067.87	1,077.46
	乗車料収入 (円／k m)	899.56	921.28	908.46	925.00	942.39	953.58
	そ の 他 (円／k m)	114.34	114.35	117.58	119.99	125.47	123.89
	営 業 費 用 (円／k m)	976.05	948.49	976.29	950.38	966.72	938.94
	人 件 費 (円／k m)	303.42	295.37	305.65	297.90	302.53	283.63
	経 費 (円／k m)	248.98	231.05	253.26	236.29	250.51	242.67
	減価償却費 (円／k m)	423.66	422.08	417.38	416.19	413.69	412.64
	営 業 損 益 (円／k m)	37.85	87.14	49.75	94.61	101.14	138.52
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千k m)	19,469	19,515	19,397	19,453	19,413	19,461
西 神・ 山 手 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,058.22	1,080.72	1,069.69	1,089.13	1,110.72	1,121.65
	乗車料収入 (円／k m)	937.22	958.12	943.19	961.02	977.32	989.21
	そ の 他 (円／k m)	121.00	122.60	126.50	128.11	133.40	132.44
	営 業 費 用 (円／k m)	763.11	733.68	768.06	734.76	758.24	721.58
	人 件 費 (円／k m)	286.12	279.27	289.20	282.16	282.97	266.21
	経 費 (円／k m)	202.21	180.67	210.71	185.72	207.48	189.15
	減価償却費 (円／k m)	274.78	273.74	268.15	266.87	267.79	266.22
	営 業 損 益 (円／k m)	295.12	347.04	301.63	354.37	352.48	400.06
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千k m)	16,816	16,839	16,753	16,786	16,767	16,800
海 岸 線	営 業 収 益 (円／k m)	732.92	751.92	749.51	767.19	796.30	798.56
	乗車料収入 (円／k m)	660.80	689.46	688.38	698.31	721.03	728.67
	そ の 他 (円／k m)	72.12	62.46	61.13	68.88	75.27	69.88
	営 業 費 用 (円／k m)	2,325.85	2,300.27	2,295.66	2,307.24	2,288.17	2,311.03
	人 件 費 (円／k m)	413.07	396.63	409.88	396.92	426.53	393.61
	経 費 (円／k m)	545.43	548.09	522.86	554.50	523.25	580.55
	減価償却費 (円／k m)	1,367.35	1,355.55	1,362.92	1,355.83	1,338.39	1,336.86
	営 業 損 益 (円／k m)	△ 1,592.92	△ 1,548.35	△ 1,546.16	△ 1,540.05	△ 1,491.87	△ 1,512.47
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千k m)	2,653	2,676	2,644	2,667	2,645	2,661

- 備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

アの営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は1,892万円）を加えた純損益は，営業収益の増等により当年度は1億8,187万円の純利益を計上した。

そのため，平成24年度まで増加し続けていた累積結果を表す当年度未処理欠損金は，減少した。



(単位 金額：百万円)

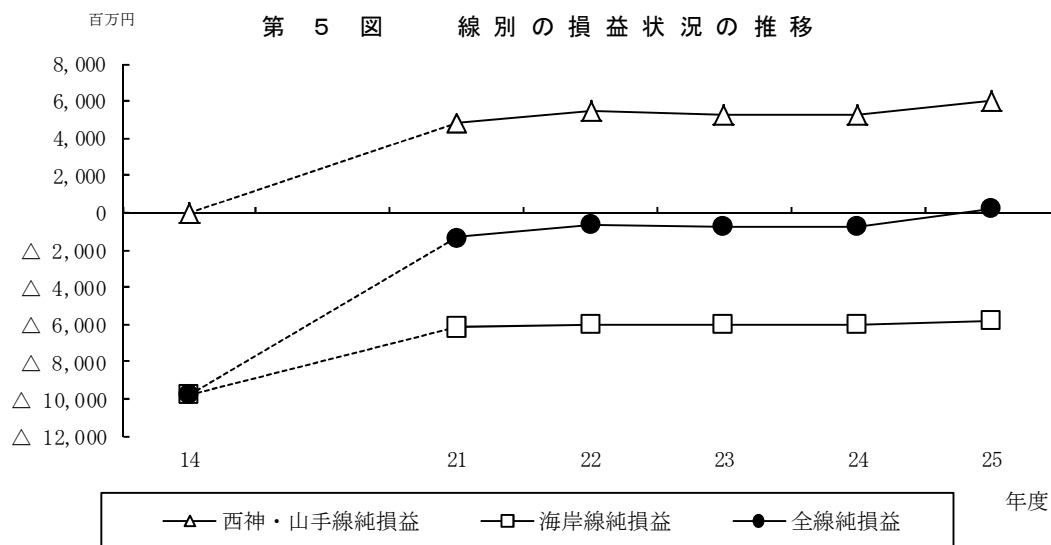
年 度	14	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△ 9,843	△ 1,329	△ 631	△ 778	△ 712	182
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,111	△ 120,966	△ 121,597	△ 122,375	△ 123,087	△ 122,905
資 金 在 高	△ 9,151	△ 9,040	△ 8,968	△ 8,875	△ 8,670	△ 6,865

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純損益は、平成23年度は減少したが、全般的には増加傾向にある。海岸線の純損益は多額の純損失を計上しているが、毎年改善している。

海岸線の開業以来、西神・山手線の純利益より海岸線の純損失が大きかったため両線を合わせた全線純損益では純損失を計上していたが、当年度は西神・山手線が純利益を大きくのばし、海岸線も純損失が減少したことにより、全線純損益において、純利益を計上することができた。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	21	22	23	24	25
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 1,329	△ 631	△ 778	△ 712	182
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	4,806	5,433	5,247	5,280	6,033
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 6,136	△ 6,064	△ 6,025	△ 5,993	△ 5,851

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,871億72万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する「企業債」で44.3%、自己資本金に属する「他会計出資金」で29.1%を占めている。

ア 資 産

資産の98.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物（*1）、線路設備（*2）の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が23.5%、資本が76.5%である。

固定負債の主なものは資本費平準化債等の「企業債」、流動負債の主なものは「一時借入金」、「未払金」である。資本金の主なものは、「借入資本金」の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「建設補助金」である。

前年度に比べると、特例債の増等により固定負債は増加しているものの、未払金の減等により流動負債は減少したことにより、負債は減少している。また、他会計補助金（*11）の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債（*9）の減等により、資本は減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	287,100,722	100.0	290,790,857	△ 3,690,135		△ 1.3	
I 固定資産	283,358,452	98.7	288,227,184	△ 4,868,732		△ 1.7	
1 運送施設固定資産	274,549,699	95.6	278,727,791	△ 4,178,092		△ 1.5	*1 減価償却による減
(1) 有形固定資産	274,168,844	95.5	278,343,121	△ 4,174,277		△ 1.5	(△14億2,505万円),
ア 土地	12,173,137	4.2	12,173,137	0		0.0	駅トイレ改修等による増
イ 建物	33,464,666	11.7	34,604,262	△ 1,139,596	*1	△ 3.3	(2億8,751万円)
ウ 線路設備	189,760,314	66.1	193,400,490	△ 3,640,176	*2	△ 1.9	*2 減価償却による減
エ 電路設備	17,748,307	6.2	17,950,696	△ 202,389	*3	△ 1.1	(△36億9,285万円),
オ その他構築物	565,337	0.2	579,977	△ 14,640		△ 2.5	マラキ交換等による増
カ 車両	5,642,221	2.0	5,562,277	79,944		1.4	(5,923万円)
キ 機械装置	14,701,585	5.1	13,963,571	738,014	*4	5.3	*3 減価償却による減
ク 工具器具備品	113,277	0.0	108,712	4,565		4.2	(△6億3,081万円),
(2) 無形固定資産	380,855	0.1	384,670	△ 3,815		△ 1.0	電気・信号保安設備改修等
ア 電気ガス供給施設利用権	170,121	0.1	175,449	△ 5,328		△ 3.0	による増(4億9,649万円)
イ 電話施設利用権	6,178	0.0	6,178	0		0.0	*4 減価償却による減
ウ 地上権	202,402	0.1	202,932	△ 530		△ 0.3	(△12億3,846万円),
エ ソフトウェア	2,154	0.0	110	2,044		1,858.2	駅務機器更新等による増
2 付帯事業固定資産	4,182,915	1.5	4,135,589	47,326		1.1	(20億9,614万円)
(1) 有形固定資産	4,182,915	1.5	4,135,589	47,326		1.1	
3 運送施設建設仮勘定	387,248	0.1	1,141,638	△ 754,390		△ 66.1	
4 付帯事業建設仮勘定	590	0.0	4,435	△ 3,845		△ 86.7	
5 投資有価証券	4,238,000	1.5	4,217,731	20,269		0.5	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出資	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) 基金	3,581,732	1.2	3,561,463	20,269		0.6	
(4) 他会計繰入金	557,668	0.2	557,668	0		0.0	
II 流動資産	3,742,271	1.3	2,563,672	1,178,599		46.0	
1 現金預金	1,773,008	0.6	1,188,975	584,033	*5	49.1	*5 消費税増税前の定
2 未収金	1,864,798	0.6	1,281,925	582,873		45.5	期購入者の増等
3 貯蔵品	104,128	0.0	92,551	11,577		12.5	
4 その他流動資産	337	0.0	221	116		52.5	
負債及び資本	287,100,722	100.0	290,790,857	△ 3,690,135		△ 1.3	
負債	67,456,912	23.5	67,854,526	△ 397,614		△ 0.6	
I 固定負債	56,849,680	19.8	56,621,126	228,554		0.4	
1 企業負債	53,786,671	18.7	53,578,385	208,286		0.4	
(1) 特例負債	3,601,071	1.3	2,840,429	760,642		26.8	
(2) 資本費負担緩和負債	23,660,074	8.2	24,782,604	△ 1,122,530	*6	△ 4.5	*6 償還による減(△11
(3) 災害復旧事業負債	7,885	0.0	11,633	△ 3,748		△ 32.2	億2,253万円)
(4) 資本費平準化負債	26,517,640	9.2	25,943,720	573,920	*7	2.2	*7 発行による増(9億
2 その他固定負債	3,063,009	1.1	3,042,740	20,269		0.7	7,500万円), 償還による
II 流動負債	10,607,232	3.7	11,233,400	△ 626,168		△ 5.6	減(△4億108万円)
1 一時借入金	4,300,000	1.5	4,900,000	△ 600,000		△ 12.2	
2 未払金	4,030,176	1.4	4,752,278	△ 722,102		△ 15.2	
3 前受金	2,078,982	0.7	1,428,598	650,384	*8	45.5	*8 消費税増税前の定
4 預り金	196,844	0.1	150,096	46,748		31.1	期購入者の増等
5 その他流動負債	1,230	0.0	2,429	△ 1,199		△ 49.4	
資本	219,643,810	76.5	222,936,331	△ 3,292,521		△ 1.5	
I 資本	212,948,191	74.2	218,691,373	△ 5,743,182		△ 2.6	
1 自己資本	83,778,900	29.2	83,195,900	583,000		0.7	
(1) 自己資本	145,900	0.1	145,900	0		0.0	
(2) 他会計出資金	83,633,000	29.1	83,050,000	583,000		0.7	
2 借入資本	129,169,291	45.0	135,495,473	△ 6,326,182		△ 4.7	
(1) 企業負債	127,315,602	44.3	134,583,496	△ 7,267,894	*9	△ 5.4	*9 発行による増(24億
(2) 企業債前借金	1,438,000	0.5	-	1,438,000		皆増	3,900万円), 償還による
(3) 高資本費対策借換金	372,449	0.1	800,858	△ 428,409	*10	△ 53.5	減(△113億5,204万円)
(4) 他会計借入金	-	0.0	66,000	△ 66,000		皆減	*10 償還による減
(5) 金融機構出資金	43,240	0.0	45,120	△ 1,880		△ 4.2	
II 剰余金	6,695,619	2.3	4,244,958	2,450,661		57.7	
1 資本剰余金	129,600,497	45.1	127,331,708	2,268,789		1.8	
(1) 受贈財産評価額	1,285,889	0.4	1,285,889	0		0.0	
(2) 建設受入寄付金	7,486,026	2.6	7,486,026	0		0.0	
(3) 建設補助金	75,422,056	26.3	75,325,473	96,583		0.1	
(4) 他会計繰入金	23,508,064	8.2	23,508,064	0		0.0	
(5) 他会計補助金	21,703,088	7.6	19,530,881	2,172,207	*11	11.1	*11 企業債特別分等
(6) その他資本剰余金	195,375	0.1	195,375	0		0.0	元金償還補助金
2 欠損	△ 122,904,878	△ 42.8	△ 123,086,751	181,873		0.1	
(うち当年純損益)	(181,873)	-	(△712,177)	(894,050)		(125.5)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、220,640,368千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.3%（*1）、資本的収入の37.3%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,240百万円／23,263百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝2,899百万円／7,754百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特 例 債 金 利 子 補 助 金	29	33	△ 4	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の2第1項 17条の3 (*1)
2 特 例 債 金 元 金 償 還 補 助 金	217	380	△ 163			
3 補 正 予 算 債 金 利 子 補 助 金	25	26	△ 2	平成5年度及び9年度発行補正予算 債の利子全額を補助		
4 企 業 債 (特 別 分) 利 子 補 助 金	784	829	△ 45	海岸線地方単独区間に係る企業債 (特別分) 利子の2/3を補助		
5 児 童 手 当 繰 入 金	48	50	△ 2	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）		
6 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金	137	139	△ 2	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担		
小 計	1,240	1,458	△ 218			
7 補 正 予 算 債 金 元 金 償 還 補 助 金	71	70	2	平成5年度及び9年度発行補正予算 債の元金償還金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企 業 債 (特 別 分) 元 金 償 還 補 助 金	2,192	2,147	45	海岸線地方単独区間に係る企業債 (特別分) 元金償還金の2/3を補助		
9 地 下 鉄 等 防 災 ・ 安 全 対 策 事 業 補 助 金	53	-	53	既存線の防災対策・安全対策の向 上のために行う工事費の28%相当 額を補助		
10 高 速 鉄 道 建 設 改 良 の た め の 出 資 金	583	709	△ 126	高速鉄道建設改良に係る出資金 (原則、建設改良費の20%)		
小 計	2,899	2,926	△ 26			
合 計	4,139	4,383	△ 244			

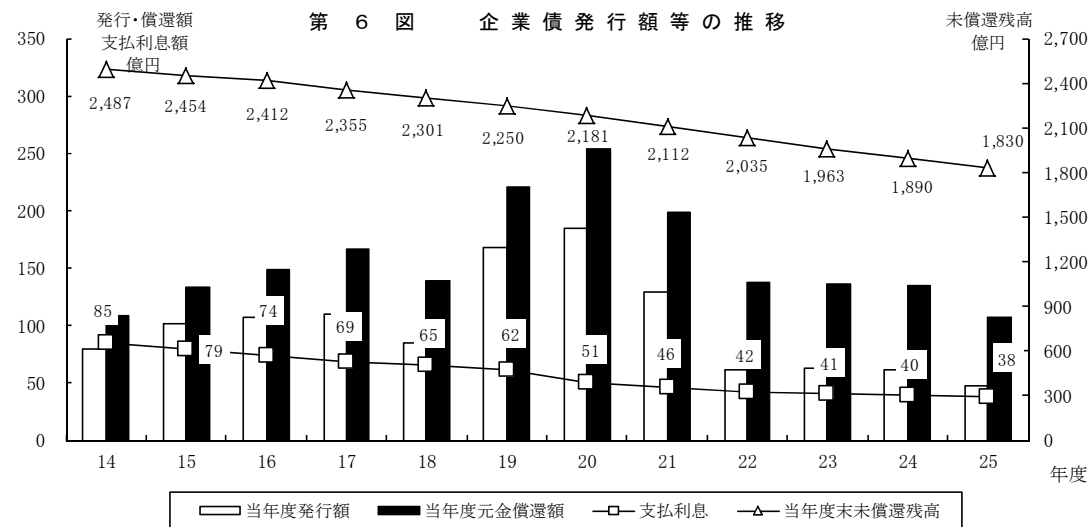
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成15年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62	47
当 年 度 元 金 償 還 額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136	135	108
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890	1,830
支 払 利 息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40	38

第 9 表 企業債の発行内容

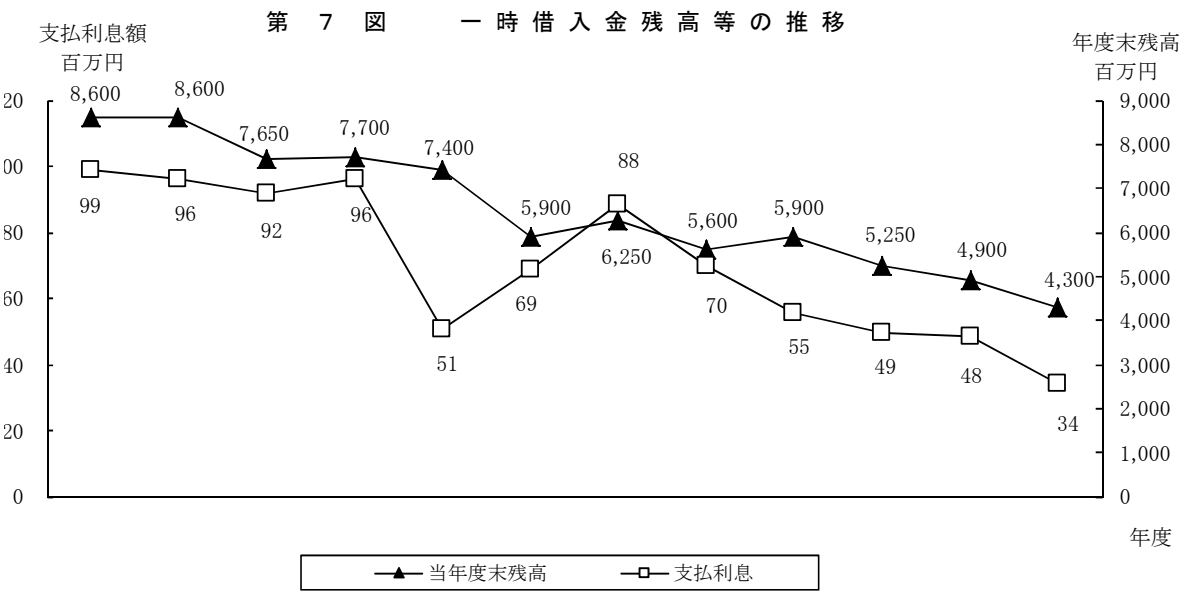
(単位 金額:百万円)

項 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	2,764	建設改良に係る企業債
特 例 債	978	平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	975	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にある。資金流出を防ぎ、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については、期中の借入規模の縮小や利率の低下により、前年度より減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 末 残 高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48	34

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目		平成 25 年 度			平成 24 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,282	106	0.2	61,176	△ 326	△ 0.5
	西 神 ・ 山 手 線	50,202	222	0.4	49,980	△ 258	△ 0.5
	海 岸 線	11,080	△ 116	△ 1.0	11,196	△ 68	△ 0.6
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,461,467	8,545	0.0	19,452,922	△ 62,439	△ 0.3
	西 神 ・ 山 手 線	16,800,073	14,540	0.1	16,785,533	△ 53,823	△ 0.3
	海 岸 線	2,661,394	△ 5,995	△ 0.2	2,667,389	△ 8,616	△ 0.3
	乗 車 人 員 (人)	110,869,854	43,517	0.0	110,826,337	408,170	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	95,169,190	△ 908	0.0	95,170,098	268,701	0.3
	定 期	50,713,565	215,001	0.4	50,498,564	115,785	0.2
	定 期 外	44,455,625	△ 215,909	△ 0.5	44,671,534	152,916	0.3
	海 岸 線	15,700,664	44,425	0.3	15,656,239	139,469	0.9
	定 期	8,010,263	165,229	2.1	7,845,034	79,913	1.0
	定 期 外	7,690,401	△ 120,804	△ 1.5	7,811,205	59,556	0.8
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,558,053	564,091	3.1	17,993,962	14,833	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,618,770	487,475	3.0	16,131,295	△ 2,826	0.0
	定 期	7,003,447	49,312	0.7	6,954,135	13,868	0.2
	定 期 外	9,615,323	438,163	4.8	9,177,160	△ 16,694	△ 0.2
	海 岸 線	1,939,283	76,617	4.1	1,862,666	17,658	1.0
	定 期	656,670	20,191	3.2	636,479	12,089	1.9
	定 期 外	1,282,613	56,426	4.6	1,226,187	5,568	0.5
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	138	1	0.7	137	0	0.0
	海 岸 線	30	△ 1	△ 3.2	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,319	23	0.0	53,296	△ 25	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	46,028	40	0.1	45,988	△ 21	0.0
	海 岸 線	7,291	△ 16	△ 0.2	7,308	△ 4	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	303,753	119	0.0	303,634	1,945	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	260,737	△ 3	0.0	260,740	1,447	0.6
	海 岸 線	43,016	122	0.3	42,894	498	1.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	50,844	1,545	3.1	49,299	176	0.4
均	西 神 ・ 山 手 線	45,531	1,336	3.0	44,195	113	0.3
	海 岸 線	5,313	210	4.1	5,103	62	1.2
1 キロ平均通過人員 (人)		84,150	△ 651	△ 0.8	84,801	320	0.4
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
職 員 数 (人)		612	13	2.2	599	△ 2	△ 0.3
損 益 勘 定 支 弁 職 員		599	13	2.2	586	△ 2	△ 0.3
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,800,216	8,352,600	8,417,887	7,033,786
当年度純利益（△純損失）	181,873	△ 712,177	△ 777,610	△ 631,432
基金繰入金（営業外収益）	△ 28,000	△ 32,000	△ 31,000	△ 36,000
減価償却費	8,030,492	8,096,120	8,236,992	8,534,699
雑収入	—	—	—	△ 75
雑支出	—	—	—	75
固定資産除却損	235,704	218,418	168,667	169,815
企業債発行差金	880	—	20	26
未収金の増減	△ 582,873	△ 83,520	△ 170,531	△ 111,169
貯蔵品の増減	△ 11,577	24,620	△ 8,117	△ 20,301
その他の流動資産の増減	△ 115	283	23	727
未払金の増減	△ 722,101	774,300	996,776	△ 724,468
前受金の増減	650,384	57,764	2,203	△ 137,139
預り金の増減	46,749	8,041	△ 381	△ 7,054
その他の流動負債の増減	△ 1,199	751	844	△ 3,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,552,216	△ 2,990,372	△ 2,993,049	△ 3,090,456
高速鉄道建設費	△ 3,314,312	△ 2,943,551	△ 2,927,987	△ 2,750,446
付帯事業建設費	△ 255,928	△ 91,737	△ 106,742	△ 316,781
投資	△ 69,587	△ 43,944	△ 44,879	△ 146,286
他会計繰出金	—	—	—	—
財産収入	38,292	31,793	31,794	35,659
基金繰入金（資本的収入）	21,318	25,067	23,765	51,399
基金繰入金（営業外収益）	28,000	32,000	31,000	36,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,663,967	△ 4,724,875	△ 5,160,548	△ 4,574,574
一時借入金の増減	△ 600,000	△ 350,000	△ 650,000	300,000
企業債収入	4,716,120	6,220,000	6,310,980	6,191,974
出資金収入	583,000	709,000	574,000	543,000
他会計借入金返還金	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000
補助金収入	2,364,907	2,216,542	2,170,595	2,141,364
雑収入	31,295	12,151	64,896	143,282
企業債償還金	△ 10,768,897	△ 13,492,606	△ 13,571,229	△ 13,801,576
保証金返還金	△ 21,318	△ 25,067	△ 23,765	△ 51,399
消費税資本的収支調整額	96,926	51,105	29,976	24,780
IV 当期現金預金増減額	584,033	637,353	264,290	△ 631,244
V 現金預金期首残高	1,188,975	551,622	287,332	918,576
VI 現金預金期末残高	1,773,008	1,188,975	551,622	287,332

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより、給水戸数は増加傾向にあるものの水需要の減少が続いており、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。平成 25 年度末の給水戸数は、78 万 3,720 戸（箇所）で、前年度末に比べ 3,619 戸（0.4%）増加し、給水量は、1 億 7,683 万 m³で、前年度に比べ 147 万 6,485 m³（0.8%）減少した。

このような状況の中、「中期経営目標 2015」で設定した目標達成に向け、引き続き、効率的・効果的な事業運営に努めている。

安全で良質な水道水の安定供給では、効率的な漏水調査の実施に努めた結果、配水量の有効率は 96%の目標に対して平成 25 年度は 95.7%まで伸びている。施設整備面では緊急貯留システム（目標数 47 箇所）の整備が完了、基幹施設の更新・耐震化、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備工事等も引き続き実施した。

利用者へのサービス向上としては、インターネットでの利用開始・中止の申込み、コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納などを引き続き実施したほか、平成 26 年 1 月に、従来市内の 5 センターで行っていた水道の利用開始・中止の申込受付を全市で一元的に行う「お客さま電話受付センター」を、民間委託により開設した。

健全な経営の維持については、経営の効率化の観点から民間活力（競争性）の導入を順次進めており、平成 25 年度は、一般財団法人神戸市水道サービス公社に委託していた水道メーター検針業務について、中央区・兵庫区、垂水区・西区で入札により委託先を選定したことにより、市内全域で民間活力を導入するとともに、戸建住宅を対象に期間満了メーター取替業務の民間委託をモデル実施した。また経営改善の目標として、平成 24 年度～27 年度の 4 年間における収支均衡の維持を掲げているが、平成 25 年度も人件費その他経費削減に取り組んだ結果、給水収益が減少したものの収支均衡を実現している。さらに、水道事業の新たな展開を目指し、水・インフラ整備における地元企業等の海外展開の支援などを行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の給水収益は 306 億 2 千万円で、前年度に比べ 2 億 5 百万円減少した。しかし、継続した経費節減等の取り組みにより、2 億 3 百万円の純利益を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 43 億 3 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 45 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 35 億 6 千万円増加し、

167 億 4 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標 2015」の推進と経営基盤の確立

今後も給水収益の伸びは期待できない一方、費用面では減価償却費等の増が見込まれるとともに電力料金の上昇等により物件費も増加傾向にある。引き続き目標の達成に向けて効率的・効果的に施策を展開するとともに、事務事業の継続的な見直し・再構築などの着実な実施や、売却、貸付など未利用地の有効利用の促進などにより、今後とも、経営収支の更なる改善及び長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

また、今後昭和 40 年代から 50 年代に整備された水道施設が大量に更新時期を迎えるため施設更新・整備費用の増加が見込まれ、今まで以上に費用対効果の高い管理及び整備が求められる。現在、「配水管網再構築計画立案システム (P-DES)」や「水道システム信頼性評価プログラム」を活用しながら施設の重要度、健全度、耐震性、代替性等を考慮して優先順位を決定し、計画的に配水管や基幹施設の更新・耐震化を進めているが、今後も、技術革新の状況も注視し、費用対効果の高い更新・耐震化を国費も活用して計画的・効率的に実施し、施設の長寿命化と投資の抑制及び平準化を実行されたい。

イ 民間活力の導入

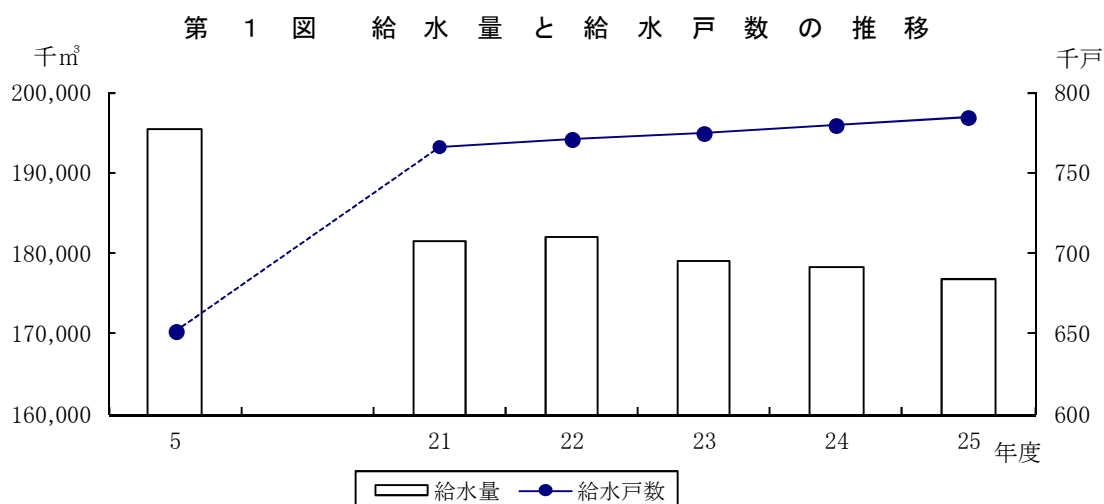
業務の執行に際しては、公共性ととともに、効率性や経済性が求められている。業務の安定性・信頼性の確保、民間事業者の状況等を勘案しながら民間的経営手法を取り入れており、平成 25 年度に水道メーター検針業務について、市内全域で民間活力が導入されたのに加え、平成 26 年度からは、期間満了メーター取替業務について一部区域で戸建住宅を対象に委託先を入札によって選定するほか、集合住宅についても民間委託のモデル実施を行う。さらに未納整理業務についても、平成 26 年度から、民間委託になじむ初期未納の訪問・督促書投函業務の委託先を入札により選定する。平成 25 年 5 月から 5 回にわたり開催された「水道サービス公社事業に関するあり方検討委員会」により、一般財団法人神戸市水道サービス公社と実施事業に関するあり方についての意見書がまとめられたところであるが、同意見書での指摘も踏まえ、公社は他都市からの業務受託等営業強化により自主事業の確保に努めるとともに、水道事業では今後も民間委託になじむ業務については、積極的に民間活力の導入を図られたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 78 万 3,720 戸(箇所)で、前年度末に比べ 3,619 戸 (0.4%) 増加している。一方、給水量は、1 億 7,683 万 m³で、前年度に比べ 147 万 6,485 m³ (0.8%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、給水戸数が増加しているにも関わらず、超高齢社会の進展、節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5		21	22	23	24	25
給 水 量	195,303		181,534	182,082	178,970	178,314	176,837
給 水 戸 数	652		766	771	775	780	784

備考： 給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、千苅浄水場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、26.8km にわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、他会計負担金等が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は98.6%となっている。これは主として、給与削減に伴い人件費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	35,387,367	100.0	35,143,087	100.0	△ 244,280	99.3
(1) 営業収益	34,043,859	96.2	33,745,092	96.0	△ 298,767	99.1
(2) 営業外収益	1,327,630	3.8	1,374,065	3.9	46,435	103.5
(3) 特別利益	15,878	0.0	23,931	0.1	8,053	150.7
1 水道事業費	35,144,995	100.0	34,648,930	100.0	496,065	98.6
(1) 営業費用	33,308,622	94.8	32,940,118	95.1	368,504	98.9
(2) 営業外費用	1,761,025	5.0	1,664,291	4.8	96,734	94.5
(3) 特別損失	45,348	0.1	44,521	0.1	827	98.2
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は58.5%となっている。これは主として、工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金及び基金繰入金が当年度収入できなかったこと、及び配水管整備増強工事等の減に伴い企業債が、開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が、それぞれ減少したことによる。

資本的支出の執行率は66.8%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 36 億 930 万円及び不用額 20 億 9,699 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	6,196,614	100.0	3,624,969	100.0	160,450	△ 2,571,645	58.5
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	5,184	0.1	—	5,184	—
(2) 工 事 負 担 金	1,062,144	17.1	437,706	12.1	—	△ 624,438	41.2
(3) 国 庫 補 助 金	998,446	16.1	493,829	13.6	152,725	△ 504,617	49.5
(4) 一 般 会 計 補 助 金	24,479	0.4	25,195	0.7	7,725	716	102.9
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	988,634	16.0	988,634	27.3	—	0	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	280,665	4.5	166,815	4.6	—	△ 113,850	59.4
(7) 基 金 収 入	196,492	3.2	210,872	5.8	—	14,380	107.3
(8) 基 金 繰 入 金	2,445,000	39.5	1,230,936	34.0	—	△ 1,214,064	50.3
(9) 貸 付 金 返 還 金	3,679	0.1	—	—	—	△ 3,679	—
(10) 雑 収 入	197,075	3.2	65,799	1.8	—	△ 131,276	33.4
1 資 本 的 支 出	17,202,684	100.0	11,496,379	100.0	3,609,307	2,096,998	66.8
(1) 建 設 改 良 費	12,697,386	73.8	7,320,085	63.7	3,609,307	1,767,994	57.7
(2) 企 業 債 償 還 金	2,112,518	12.3	2,112,518	18.4	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	3,679	0.0	—	—	—	3,679	—
(4) 投 資	1,104,792	6.4	1,010,743	8.8	—	94,049	91.5
(5) 繰 出 金	1,184,309	6.9	1,053,033	9.2	—	131,276	88.9
(6) 予 備 費	100,000	0.6	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

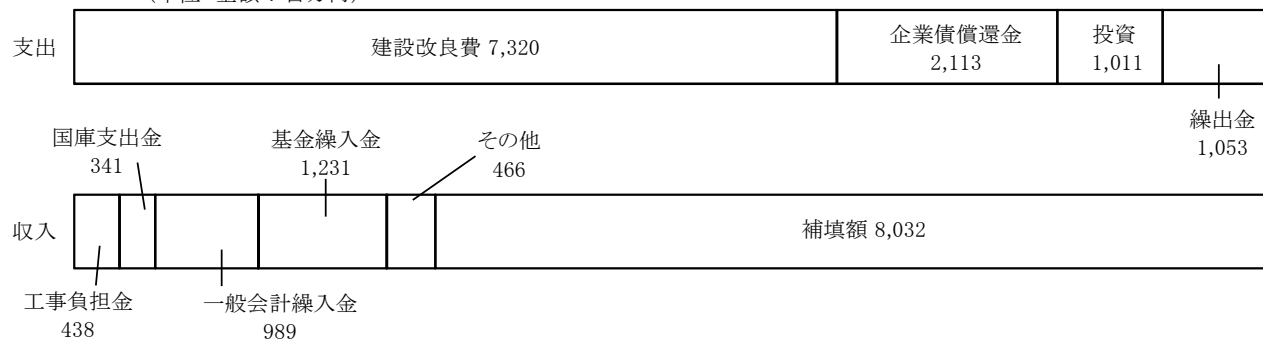
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,552	2,188	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（806） 大容量送水管（奥平野工区）鋼管工事（273） 篠原支線（灘低層連絡管）整備工事（256）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	3,254	1,214	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	278	152	垂水（学園南地区）配水管新設工事N0.13（35）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	877	55	千苅浄水場送水ポンプ設備更新工事（95）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本金収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 6,045 万円を除いた当年度財源充当額は 34 億 6,451 万円である。これに対し、資本金支出の決算額は 114 億 9,637 万円で、不足する額 80 億 3,186 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 4,595 万円、減債積立金 4,900 万円、損益勘定留保資金 75 億 5,531 万円及び消費税資本金の収支調整額 2 億 8,159 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 334 億 8,761 万円に対して費用 332 億 6,314 万円で、差引 2 億 2,447 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 2 億 359 万円であり、前年度繰越利益剰余金 43 億 3,778 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 45 億 4,137 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は 2 億 2,543 万円減少している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 91.4%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 5 億 970 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が 1 億 8,621 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 5,000 万円となっている。

収益は前年度に比べ、6 億 5,796 万円(1.9%)減少している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ 1 億 4,075 万円、6,571 万円の減少となっている。また、その他営業収益(*2)が、下水道使用料徴収負担金の減等により 2 億 8,735 万円の減となっている。

営業外収益では、一般会計繰入金(*3)が阪神水道企業団に対する繰出金となる地域の元金臨時交付金により増となったが、基金繰入金(*4)等の減少により、前年度に比べ 1 億 5,848 万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4 億 3,253 万円(1.3%)減少している。営業費用は、動力費(*6)及び資産減耗費(*7)が増加したものの、人件費(*5)等が減少したことにより、4 億 2,095 万円の減少となっている。

営業外費用では、阪神水道企業団への繰出金(*10)が増となったものの、支払利息及企業債取扱諸費(*9)の減等により、1,157 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成25年度		平成24年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	33,487,618	100.0	34,145,585	△ 657,967		△ 1.9	
営 業 収 益	32,146,368	96.0	32,645,850	△ 499,482		△ 1.5	
給 水 収 益	30,621,145	91.4	30,826,322	△ 205,177	*1	△ 0.7	*1 超高齢社会，節水機器の普及，景 気低迷等
(一 般 用)	20,152,436	60.2	20,293,192	△ 140,756		△ 0.7	
(業 務 用)	10,385,879	31.0	10,451,594	△ 65,715		△ 0.6	
(そ の 他)	82,830	0.2	81,536	1,294		1.6	
受 託 工 事 収 益	226,858	0.7	233,804	△ 6,946		△ 3.0	
そ の 他 営 業 収 益	1,298,365	3.9	1,585,723	△ 287,358	*2	△ 18.1	*2 下水道使用料徴収負担金の減等
営 業 外 収 益	1,341,250	4.0	1,499,735	△ 158,485		△ 10.6	
受 取 利 息	158,503	0.5	151,254	7,249		4.8	
分 担 金	509,700	1.5	510,560	△ 860		△ 0.2	
補 助 金	51,340	0.2	54,954	△ 3,614		△ 6.6	
一 般 会 計 繰 入 金	186,215	0.6	118,203	68,012	*3	57.5	*3 地域の元金臨時交付金の増等
基 金 繰 入 金	50,000	0.1	250,000	△ 200,000	*4	△ 80.0	*4 水源基金の繰り入れの減
雑 収 益	385,493	1.2	414,765	△ 29,272		△ 7.1	
費 用 (B)	33,263,143	100.0	33,695,678	△ 432,535		△ 1.3	
営 業 費 用	32,140,634	96.6	32,561,593	△ 420,959		△ 1.3	
人 件 費	6,355,954	19.1	6,929,139	△ 573,185	*5	△ 8.3	*5 給与削減の効果等
受 水 費	11,272,130	33.9	11,272,130	0		0.0	
受 託 工 事 費	117,454	0.4	130,469	△ 13,015		△ 10.0	
委 託 料	1,979,678	6.0	2,044,148	△ 64,470		△ 3.2	
修 繕 費	669,251	2.0	696,703	△ 27,452		△ 3.9	
動 力 費	1,098,865	3.3	893,624	205,241	*6	23.0	*6 電力料金の増等
減 価 償 却 費	8,841,200	26.6	8,855,048	△ 13,848		△ 0.2	
資 産 減 耗 費	313,758	0.9	190,217	123,541	*7	64.9	*7 固定資産除却の増
そ の 他 諸 費 用	1,492,344	4.5	1,550,116	△ 57,772	*8	△ 3.7	*8 材料費の減等
営 業 外 費 用	1,122,508	3.4	1,134,085	△ 11,577		△ 1.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	839,012	2.5	877,619	△ 38,607	*9	△ 4.4	*9 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	97,281	0.3	133,641	△ 36,360		△ 27.2	
雑 支 出	—	—	4,622	△ 4,622		皆減	
繰 出 金	186,215	0.6	118,203	68,012	*10	57.5	*10 地域の元金臨時交付金の増等
経 常 損 益 (C=A-B)	224,476	—	449,907	△ 225,431		△ 50.1	
特 別 利 益 (D)	23,639	—	55,856	△ 32,217		△ 57.7	
特 別 損 失 (E)	44,521	—	68,363	△ 23,842		△ 34.9	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	203,594	—	437,400	△ 233,806		△ 53.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	4,337,783	—	4,130,383	207,400		5.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	4,541,377	—	4,567,783	△ 26,406		△ 0.6	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

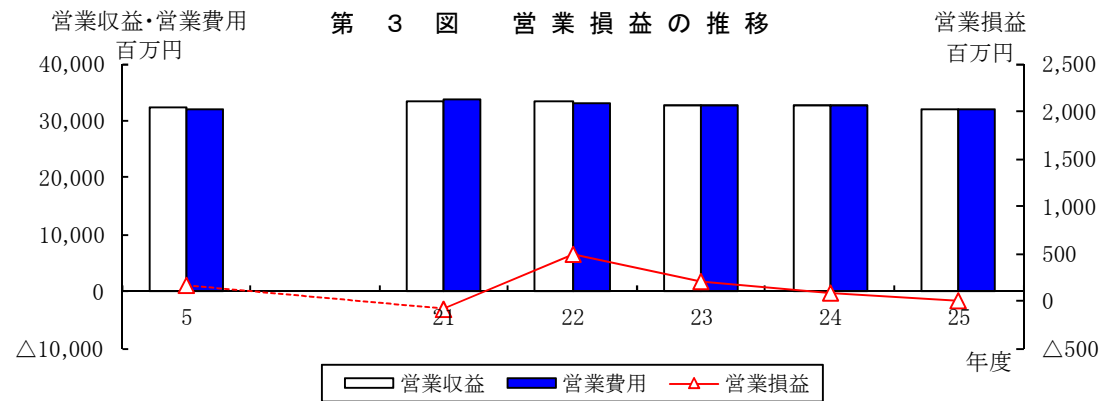
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費、委託料、受水費の削減などの経営改善の効果が寄与している。



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	32,270	33,453	33,531	32,826	32,646	32,146
営 業 費 用	32,115	33,543	33,040	32,614	32,562	32,141
営 業 損 益	154	△90	491	212	84	6

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移しているが、受水費、減価償却費は増加傾向にあるため、1 m³あたりの営業損益は減少傾向にある。

第 5 表 単位あたり営業収益費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

項目	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)	183.6	183.4	183.4	183.1	182.9	181.8
給水収益	173.3	173.2	173.0	172.9	173.1	173.2
受託工事収益	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
その他営業収益	9.1	8.9	9.1	8.9	8.5	7.3
1 m ³ 当たり営業費用 (B)	184.1	182.2	183.5	182.6	183.4	181.8
人件費	39.5	38.5	38.5	38.9	37.7	35.9
受水費	63.5	63.1	62.6	63.2	63.6	63.7
受託工事費	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
運営費	29.9	30.0	30.3	29.1	29.2	29.6
減価償却費	49.0	48.5	49.5	49.7	50.5	50.0
その他経費	1.6	1.4	2.0	1.1	1.7	1.8
営業損益 (A - B)	△ 0.5	1.2	△ 0.2	0.5	△ 0.4	0.0
給水量 (千m ³)	180,346	178,970	180,052	178,314	177,263	176,837

備考：1 運営費は委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

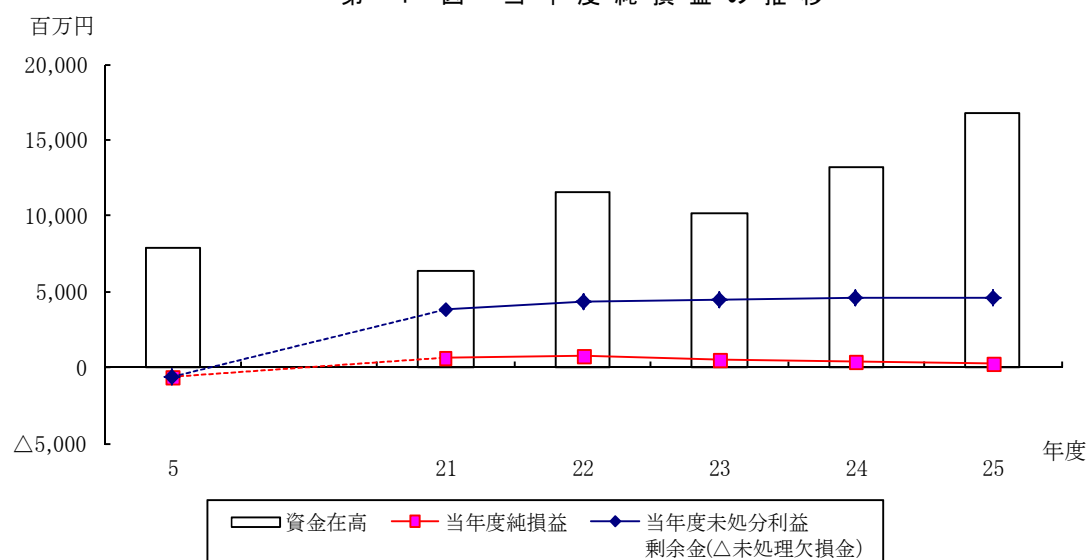
2 その他経費は、資産減耗費である。

ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，2 億 359 万円の純利益を計上している。

利益剰余金処分としては，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として2 億 359 万円を処分する予定であり，昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△635	589	809	531	437	204
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	3,806	4,305	4,410	4,568	4,541
資 金 在 高	7,848	6,352	11,578	10,114	13,183	16,744

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,451億449万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が83.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の55.9%を占めている。

ア 資 産

資産の93.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*7)等が増加したものの、建物(*1)、構築物(*2)、機械及び装置(*3)及び投資有価証券(*5)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が60.1%、資本金が36.0%で、資本が96.1%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、国庫補助金及び工事負担金等が増加したものの、借入資本金(*11)等が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	345,104,497	100.0	345,662,573	△ 558,076		△ 0.2	
I 固 定 資 産	321,396,776	93.1	325,405,246	△ 4,008,470		△ 1.2	
1 有 形 固 定 資 産	287,053,777	83.2	289,250,517	△ 2,196,740		△ 0.8	
(1) 土 地	32,553,451	9.4	32,547,700	5,751		0.0	
(2) 建 物	10,614,670	3.1	11,030,612	△ 415,942	*1	△ 3.8	*1 当年度減(△716万円), 減価償却(△4億878万円)
(3) 構 築 物	210,857,700	61.1	213,770,970	△ 2,913,270	*2	△ 1.4	
(4) 機 械 及 装 置	10,640,144	3.1	11,501,731	△ 861,587	*3	△ 7.5	*2 当年度増(34億7,001万円), 減価償却(△63億8,328万円)
(5) 車 両 運 搬 具	87,073	0.0	137,088	△ 50,015		△ 36.5	
(6) 船 舶	806	0.0	806	0		0.0	*3 当年度減(△6億9,035万円), 減価償却(△1億7,123万円)
(7) 工 具 器 具 及 備 品	322,015	0.1	349,776	△ 27,761		△ 7.9	
(8) 建 設 仮 勘 定 資 産	21,977,917	6.4	19,911,834	2,066,083	*4	10.4	*4 基幹施設整備工事, 高規格配水管整備等による増(69億5,119万円), 本勘定への振替による減(△48億8,511万円)
2 無 形 固 定 資 産	110,977	0.0	51,910	59,067		113.8	
(1) 施 設 利 用 権	16,224	0.0	16,771	△ 547		△ 3.3	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	94,753	0.0	35,139	59,614		169.7	
3 投 資 有 価 証 券	34,232,022	9.9	36,102,819	△ 1,870,797		△ 5.2	
(1) 投 資 有 価 証 券	9,595,162	2.8	11,194,253	△ 1,599,091	*5	△ 14.3	*5 償還期間1年以上の財投機関債の満期
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587	0		0.0	
(3) 基 金	21,620,477	6.3	21,890,669	△ 270,192	*6	△ 1.2	*6 施設更新基金, 施設整備基金等の積立(10億1,074万円), 大容量送水管整備工事充当等への取崩(12億8,094万円)
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,007,796	0.6	2,009,310	△ 1,514		△ 0.1	
II 流 動 資 産	23,669,742	6.9	20,122,067	3,547,675		17.6	
1 現 金 預 金	19,034,157	5.5	15,108,243	3,925,913	*7	26.0	*7 別段預金の減(△33億1,559万円), 大口定期預金の増(22億9,750万円), 譲渡性預金の増(49億円)等
2 未 収 金	2,472,217	0.7	2,402,202	70,015		2.9	
3 貯 蔵 品	328,998	0.1	366,754	△ 37,756		△ 10.3	
4 前 払 費 用	7,214	0.0	14,859	△ 7,645		△ 51.5	
5 前 払 金	704,211	0.2	1,079,242	△ 375,031	*8	△ 34.7	*8 工事前払金の減
6 そ の 他 流 動 資 産	1,122,946	0.3	1,150,767	△ 27,821		△ 2.4	
III 繰 延 勘 定 資 産	37,978	0.0	135,259	△ 97,281		△ 71.9	
1 開 発 費	37,978	0.0	135,259	△ 97,281		△ 71.9	
負 債 及 び 資 本	345,104,497	100.0	345,662,573	△ 558,076		△ 0.2	
負 債	13,313,859	3.9	13,276,768	37,091		0.3	
I 固 定 負 債	6,387,744	1.9	6,337,744	50,000		0.8	
1 退 職 給 与 引 当 金	1,386,600	0.4	1,286,600	100,000		7.8	
2 修 繕 引 当 金	2,023,183	0.6	2,023,183	0		0.0	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債	2,977,961	0.9	3,027,961	△ 50,000	*9	△ 1.7	*9 水源基金の取崩による減
II 流 動 負 債	6,926,114	2.0	6,939,023	△ 12,909		△ 0.2	
1 未 払 金	3,129,150	0.9	3,274,557	△ 145,407		△ 4.4	
2 前 受 金	1,172,926	0.3	1,002,142	170,784	*10	17.0	*10 団地開発前受金の増
3 預 り 金	1,501,093	0.4	1,511,558	△ 10,465		△ 0.7	
4 そ の 他 流 動 負 債	1,122,946	0.3	1,150,767	△ 27,821		△ 2.4	
資 本	331,790,638	96.1	332,385,805	△ 595,167		△ 0.2	
I 資 本 金	124,239,616	36.0	126,303,134	△ 2,063,518		△ 1.6	
1 自 己 資 本 金	86,802,801	25.2	86,753,801	49,000		0.1	
2 借 入 資 本 金	37,436,815	10.8	39,549,333	△ 2,112,518	*11	△ 5.3	*11 企業債償還による減
II 剰 余 金	207,551,022	60.1	206,082,671	1,468,351		0.7	
1 資 本 剰 余 金	198,665,645	57.6	197,351,888	1,313,757		0.7	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	11,527,366	3.3	11,527,366	0		0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	26,314,706	7.6	25,820,878	493,828		1.9	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0		0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,850,021	2.0	6,824,826	25,195		0.4	
(5) そ の 他 補 助 金	5,694	0.0	5,694	0		0.0	
(6) 工 事 負 担 金	129,554,212	37.5	129,129,223	424,989		0.3	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	20,192,197	5.9	20,033,326	158,871		0.8	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	4,208,405	1.2	3,997,533	210,872		5.3	
2 利 益 剰 余 金	8,885,377	2.6	8,730,783	154,594		1.8	
(1) 減 債 積 立 金	—	—	27,000	△ 27,000		皆減	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	4,344,000	1.3	4,136,000	208,000		5.0	
(3) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	4,541,377 (203,594)	1.3 (0.1)	4,567,783 (437,400)	△ 26,406 (△ 233,806)		△ 0.6 (△ 53.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、211,713,357千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.9%(*1)、資本的収入の30.3%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が増加している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金等が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝321百万円／35,143百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,100百万円／3,624百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成25年度 補 助 金 額	平成24年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	47	70	△23	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	36	42	△6	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (利 息 等)	186	118	68	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の2 1項2号 (*2)
4 児 童 手 当 繰 入 金	51	54	△3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
5 災 害 応 急 対 策 等 に 要 す る 経 費	—	1	△1	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小 計	321	285	36			
6 消 火 栓 設 置 負 担 金	87	117	△30	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (元 金)	989	980	9	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 1項2号 (*2)
8 児 童 手 当 繰 入 金	7	6	1	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
9 災害対策等工事に要する 事 業 費	19	—	19	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の2 1項2号 (*2)
小 計	1,100	1,103	△3			
合 計	1,421	1,388	33			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

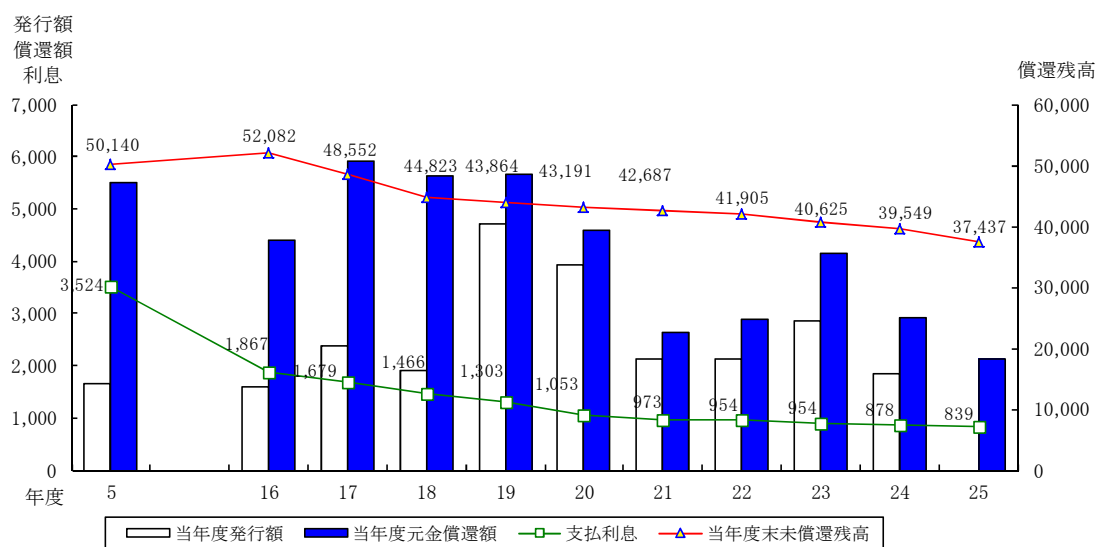
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	1,650	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916	2,113
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549	37,437
支 払 利 息	3,524	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878	839

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 25 年 度			平成 24 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	783,720	3,619	0.5	780,101	5,189	0.7
一般用		741,543	3,656	0.5	737,887	5,247	0.7
業務用		41,833	△ 18	0.0	41,851	△ 14	0.0
その他		344	△ 19	△ 5.2	363	△ 44	△ 10.8
給水量（年）	m³	176,837,451	△ 1,476,485	△ 0.8	178,313,936	△ 656,084	△ 0.4
一般用		142,364,956	△ 1,170,353	△ 0.8	143,535,309	△ 175,557	△ 0.1
業務用		33,893,173	△ 305,279	△ 0.9	34,198,452	△ 468,712	△ 1.4
その他		579,322	△ 853	△ 0.1	580,175	△ 11,815	△ 2.0
1戸当たり給水量	m³	226	△ 3	△ 1.3	229	△ 3	△ 1.3
一般用		192	△ 3	△ 1.5	195	△ 2	△ 1.0
業務用		810	△ 7	△ 0.9	817	△ 9	△ 1.1
その他		1,639	132	8.8	1,507	124	9.0
配水量（年）	m³	189,439,930	△ 4,205,420	△ 2.2	193,645,350	△ 906,240	△ 0.5
受水量		174,584,790	242,060	0.1	174,342,730	△ 227,130	△ 0.1
自己水源		14,855,140	△ 4,447,480	△ 23.0	19,302,620	△ 679,110	△ 3.4
1日平均配水量		532,178	1,643	0.3	530,535	△ 1,027	△ 0.2
1日最大配水量		588,770	4,850	0.8	583,920	△ 5,260	△ 0.9
配水能力（日）	m³	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有効率	%	95.7	0.6	0.6	95.1	0.0	0.0
施設利用率	%	60.4	0.2	0.3	60.2	△ 0.1	△ 0.2
施設最大利用率	%	66.8	0.5	0.8	66.3	△ 0.5	△ 0.7
配水管延長	m	4,793,470	12,390	0.3	4,781,080	12,414	0.3
職員数	人	700	△ 28	△ 3.8	728	△ 25	△ 3.3
損益勘定支弁職員	人	605	△ 26	△ 4.1	631	△ 22	△ 3.4
資本勘定支弁職員	人	95	△ 2	△ 2.1	97	△ 3	△ 3.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等，（業務用）小売・サービス、製造等，（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額: 千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,866,639	9,408,918	10,107,840	6,951,325
当期純利益 (△純損失)	203,594	437,400	531,218	809,480
基金繰入金 (営業外収益)	△ 50,000	△ 250,000	△ 300,000	△ 100,000
減価償却費	8,841,200	8,855,048	8,680,232	8,599,459
資産減耗費 (現金支出を除く)	309,121	184,816	249,977	270,455
繰延勘定償却	97,281	133,641	130,484	124,857
未収金の増減	△ 70,015	114,008	101,657	258,975
貯蔵品の増減	37,756	11,368	△ 1,696	25,076
その他の流動資産の増減	410,611	△ 391,880	574,164	△ 270,235
退職給与引当金の増減	100,000	585,000	△ 66,000	157,000
修繕引当金の増減	—	131,829	△ 17,101	91,045
未払金の増減	△ 145,407	△ 165,462	△ 91,444	△ 1,751,742
その他の流動負債の増減	132,498	△ 236,851	316,350	△ 1,263,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,168,947	△ 8,062,569	△ 10,888,612	△ 5,746,424
建設改良費	△ 7,320,085	△ 8,822,475	△ 9,587,396	△ 8,533,434
開発費	—	—	△ 17,219	△ 39,404
投資 (基金への積立)	△ 1,010,743	△ 863,492	△ 1,315,742	△ 1,326,661
固定資産売却代金	5,184	865	9,871	491
基金収入	210,872	231,367	269,941	287,096
基金繰入金 (資本的収入)	1,230,936	839,949	718,903	622,077
基金繰入金 (営業外収益)	50,000	250,000	300,000	100,000
投資有価証券の取得	—	—	△ 1,895,526	△ 1,997,042
投資有価証券の満期	1,599,091	299,307	599,263	5,138,604
その他の投資の増減	65,799	1,910	29,292	1,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,779	1,053,789	216,315	1,020,726
企業債	—	1,840,000	2,857,000	2,115,000
工事負担金	437,706	904,848	346,261	914,722
国庫補助金	493,829	720,861	676,252	412,754
一般会計補助金	25,195	5,901	5,508	6,856
一般会計出資金	—	—	—	63,281
一般会計繰入金	988,634	979,969	964,708	948,535
施設増強負担金	166,815	167,081	74,341	161,243
企業債償還金	△ 2,112,518	△ 2,915,923	△ 4,136,678	△ 2,897,144
出資金	—	—	—	△ 63,281
繰出金	△ 1,053,033	△ 983,940	△ 964,708	△ 948,535
消費税資本的収支調整額	281,594	331,020	393,631	307,295
その他の財務の増減	—	3,971	—	—
IV 当期現金預金増減額	3,925,913	2,400,137	△ 564,456	2,225,627
V 現金預金期首残高	15,108,243	12,708,106	13,272,562	11,046,935
VI 現金預金期末残高	19,034,157	15,108,243	12,708,106	13,272,562

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 25 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場の減少となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

契約水量の減に伴い、給水収益が前年度より若干減少した。また受託工事収益等の減もあり、収入は前年度より減少した。一方、支出においては受託工事費用の減、並びに経費節減等に努め、2 億 9 千万円の純利益を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 14 億 7 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 17 億 7 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 6 億 6 千万円増加し、27 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退などにより、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。直近 5 年間の業務実績の推移を見ても、契約水量はほぼ横ばいで推移しているものの、給水社数は減少傾向にある。また、第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

このような中、新たな契約先の開拓による契約水量の確保が課題となっている。平成 26 年度は新規契約者への優遇措置として、ポートアイランド 2 期への新規進出企業で工業用水道を 500 m³/日以上で契約する企業に対し配水管設置経費の一部を支援する制度を新設しているが、今後も企業誘致担当部局と連携し、より一層新規需要開拓の取り組みを推進されたい。

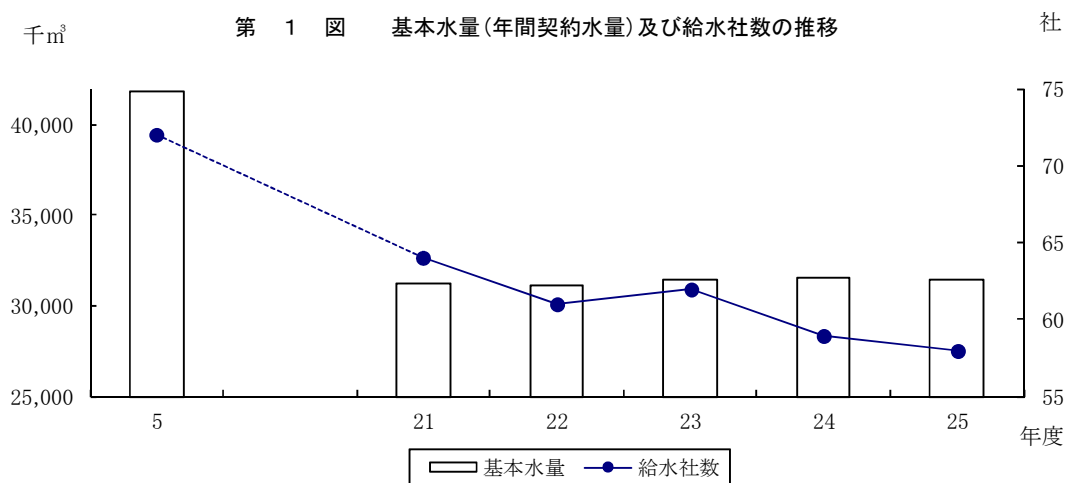
また、引き続き事務事業の見直し等による経費節減に努め、経営効率化を図るとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、工業用水の安定的供給の確保と経営基盤の強化に努められたい。

2 業 務 実 績

平成 25 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場減少している。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、契約社数の減に伴い、前年度末と比べ 216 m³(0.2%)減少し、8 万 6,220 m³となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,147 万 m³で、前年度末に比べ 1 万 m³減少している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	21	22	23	24	25
基 本 水 量	41,847	31,265	31,115	31,478	31,494	31,477
給 水 社 数	72	64	61	62	59	58

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.6%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は84.8%となっている。これは主として、修繕費、人件費、受託工事費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対し、本年度繰越額を 超過する額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,485,712	100.0	1,480,066	100.0	—	△ 5,646	99.6
(1) 営業収益	1,457,990	98.1	1,452,443	98.1	—	△ 5,547	99.6
(2) 営業外収益	27,692	1.9	27,623	1.9	—	△ 69	99.8
(3) 特別利益	30	0.0	—	—	—	△ 30	—
1 工業用水道事業費	1,370,560	100.0	1,162,422	100.0	670	207,468	84.8
(1) 営業費用	1,205,177	87.9	1,040,136	89.5	670	164,371	86.3
(2) 営業外費用	135,353	9.9	122,276	10.5	—	13,077	90.3
(3) 特別損失	30	0.0	10	0.0	—	20	33.3
(4) 予備費	30,000	2.2	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.9%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は72.8%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額2億2,256万円及び不用額2,539万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	378,701	100.0	321,519	100.0	4,297	△ 57,182	84.9
(1) 企 業 債	320,000	84.5	260,000	80.9	—	△ 60,000	81.3
(2) 国 庫 補 助 金	58,461	15.4	49,822	15.5	4,297	△ 8,639	85.2
(3) 一 般 会 計 補 助 金	240	0.1	370	0.1	—	130	154.2
(4) 減 量 負 担 金	—	—	11,327	3.5	—	11,327	—
1 資 本 的 支 出	936,539	100.0	682,096	100.0	225,650	28,793	72.8
(1) 建 設 改 良 費	659,516	70.4	408,471	59.9	225,650	25,395	61.9
(2) 償 還 金	273,626	29.2	273,626	40.1	—	0	100.0
(3) 予 備 費	3,397	0.4	—	—	—	3,397	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

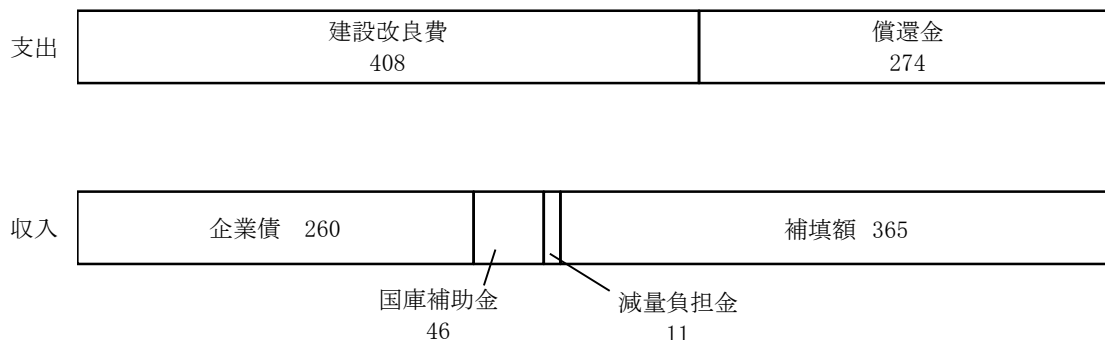
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	401	226	工水（北青木地区）連絡管新設工事No.1（133） 工水（灘浜地区）連絡管新設工事（119）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 3 億 2, 151 万円に対し、資本的支出の決算額は 6 億 8, 209 万円で、不足する額 3 億 6, 487 万円を、減債積立金 3, 400 万円、損益勘定留保資金 3 億 1, 297 万円及び消費税資本的収支調整額 1, 789 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 14 億 1, 088 万円に対し費用 11 億 1, 112 万円で、差引 2 億 9, 975 万円の経常利益となっている。これに特別損失を加えた当年度純利益は 2 億 9, 974 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 7, 222 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 17 億 7, 197 万円となっている。

前年度と比べると、人件費（*3）等は減少しているものの、動力費（*5）等の増加及び給水収益（*1）、受取利息等の減少により、経常利益は 1, 771 万円(5.6%)減少している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 96.1%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、3, 987 万円(2.7%)減少している。営業収益は 13 億 8, 328 万円で、給水収益(*1)、受託工事収益(*2)の減等により、前年度に比べ 3, 230 万円(2.3%)減少している。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ 32.5%、18.4%である。

費用は前年度に比べ、2, 216 万円(2.0%)減少している。営業費用は 10 億 2, 053 万円で、動力費等の増はあるものの、人件費(*3)、受託工事費(*4)、関連経費負担金(*6)の減等により、前年度に比べ 1, 598 万円(1.5%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成25年度		平成24年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	1,410,881	100.0	1,450,759		△ 39,878	△ 2.7	
営 業 収 益	1,383,280	98.0	1,415,580		△ 32,300	△ 2.3	
給 水 収 益	1,355,738	96.1	1,358,198		△ 2,460 *1	△ 0.2	*1 契約水量の減
受 託 工 事 収 益	1,192	0.1	32,226		△ 31,034 *2	△ 96.3	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減 等
分 担 金	18,022	1.3	15,947		2,075	13.0	
そ の 他 営 業 収 益	8,327	0.6	9,209		△ 882	△ 9.6	
営 業 外 収 益	27,601	2.0	35,179		△ 7,578	△ 21.5	
受 取 利 息	14,498	1.0	21,375		△ 6,877	△ 32.2	
補 助 金	1,976	0.1	1,542		434	28.1	
雑 収 益	11,128	0.8	12,262		△ 1,134	△ 9.2	
費 用 (B)	1,111,123	100.0	1,133,285		△ 22,162	△ 2.0	
営 業 費 用	1,020,537	91.8	1,036,518		△ 15,981	△ 1.5	
人 件 費	204,699	18.4	218,629		△ 13,930 *3	△ 6.4	*3 給与削減の効果 等
受 託 工 事 費	1,185	0.1	30,428		△ 29,243 *4	△ 96.1	*4 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の減 等
委 託 料	52,839	4.8	51,297		1,542	3.0	
修 繕 費	82,993	7.5	80,750		2,243	2.8	
動 力 費	140,964	12.7	120,535		20,429 *5	16.9	*5 電力料金の増 等
分 担 金	48,155	4.3	45,276		2,879	6.4	
関 連 経 費 負 担 金	36,826	3.3	58,715		△ 21,889	△ 37.3	
減 価 償 却 費	361,567	32.5	366,188		△ 4,621	△ 1.3	
そ の 他 諸 費 用	91,309	8.2	64,699		26,610 *6	41.1	*6 固定資産除却の増
営 業 外 費 用	90,586	8.2	96,767		△ 6,181	△ 6.4	
支払利息及企業債取扱諸費	90,553	8.1	96,716		△ 6,163	△ 6.4	
雑 支 出	33	0.0	51		△ 18	△ 35.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	299,758	—	317,474		△ 17,716	△ 5.6	
特 別 利 益 (D)	—	—	4,622		△ 4,622	皆減	
特 別 損 失 (E)	10	—	18		△ 8	△ 44.4	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	299,748	—	322,078		△ 22,330	△ 6.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,472,225	—	1,320,147		152,078	11.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,771,973	—	1,642,225		129,748	7.9	

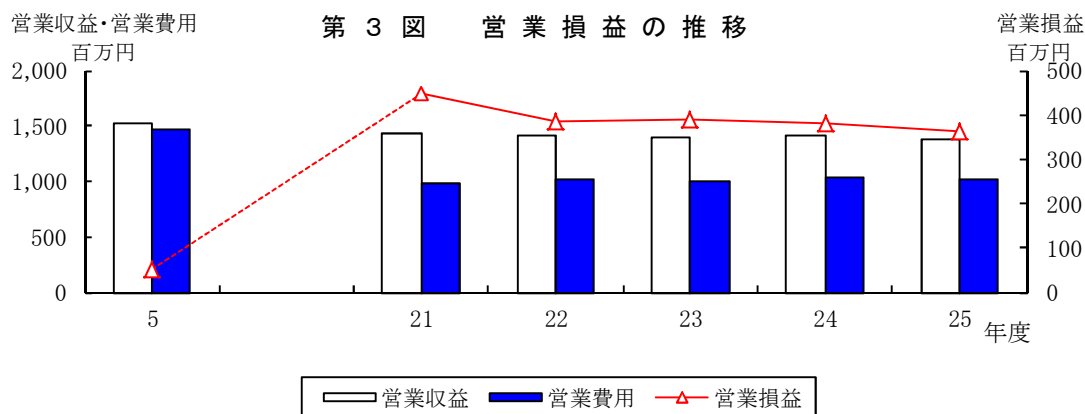
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移しており、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益は増加傾向にあるが、減価償却費が増加傾向にあること等により、営業損益は減少傾向にある。

第 5 表 1m³ 当たり 営業収益と営業費用の推移
(単位 金額：円，比率：%)

項目		23年度		24年度		25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)		79.9	76.7	78.8	77.5	76.9	76.0
給水収益		75.2	74.0	75.2	74.4	73.9	74.5
受託工事収益		2.9	1.2	1.8	1.8	1.2	0.1
分担金		1.3	1.0	1.3	0.9	1.2	1.0
その他営業収益		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
1 m ³ 当たり営業費用 (B)		68.6	55.3	68.6	56.8	65.3	56.1
人件費		12.5	10.4	12.7	12.0	12.2	11.2
受託工事費		3.5	1.2	1.9	1.7	1.2	0.1
運営費		23.3	14.7	21.2	13.8	20.5	15.2
減価償却費		19.6	19.0	21.5	20.1	20.6	19.9
その他経費		9.7	10.0	11.3	9.2	10.7	9.7
営業損益 (A - B)		11.3	21.3	10.2	20.8	11.6	19.9
給水量 (千m ³)		17,597	18,165	17,722	18,259	18,060	18,202

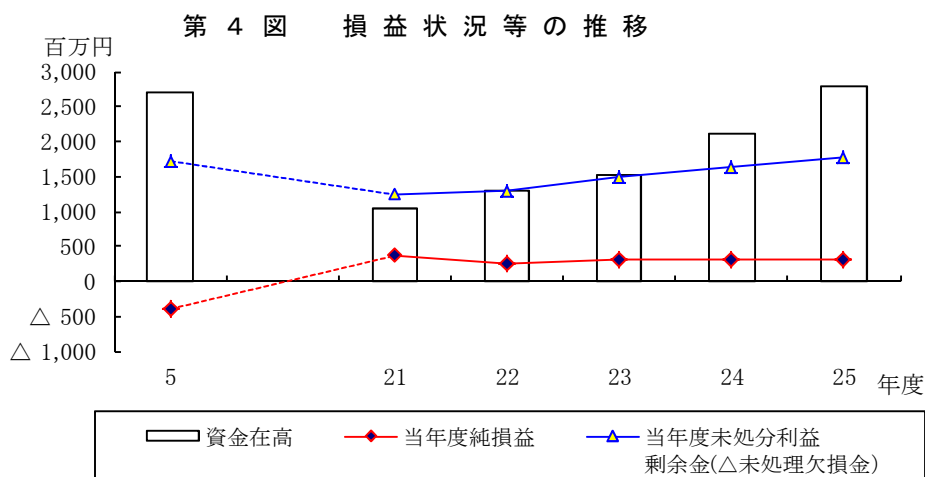
備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費である。

2 その他経費は，分担金，関連経費負担金，その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて2,233万円(6.9%)減少し，2億9,974万円の純利益を計上している。

利益剰余金処分としては，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として2億9,974万円を処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△381	376	248	322	322	300
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,249	1,299	1,490	1,642	1,772
資 金 在 高	2,709	1,045	1,295	1,511	2,126	2,790

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は210億1,007万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が59.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の57.5%を占めている。

ア 資 産

資産の85.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、投資有価証券(*3)及び機械及び装置(*2)の減等はあるものの、現金預金(*4)及び構築物(*1)の増等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が69.4%、資本金が27.4%で、資本が96.8%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると企業債残高(*7)は減少しているものの、利益剰余金の建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	21,010,075	100.0	20,673,910	336,165	1.6		
Ⅰ 固 定 資 産	17,934,137	85.4	18,246,470	△ 312,333	△ 1.7		
1 有 形 固 定 資 産	12,468,584	59.3	12,483,961	△ 15,377	△ 0.1		
(1) 土 地	677,761	3.2	677,761	0	0.0		
(2) 建 物	211,144	1.0	219,056	△ 7,912	△ 3.6		
(3) 構 築 物	10,419,197	49.6	10,297,544	121,653	*1 1.2		*1 当年度増(3億2,792万円),
(4) 機 械 及 装 置	1,107,364	5.3	1,260,422	△ 153,058	*2 △ 12.1		減価償却(△2億627万円)
(5) 車 両 運 搬 具	991	0.0	1,528	△ 537	△ 35.1		*2 当年度減(△1億9,437万円),
(6) 工 具 器 具 及 備 品	10,088	0.0	13,184	△ 3,096	△ 23.5		除却に伴う減価償却の減(4,131万円)
(7) 建 設 仮 勘 定	42,039	0.2	14,467	27,572	190.6		
2 無 形 固 定 資 産	4,164,390	19.8	4,161,901	2,489	0.1		
(1) 水 利 権	4,150,408	19.8	4,150,628	△ 220	0.0		
(2) 施 設 利 用 権	10,297	0.0	10,297	0	0.0		
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	3,685	0.0	976	2,709	277.6		
3 投 資 資 産	1,301,163	6.2	1,600,608	△ 299,445	△ 18.7		
(1) 投 資 有 価 証 券	1,198,150	5.7	1,497,587	△ 299,437	*3 △ 20.0		*3 償還期間1年以上の地方債等の満期
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0		
(3) そ の 他 投 資	100,013	0.5	100,021	△ 8	0.0		
Ⅱ 流 動 資 産	3,075,938	14.6	2,427,440	648,498	26.7		
1 現 金 預 金	2,809,430	13.4	2,100,103	709,327	*4 33.8		*4 別段預金の増(3億485万円),
2 未 収 金	202,888	1.0	205,641	△ 2,753	△ 1.3		大口定期預金の増(2億125万円), 譲渡性預金の増(1億9,875万円)等
3 前 払 費 用	—	—	38	△ 38	皆減		
4 前 払 金	63,620	0.3	121,659	△ 58,039	*5 △ 47.7		*5 工事前払金の増
負 債 及 び 資 本 負 債	21,010,075	100.0	20,673,910	336,165	1.6		
負 債	668,079	3.2	679,015	△ 10,936	△ 1.6		
Ⅰ 固 定 負 債	382,458	1.8	377,458	5,000	1.3		
1 退 職 給 与 引 当 金	71,800	0.3	66,800	5,000	7.5		
2 修 繕 引 当 金	310,658	1.5	310,658	0	0.0		
Ⅱ 流 動 負 債	285,620	1.4	301,557	△ 15,937	△ 5.3		
1 未 払 金	247,225	1.2	265,343	△ 18,118	△ 6.8		
2 前 受 金	35,486	0.2	35,291	195	0.6		
3 預 り 金	2,909	0.0	923	1,986	215.2		
資 本	20,341,997	96.8	19,994,895	347,102	1.7		
Ⅰ 資 本 金	5,766,435	27.4	5,746,061	20,374	0.4		
1 自 己 資 本 金	1,307,619	6.2	1,273,619	34,000	*6 2.7		*6 減債積立金の取崩
2 借 入 資 本 金	4,458,816	21.2	4,472,442	△ 13,626	*7 △ 0.3		*7 企業債発行の増(2億6,000万円), 償還による減(2億7,363万円)
Ⅱ 剰 余 金	14,575,561	69.4	14,248,834	326,727	2.3		
1 資 本 剰 余 金	11,324,588	53.9	11,263,608	60,980	0.5		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	3,454,986	16.4	3,405,164	49,822	1.5		
(3) 他 会 計 繰 入 金	473,356	2.3	472,986	370	0.1		
(4) 工 事 負 担 金	2,300,678	11.0	2,300,678	0	0.0		
(5) 減 量 負 担 金	4,189,233	19.9	4,178,446	10,787	0.3		
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.0	846,755	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金	3,250,973	15.5	2,985,225	265,748	8.9		
(1) 減 債 積 立 金	—	—	17,000	△ 17,000	皆減		
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,479,000	7.0	1,326,000	153,000	11.5		
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,771,973	8.4	1,642,225	129,748	7.9		
(うち当年度純利益)	(299,748)	(1.4)	(322,078)	△ 22,330	△ 6.9		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、8,534,948千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

項 目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児 童 手 当 繰 入 金	1,976	1,542	434	児童手当のうち、3歳未満は 要支給額から児童1人当たり7 千円を除いた額(3歳以上から 中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小 計	1,976	1,542	434			
3 児 童 手 当 繰 入 金	370	240	130	児童手当のうち、3歳未満は 要支給額から児童1人当たり7 千円を除いた額(3歳以上から 中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小 計	370	240	130			
合 計	2,346	1,782	564			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

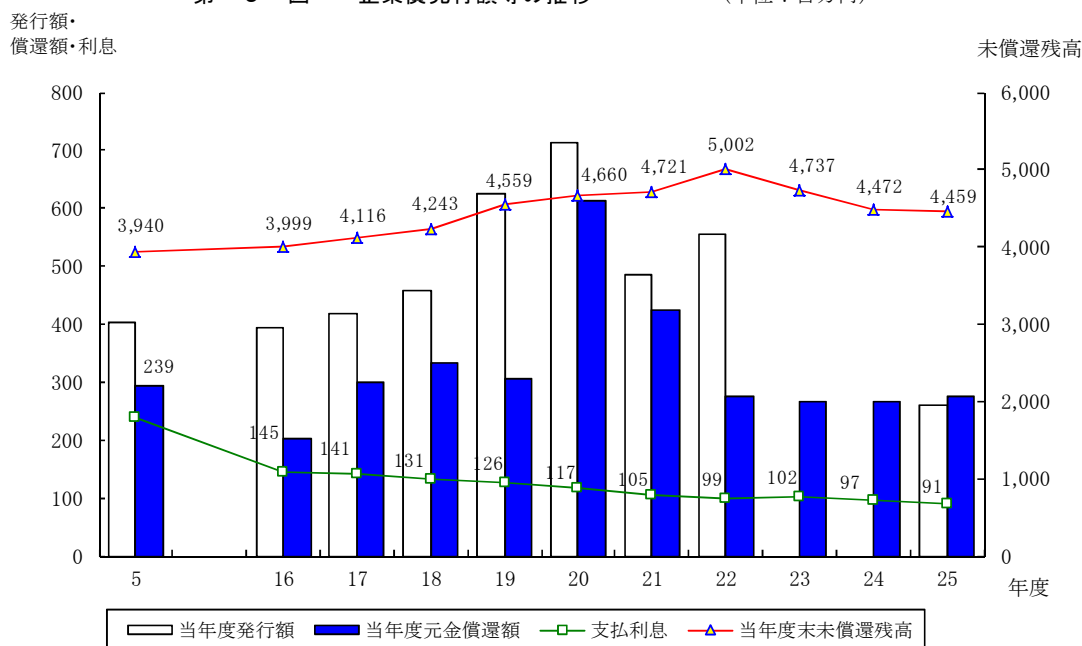
(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 22 年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成 23 年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	403	395	418	459	624	712	484	555	0	0	260
当 年 度 元 金 償 還 額	293	203	301	333	307	612	423	274	265	265	274
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,459
支 払 利 息	239	145	141	131	126	117	105	99	102	97	91

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 25 年 度			平成 24 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(68工場)	△1(△1)	△ 1.7	59(69工場)	△3(△2)	△ 4.8
契 約 水 量 (日)	m ³	86,220	△ 216	△ 0.2	86,436	312	0.4
基 本 水 量 (年)	m ³	31,476,780	△ 16,940	△ 0.1	31,493,720	15,301	0.0
給 水 量 (年)	m ³	18,202,374	△ 56,658	△ 0.3	18,259,032	93,738	0.5
配 水 量 (年)	m ³	18,476,566	△ 56,131	△ 0.3	18,532,697	91,812	0.5
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	50,621	△ 154	△ 0.3	50,775	390	0.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³	70,870	50	0.1	70,820	2,820	4.1
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	△ 0.1	△ 0.1
施 設 利 用 率	%	47.8	△ 0.1	△ 0.2	47.9	0.4	0.8
施 設 最 大 利 用 率	%	66.9	0.1	0.1	66.8	2.6	4.0
職 員 数	人	24	4	20.0	20	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	22	3	15.8	19	0	0.0
資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	1	100.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	752,571	694,657	692,448	549,977
当期純利益（△純損失）	299,748	322,078	321,735	248,348
減価償却費	361,567	366,188	345,286	317,849
資産減耗費（現金支出を除く）	41,356	17,219	22,955	25,147
特別損失（貸付金に対する債権放棄）	—	—	—	78,761
未収金の増減	2,752	△ 3,204	79,982	△ 59,212
その他の流動資産の増減	58,085	△ 121,560	42,240	△ 20,534
退職給与引当金の増減	5,000	35,000	5,000	△ 22,000
修繕引当金の増減	—	23,070	26,910	24,734
未払金の増減	△ 18,117	57,375	△ 136,196	△ 40,440
その他の流動負債の増減	2,181	△ 1,509	△ 15,464	△ 2,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,034	81,298	△ 274,259	△ 923,926
建設改良費	△ 408,471	△ 216,130	△ 273,867	△ 940,352
貸付金返還金	—	—	—	17,074
投資有価証券の取得	—	—	△ 299,736	△ 199,494
投資有価証券の満期	299,437	297,428	299,344	198,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,790	△ 229,564	△ 231,580	500,418
企業債	260,000	—	—	555,000
工事負担金	—	764	21,150	12,531
国庫補助金	49,822	—	—	96,191
一般会計補助金	370	240	368	346
減量負担金	11,327	25,237	38	75,181
企業債償還金	△ 273,626	△ 264,849	△ 265,094	△ 274,004
出資金	—	300	120	—
消費税資本的収支調整額	17,896	8,744	11,838	35,174
IV 当期現金預金増減額	709,327	546,391	186,609	126,469
V 現金預金期首残高	2,100,103	1,553,712	1,367,103	1,240,633
VI 現金預金期末残高	2,809,430	2,100,103	1,553,712	1,367,103

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

平成 25 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 25 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

平成 26 年 5 月 29 日～8 月 20 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 25 年度の基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

貸付額が減少していることから、基金の定額運用部分 8 億 5,000 万円について今後の利用を踏まえて、適正な残高の検討を行った。その結果、当年度中に 7 億円を基金の積立部分へ振替処分したため、年度末の在 high は 1 億 5,000 万円となった。当年度は 50 万円の貸付を行い、181 万円の返還を受けており、年度末基金在 high の内訳は、現金・預金 6,140 万円、貸付金 8,859 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの、過年度分を中心に未収金額は 8,746 万円となっている。引き続き未収金の回収に努められるとともに、当局が徴収努力を尽くしてもこれ以上回収が望めないものについては、不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 （ 貸 付 制 度 ） の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処分額	期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平 成 25 年 度	760,089	89,911	850,000	500	1,815	700,000	61,404	88,596	150,000	87,465	99.4
平 成 24 年 度	758,308	91,692	850,000	1,488	3,269	-	760,089	89,911	850,000	88,071	99.4
平 成 23 年 度	752,637	97,363	850,000	0	5,671	-	758,308	91,692	850,000	88,671	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。